

令和5年度

# シニア災害ボランティア シンポジウム 報告書

令和6年3月 一般財団法人地域社会ライフプラン協会

この報告書は、一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を活用して作成しました。

令和5年度 シニア災害ボランティアシンポジウム  
目次（開催日順・敬称略）

新潟県 ..... 5

自主防災シンポジウム 2023 in 阿賀野

開催日：令和5年11月5日（日）9時30分～12時00分

会場：阿賀野市水原保健センター2階 研修室

参加人数：44名

プログラム：

◎講演1

演題 「災害犠牲者ゼロを目指すには自助力と共助力から  
～個別避難計画作成にタイムラインの活用を～」

講演者 伊永 勉

一般社団法人 ADI 災害研究所 理事長

◎講演2

演題 「女性の視点、多様な視点で取り組む防災・減災  
～東日本大震災の経験をふまえて～」

講演者 宗片 恵美子

NPO 法人イコールネット仙台 常務理事

青森県 ..... 17

防災ボランティア講演会 ～シニア世代の防災ボランティア活動～

開催日：令和5年11月25日（土）13時00分～15時30分

会場：アピオあおもり イベントホール

参加人数：45名

プログラム：

◎講演1

演題 「シニア世代の災害ボランティア活動について」

講演者 李 仁鉄

特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長

◎講演2

演題 「避難所生活を支える多様な主体について」

講演者 宗片 恵美子

NPO 法人イコールネット仙台 常務理事

和歌山県 ..... 29

令和5年度シニア災害ボランティアシンポジウム in 和歌山

ーいつか来る「その時」のために

開催日：令和5年12月2日（土）13時30分～16時00分

会場：かつらぎ総合文化会館 AVホール

参加人数：104名

プログラム：

◎講演1

演題 「世代をこえて防災について楽しく話し合う場づくり」

講師 福本 壘

長岡造形大学造形学部建築・環境デザイン学科 准教授

◎パネルディスカッション 「災害とボランティア 6月2日の豪雨災害から学ぶ」

コーディネーター

山本 幸則／かつらぎ町社会福祉協議会 事務局長

コメンテーター

福本 壘／長岡造形大学造形学部建築・環境デザイン学科 准教授

パネリスト

西村 正俊／老人クラブ米寿会 元会長

竹本 郁世／かつらぎ町社会福祉協議会 地域係長

福岡県 ..... 43

令和5年度福岡県防災講演会

開催日：令和5年12月18日（月）13時30分～16時00分

会場：福岡県吉塚合同庁舎 803会議室

参加人数：85名

プログラム：

◎講演1

演題 「今、あなたができること ～気象災害から身を守るために～」

講師 堤 雅也

福岡管区気象台気象防災部 気象防災情報調整官

◎講演2

演題 「あなたの避難計画は、あなたにしか判らない

～個別避難計画と避難行動要支援者対策～」

講師 大西 賞典

地域防災研究所 所長

加古川グリーンシティ防災会 特別顧問

栃 木 県 ..... 53

**令和5年度災害ボランティアセミナー in 栃木**

開 催 日：令和5年12月20日（水）13時30分～16時00分

会 場：栃木県総合文化センター 第1会議室

参加人数：33名

プログラム：

◎講演1

演 題 「地域でできる災害ボランティア活動」

講 師 栗田 暢之

認定NPO法人レスキューストックヤード 代表理事

◎講演2

演 題 「災害時に多様な要配慮者を守るために」

講 師 鍵屋 一

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会 代表理事

島 根 県 ..... 65

**令和5年度島根県防災安全講演会 ～防災福祉とシニア世代の災害ボランティア活動～**

開 催 日：令和5年12月23日（土）9時30分～12時00分

会 場：島根県立大学浜田キャンパス 交流センター コンベンションホール

参加人数：82名

プログラム：

◎講演1

演 題 「災害時に高齢者・障がい者等を守るために  
～平時も災害時も安全安心な社会を目指して～」

講 師 鍵屋 一

跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 教授

◎講演2

演 題 「地区防災計画と災害ボランティア」

講 師 室崎 益輝

兵庫県立大学 特任教授

神戸大学 名誉教授

減災環境デザイン室 顧問

熊 本 県 ..... 77

熊本県防災セミナー 「地域で防災活動を進めるために」

開催日：令和6年1月12日（金）13時00分～15時50分

会場：熊本県防災センター2階 災害対策本部会議室

参加人数：72名

プログラム：

◎講演1

演 題 「みんなで高める地域防災力～支え合う地域社会を目指して～」

講 師 鍵屋 一

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会 代表理事

◎自主防災組織活動事例発表

演 題 「『やなぎのびゅう とない近助みまもっ隊』 これまでの取組」

講 師 木本 隆典

あさざり町柳別府区 区長

◎講演2

演 題 「災害ボランティアとして活動するために～令和2年7月豪雨の災害対応から～」

講 師 槻木 正剛

球磨村社会福祉協議会 福祉活動専門員

岐 阜 県 ..... 91

令和5年度シニア災害ボランティアシンポジウム in 岐阜

開催日：令和6年1月26日（金）14時00分～16時30分

会場：岐阜県庁1階 ミナモホール

参加人数：111名

プログラム：

◎講演1

演 題 「災害からいのち・暮らしを守る地縁・ボランティア縁」

講 師 栗田 暢之

認定NPO 法人レスキューストックヤード 代表理事

◎パネルディスカッション 「災害多発時代をどう乗り切るか ～シニアの底力～」

コーディネーター

栗田 暢之／認定NPO 法人レスキューストックヤード 代表理事

コメンテーター

小山 真紀／岐阜大学流域圏科学研究センター 准教授

パネリスト

藤野 龍夫／災害復旧支援チームふじさん 代表

松登 繁隆／小松商業高校 講師

椿 佳代／エンジェルランプ 代表

# 新潟県

## 自主防災シンポジウム 2023 in 阿賀野

### ◆開催概要

- ・ 開催方法：会場開催
- ・ 開催日：令和5年11月5日（日）9時30分～12時00分
- ・ 会 場：阿賀野市水原保健センター2階 研修室
- ・ 参加人数：44名
- ・ 主 催：新潟県、阿賀野市、一般財団法人地域社会ライフプラン協会

# 自主防災 シンポジウム 2023 阿賀野

定員 **100** 名

参加無料

手話通訳あり

日時 **11月5日** 

開場 / 9:00 開会 / 9:30

会場 阿賀野市水原保健センター  
2階「研修室」

〒959-2092 阿賀野市岡山町10-15

## プログラム

9:00 開場

9:30 開会・主催者挨拶

9:40  **講演1 災害犠牲者ゼロを目指すには  
自助力と共助力から**

～個別避難計画作成にタイムラインの活用を～

伊永 勉 氏 (一般社団法人 ADI 災害研究所 理事長)

10:40 休憩

10:50  **講演2 女性の視点、多様な視点で  
取り組む防災・減災**

～東日本大震災の経験をふまえて～

宗片 恵美子 氏 (NPO 法人イコールネット仙台 常務理事)

11:50 閉会挨拶

主催 新潟県、阿賀野市、一般財団法人地域社会ライフプラン協会

※このシンポジウムは、自治宝くじの市町村振興事業として、一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を活用して開催しています。

## ◎開会挨拶

新潟県防災局防災企画課長 堀川 健一

皆様、おはようございます。新潟県防災局の堀川と申します。開会に当たり主催者を代表いたしまして一言、御挨拶を申し上げます。

本日はお忙しい中、「自主防災シンポジウム 2023in 阿賀野」にお越しいただきまして、誠にありがとうございます。また、皆様には、日ごろから新潟県の防災行政に多大な御協力をいただいております、誠にありがとうございます。

今回のシンポジウムは、一般財団法人地域社会ライフプラン協会の御支援をいただきまして、県と阿賀野市、そして協会の共催で開催するものでございます。テーマは、住民の一人一人が災害リスクを認識し、災害に強い地域づくりを進めていくことを目標にしております。

さて、近年、全国各地で災害が激甚化、頻発化しております。新潟県におきましても、昨年、令和4年8月に村上市、関川村などの県北地域が土砂災害、水害に見舞われ、家屋等の物的被害が多数出ました。しかしながら、亡くなられた方が一人もいらっしやなかったということで、小岩内の奇跡と言われております。

関川村の小岩内地区の皆様におかれましては、大規模な土砂災害に見舞われたにも関わらず、まさに犠牲者はゼロという奇跡が起きたわけですが、これはいろいろとマスコミ等でも報道されておりますが、住民の皆様が、昭和42年の羽越水害の記憶をずっと地域の中で語り継ぎ、そして毎年訓練をしていたということ。あとは、当時の御経験をされた区長さんが、一旦避難されたのは集会場だったのですが、夜中にも関わらずここは危ないということで、すぐに高台のほうに地区の住民の方を誘導されたことにより、犠牲者が出なかったということでございます。

話は変わりますが、この阿賀野市におかれましても、昭和42年の水害では土砂災害等が発生しました。そして平成7年の新潟県北部地震でも被害が出ております。近年だけでも2度の災害がこの阿賀野市の地域で発生しています。

そして、御存じかと思いますが、本日は津波防災の日でございます。東日本大震災の発生を契機として制定されました。こういった過去の災害につきまして、私たちはやはり思い起こして、その教訓と経験を後世につないでいくことが大切なのではないかと感じているところでございます。

本日の講演では、一般社団法人ADI災害研究所理事長の伊永様から「災害犠牲者ゼロを目指すには自助力と共助力から」について、また特定非営利活動法人イコールネット仙台常務理事の宗片様からは「女性の視点、多様な視点で取り組む防災・減災」について御講演をいただきます。どちらの講演も、これからの時代の防災・減災の取組を考えていくうえで、大変重要な内容となっております。どうか本日のシンポジウムが、皆様の今後の災害に強い地域づくりに向けて、有効に御活用いただければと願っております。

冒頭の挨拶といたしまして、以上とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いたします。

## ◎講演 1

# 「災害犠牲者ゼロを目指すには自助力と共助力から ～個別避難計画作成にタイムラインの活用を～」

一般社団法人ADI災害研究所 理事長 伊永 勉氏

### 1. 少子高齢化時代の災害犠牲者ゼロを目指して

ADI災害研究所の伊永です。私どもの願いは、どんな災害が起こっても犠牲者を減らすことが第一、ということで「自助と共助」が強くならなければいけない、ということをお話します。

現在、日本は急激に高齢化が進んでおり、特に65歳以上の高齢者の比率が年々増加していることが社会問題となっています。高齢化社会の中で、災害の犠牲になるのはまずその高齢者です。災害犠牲者のうち、東日本大震災では60%以上、平成30年7月豪雨では80%が高齢者というデータもあり、高齢者が災害の犠牲者になるリスクが非常に高い現状にあります。

さらに、最近では、認知症になる可能性のある方々や、まもなく要介護認定をうける「フレイル（虚弱）」の方々も高齢者のうち半分近くになっており、今まで無事でも今後は自分の力では逃げ切れない方が増えていくこととなります。その方々をどうやって災害から守るかということも含め、これが日本の大きな課題です。

この対策は、地域によって違います。例えば地域の全員が高齢化している場合、老老介護と言われるような、外の力を当てにせず、自分たちだけで守り切る地域づくりをしなければいけません。逆に都市部では、マンションが増えて地域のコミュニティに関わらないという方々が増えていて、災害が起こった時に安否確認してもらえないこととなります。そういった方々は自主的にマンションとして単独の防災対策を構築しなければなりません。

そして、私が考えている地域の自主防災での最大の課題は、避難する人が少なく、避難所で過ごさずに在宅で我慢をしている人に対する対応です。避難所が地域の防災拠点という考えを持ち、物資配給・情報発信拠点・相談窓口にできるように整備する必要があります。

### 2. 自助と共助は命を救う

大きな災害で犠牲者になるのは市民だけではなく、役所の人間も、消防団員も一緒に被災します。また、災害の現場で実際に命が救われたのは、例えば阪神・淡路大震災においては、自分と家族で助かった事例が67%、地域の方が助けてくれたものが31%。合わせて98%強が自助・共助でした。残りの僅か1.7%が消防と自衛隊などのレスキュー専門の隊員による公助です。そうなったのは時間との兼ね合いです。早く助けるためには、消防や自衛隊に救助を頼んで待っている時間はありません。その日のうち、できれば数時間のうちに救い出す。それをできる人は自分と家族と近所しかありません。これが自助と共助そのものということになります。



伊永 勉氏

### 3. 自主防災組織で進めてほしい防災意識

自助とは何か。これは自分と家族で生き残るということです。生き残るということは災害に先手を打つことです。来るかも分からない災害を、来るのを待たずに、来る前に先手を打って、自分と家族が生き残るための手を尽くしていこうということです。

まず備蓄をしておく。それから、ハザードマップを確認して、自分が住んでいるところがどのような危険があるかを知っておく。連絡網をつくっておくなど、こういった家庭や自分でできることをしっかりしておきましょう。

次に共助です。共助というのは、地域で助け合って生き延びるということ。何日間か生き延びていくためには、家族と個人だけでは不可能で、地域が助け合って、地元の皆さんの力によって生き延びていくための行動をとろうということです。

災害というのは起こってしまいます。起こってしまうため、災害と戦う力をつけようというのがこの共助で、自主防災組織を強くする、皆で力を合わせる組織をつくる、訓練をもつとする、地域の共有備蓄を持つ、支援を必要とする方々のための計画をつくるなど、地域の皆さんでできることが共助です。

### 4. 自助 家族の避難計画作成

少なくとも家庭でやっていただきたいこと。まず、ハザードというものを徹底して理解してください。どんな災害がそこに想定されていて、もし起こったらどんな被害が起こるのか。国も都道府県も市町村もハザードマップをつくっているはずです。

気象庁が一般に公開している「キキクル」というスマホでも自分がいる場所の防災情報が分かるものがあります。こういうものを知ってください。

それから、避難の方法やきっかけとするものを決めておくこと。避難するための備蓄・持ち出し品を用意しておいたり、家族が離れた場所で被災した時の連絡手段も決めておいたり、子供の通学途中の一時避難場所も決めておきましょう。

まず、自助として、人に頼らずに自分たちで生き延びられるための対策は全てとるということをお願いしたいと思います。

### 5. 共助 地区の潜在能力を活かすこと

私の経験上、地域の自治会・町会と自主防災組織をつくっても、役員が高齢者ばかりになってしまうと、声が多く聞かれますが、地域の自治会・町会・自主防災組織の役員の人たちというのは、その地域のことをよく知っていて、顔が広くて、役所とも交流があった、あるいは会社を経営していた、などの経験豊かな人たちがリーダーになるべきです。

役員役割とは、災害時に【労力提供】【資材提供】【場所提供】【技術提供】【知恵提供】が得られるところをどれだけ知っているか、どれだけお願いできるか、という経験や知識・人脈にあります。

例えば高知県では、地元にいる小学校高学年から中学生に、津波が来たら指定の高齢者を迎えに行く、ということが決められています。このように利用できる人材・機材を普段から把握し、依頼できるようなシステム構築が、共助の理想の姿です。

## 6. 公助を補完できる住民の率先行動

これは地域の皆さんにお願いです。一つ目は、先に自分の身の回りで起こったことを通報してください。役所から来る情報を待つのではなく、自ら発信者になってほしいです。それが、公的救援の素早い対応に役立つこととなります。

二つ目は、避難所です。避難所を開ける役所の人間が間に合わない時でも避難所が開けられるよう、「アクションカード」という指示書を作っておく方法があります。

三つ目は、受援力と言います。ボランティアを待たせたり、届いた食糧を無駄にしたりしないように地域のメンバーでまず備蓄の確認をし、必要な物とそうでない物をしっかりと把握しましょう。そして必要な物をなんとかして伝えることです。

## 7. 災害犠牲者ゼロのための地域共助の役割

平成 26 年に災害対策基本法が改定されて、施行されました。それまで地域で手上げ方式だった避難時に支援が必要な方々「災害時要援護者」という制度から変更され、市町村で持っている情報から、要配慮者を「避難行動要支援者」として名簿を作成し、本人の同意を得たうえで、地域で支援体制を整備することが義務化されました。

地域で行うものの一つとして「個別避難計画」があります。災害時の支援を求めている人たちに対する、一人一人に対する計画書です。これを対象者全員分つくらなければなりません。残念ながら全国でもまだ 9.1%しか完成しておらず、大変難しい作業であるのは間違いありません。

この「個別避難計画」を書いたら助けてもらえる、というのではなく、避難支援が迅速に行われるように計画しているものです。支援は義務ではなく、そこに責任は発生しません。こうした考えに基づき、支援をする方々のための保険や補償を担保する自治体も増えています。

また、防災訓練に、実際の要支援者を呼ぶ試みも全国的に広まりつつあります。それにより、それまで想定できなかった実際の課題も見つけることができています。

## 8. 個別避難計画の具体的内容例

「個別避難計画」においては次のような支援をいつ・誰が行うかを話し合って決めます。

まずは、情報伝達です。警報や避難情報に気付かない人に知らせることです。

次に安否確認。家にいてケガはないか、そこは安全なのかを近所の人が駆けつけて確認すればよいのです。

そして、避難支援。避難が必要になった時に避難誘導する係です。避難所までついていったり、2階に上がるのを介助したりします。

さらに、避難所に行くと、避難所でさまざまな段取りや介助をする避難所生活支援が必要となります。

最後に、9割近くに上る在宅支援です。定期的な家を回ったり、給水車が来ることを教えてあげたり、水を持っていったり、買物を代わりに行ってあげたり、さまざまなことがあります。

これらを全部一人でする必要はありません。支援は一人だけでなく複数ですることも重要です。

## 9. タイムラインを活用した地域の避難計画の策定

各地域では、役所から出る避難情報などのタイムラインに応じて、誰が何をするかということを災害時に決めていただきたいと思います。

例えば早期警戒情報ですが、ニュースで気象庁が、台風が接近しているから気を付けてください、と呼びかけをしている段階で、町会の役員が集まって、町内放送を使って注意喚起する。その次に、いよいよ注意報が出たら、町会長がもう一度皆を集めて避難所を開ける。役所と一緒に避難所を開ける用意をする。そして町内放送で避難所を開けましたと放送すると同時に、自主避難する人は始めましょうと呼びかける。警報が出たら役員による安否確認と要支援者を訪問し、市の防災課への連絡を行います。そして避難指示が発令されたら町会長の指示にて一斉に安否確認に出動、警戒レベル5まで達した時点で避難誘導を中止してその場で身の安全を守る、というような計画の策定を行った地域があります。

ほかにも、南海トラフ地震が想定される地域では、自治会の区分が広すぎるため30世帯程度にグループ分けを行ったうえで、避難用リヤカーや車椅子を各所に配置し設置場所を表示するなどし、実際の避難を始めるきっかけを「緊急地震速報」の発表時とするような、具体的な避難検討会を実施した地域もあります。

こうしたタイムラインを活用した各地域で策定する避難計画が非常に重要です。

それに加え、各家庭で策定するマイタイムラインも想定しておきましょう。

自治体からの避難指示を待つのではなく、家族や職場・学校や地域であらかじめ話し合っておき、独自に動くタイムラインを想定して備えることが『防災』です。

以上が私から皆様へのお願いであり、本日のお話とさせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

## ◎講演2

# 「女性の視点、多様な視点で取り組む防災・減災 ～東日本大震災の経験をふまえて～」

NPO 法人イコールネット仙台 常務理事 宗片 恵美子氏

### 1. NPO法人イコールネット仙台とは

NPO法人イコールネット仙台の宗片と申します。よろしくお願いいたします。

私のテーマは「女性の視点、多様な視点」です。女性の視点の中には、いわゆる人権であったり多様な視点であったりというのが大変に重要であるということを踏まえた形で活動を進めています。

女性は災害時にさまざまな困難を抱えました。これも課題ではありますが、女性だけではなく、災害時に多様な方々、障がいのある方、高齢者、妊婦さんや赤ちゃんたち、そういった方々もさまざまな困難を抱えました。そうしたことを踏まえて、全ての方々への支援が必要であるということをお話します。

まず、私たちの団体は男女共同参画をテーマに幅広い活動に取り組んでいます。特に防災・災害復興について、東日本大震災以降力を入れて取り組んでいます。テーマは生活全てですが、特に防災・災害復興は重要と考えています。

2008年に仙台市内の1,100人の女性たちを対象に、災害時における女性のニーズ調査を行い、災害を想定した時に抱える女性たちの不安や心配というのが数多く寄せられました。これから女性の視点でも防災・減災の取組を進めていかなければならないと行動を開始したところで大震災が起きました。

震災以降は避難所において被災女性を対象にした支援や調査活動を行って、この震災の経験や教訓を伝えるべく、2011年9月に「震災と女性」に関する調査を行いました。さらに、女性たち自身が力をつけて、リーダーシップを地域の中で発揮するための人材育成にも取り組みました。

さらに10年経過した2021年には、再度この「震災と女性」に関する調査を行っています。この10年間でどのような変化があったかをまとめて、それに加えて各種の防災や減災の講座などを現在も継続して実施しています。

### 2. 東日本大震災発生時の避難所・仮設住宅での支援

震災発生時、私たちは避難所にすぐ入って支援活動を始めました。必要な支援・物資のニーズを掘り起こしながら届けるようなボランティアなども行いましたが、この東日本大震災では4か月から半年近くの避難所生活を強いられました。その間、私たちも宮城県内を回って避難所の支援を行いましたが、いくつかの課題が見えてきました。

まず、避難所のリーダーはほとんどが男性です。そうするとなかなか女性の声が届かないということになります。もちろん男性たちも大変で疲れ切っていて、そういう中で女性たちも遠慮もありなかなか声を上げら



宗片 恵美子氏

れないという現実がありました。また、避難所ではプライベート空間が確保されていません。パーテーションもなく、授乳室や更衣室もありません。それから被災者の食事の手配ですが、避難所によっては調理室が使える場所もありましたが、3食を作るのは避難した女性たちです。朝の5時～6時から夜の10時過ぎまで解放されないなど、負担が大きいというような現実がありました。

ここにいわゆる男女共同参画の課題があります。リーダーは男性で、そして炊き出し役は女性であるというものです。これをもっと男女が協力して進めることができれば、それぞれの負担は軽くなったのではないかと思います。

また、働く女性たちの課題もあります。働く女性たちも震災前は子供や要介護者を施設にお願いして仕事を続けてきましたが、震災で施設も被災して再開しません。そうすると子供や要介護者を連れて避難をし、仕事に行けません。辞めるしかありません。こうした女性たちの収入も家族の生活を支えていたので、そういった意味でも困ったという声が数多く届きました。

避難所生活が終わると、次は仮設住宅に移ります。仮設住宅においては、長期にわたる避難所生活の中で、ほとんどの方が女性に限らず精神的に参ってしまいました。

そこで私たちは、仮設住宅の集会所や地域の児童館・公民館をお借りして、子育て中のお母さんたち、家族介護にあたった方たち、行政の職員、NPOのスタッフ、そういった方々を対象に語り合いサロンというものを行いました。経験をお互いに話し合うのですが、これは経験を言葉にすることで気持ちがとても楽になるという声をたくさんいただきました。

こうした心のケアというのは、支援活動の中の重要な部分として考えていかなければなりません。

### 3. 「震災と女性」に関する調査

私たちはこのように支援を行いながら、2011年には宮城県内3,000人の女性たちに協力をお願いし、1,500人の方々から回答を得て報告書をまとめました。また2012年には40人の女性たちの「聞き取り集」としてインタビューを行い、記録として残しています。

ここで見てきた課題ですが、支援を必要とするお年寄り・障がい者、妊婦さん、子供たち、赤ちゃんたち、そういった本来支援が必要な人たちに必要な支援が届かなかったということを痛感しました。こうした人たちの多くは在宅での避難をしていました。

それから、女性のリーダーがいてほしかった。女性たちがどのような困難を抱えて、どういった支援を必要としているのか、これは女性のリーダーがしっかりと受け止めて対応すべきだったと思いますが、なかなかそれが難しかったというのが現実でもあります。

避難所だけの問題ではなく、【家族】【仕事】【地域】【健康】などの分野においても多くの困難がこの「震災と女性」の調査の中で明らかになっています。

しかし、女性たちは弱者ではありません。調査の中で「復興計画策定の議論の場に女性の参画が必要」という回答が85%ありました。この震災を経験してさまざまな困難を抱え、多くの困難を目の当たりにして、これを繰り返してはいけないう意味で、女性たちもこうした計画づくり、新たなまちづくりにしっかりと参画をして、発言をしていかなければいけないということを実感した女性たちの数値です。さらに、具体的に盛り込むべき内容として、①障がいのある人、妊産婦、病人、高齢者、子供などのニーズを踏まえたきめ細かなサポート体制を整備する。②女性の地域防災リーダーや災害復興アドバイザーを育成し、

地域に住む人々の支援体制を実効性のあるものにする。③女性の視点に配慮した避難所運営マニュアルを作る。④避難所や仮設住宅の運営に女性の参画が必要であることをマニュアル化する。といった意見が挙げられました。

現在、地方防災会議に占める女性委員の割合は都道府県で19.2%、市区町村では10.3%です。2025年にはこの割合を30%にするという目標がありますが、あと2年しかありません。どうなるでしょうか。

防災・災害復興に限らず、意思決定の場には女性も入って発言をしていかなければいけないというのは、私たちはこの震災を経験して痛感しました。もちろん女性だけではなく、多様な障がいのある方や、お年寄りや若者たちや、そういったさまざまな方たちの声が反映されていかなければなりません。

#### 4. 地域の防災力を高めるために

私たちはこうした調査活動、支援活動を行い、地域の防災力を高める必要があるということで、地域の中に入りました。さまざまな地域性に沿った形で、自分たちの地域のための防災計画をつくらうという提案をしたり、防災訓練の見直しをしたり、地域の防災に係る資源の確認をしたりしてきました。なかでも盛んに行ったのは、避難所の設計図を作るワークショップです。皆さんで知恵を出しながら作るので、住民同士でゆっくと話し合いをして、その地域独自の課題を共有しておくことができました。

#### 5. 女性のための防災リーダー養成講座

私たちの取組により、2013年から2015年まで3年間にわたって、100名を超える防災リーダーの女性たちが誕生しました。5回の連続講座を休まず受講した後、地域で実践をするところまでを私たちがサポートしました。

ただし、この女性たちが地域に戻って一人で何かやろうと思うには無理があります。そこで「女性防災リーダーネットワーク」という仲間を作って、地域に合った形で、自分たちで講座をしたり、ワークショップをしたり、訓練の提案をしたりと進めました。

こうした取組を行っていく中で、2015年には仙台で「国連防災世界会議」が開催されました。この時は、女性のリーダーシップと多様性というのが強調された防災会議となりました。ここでまとめられたのが「仙台防災枠組」という、2030年までの世界の防災指針です。ここでは、性別や年齢や障がいの有無や文化の違い、そういったものを超えて一人一人が防災の主体になれる、そうした力を持っているということが強調されています。特に女性と若者のリーダーシップが大変に重要であるということが盛り込まれています。

私たちは、気候変動による災害リスクの高まりを日々実感しています。日本国内にとどまらず、世界中の災害にも目を向けていかなければなりませんし、できることは取り組んでいかなければなりません。「仙台防災枠組」の中間評価でも、女性や高齢者・若者、そういったさまざまな人たちが参加する必要性が指摘されました。行政だけが支援する側ではなく、私たち一人一人が防災の主体であるということを認識したいと思います。

#### 6. 地域で防災・減災に取り組む女性を支える

前述のとおり、「震災と女性」に関する後継調査を行いました。それによると、家族や仕事・地域・

健康などの面での課題はまだ残されています。

個々の備蓄や訓練参加などの取組は充実してきましたが、避難所の運営委員や防災会議の委員になったなどの意思決定の場にはまだまだ女性の参画が少なく、なお課題として残っています。

そこで私たちは女性たちが意思決定の場に参画できる道筋、また活動の場を確保できるようにするために「多様な視点で取り組む防災力UP講座」を開催しています。女性の視点はもちろん、多様な視点が防災や減災に必要であるということをさらに理解してもらうためのシンポジウムです。多様な人たちの災害時の困難を知る、支え合う。これは障がい者、LGBTQの方、子育て、それから外国人の方、こういった方たちにパネリストになっていただいて、それぞれが抱える困難や支援の在り方を話し合いました。それから避難所の設計図を作るワークショップも、多様な方々に参加をしてもらっています。また、2023年の3月には宮城県内の中学生が地域を超えて協力して「わたしたちの防災宣言」をつくってくれました。今後も世代を超えた防災の担い手を育てていきたいと思っています。

## ◎閉会挨拶

### 一般財団法人地域社会ライフプラン協会 常務理事 棚橋 裕之

皆様、こんにちは。私、一般財団法人地域社会ライフプラン協会の棚橋と申します。本日は大変御多忙にも関わらず、大勢の皆様に「自主防災シンポジウム 2023in 阿賀野」に御参加をいただきまして、厚く御礼を申し上げます。

私ども、地域社会ライフプラン協会ではいろいろな仕事をしておるんですが、その一つとして非常に自然災害が多い我が国ですが、そういう際の災害ボランティア活動を広げていきたいと。特にシニアの方の活躍を期待したいという趣旨から、こうしたシンポジウムを各都道府県の御協力をいただきながら、今日も話題になりました東日本大震災の翌年度からやらせていただいております、今回の新潟県のシンポジウムでちょうど満 60 回目を迎えております。

本日は一般社団法人ADI災害研究所理事長の伊永様には「災害犠牲者ゼロを目指すには自助力と共助力から」というテーマで御講演いただきました。また、NPO法人イコールネット仙台の宗片常務理事には「女性の視点、多様な視点で取り組む防災・減災」というテーマで御講演いただきました。それぞれ大変示唆に富んだ、かつ豊富な御経験に裏打ちされた貴重なお話をお聞きいただけたと存じます。御講演いただきましたお二人には、お忙しい中、快くお引受けをいただきましたこと、心より御礼を申し上げます。

最後になりますが、今回のこのシンポジウム開催にお骨折りをいただきました新潟県並びに阿賀野市の関係者の皆様方に、この場をお借りいたしまして深く感謝を申し上げますとともに、本日のシンポジウムが新潟県におきます今後の大規模自然災害への、今日話題になりましたが、やはりメインだと思いますが、そのそれぞれの市町村よりもっと狭いエリアというんですか、それぞれのコミュニティ、地域社会における自助力、共助力を含めた対応力、いざ災害が起きた時にどう対応するか、あるいは事前にどれだけの準備をしておくか、こういったもろもろの自然災害に立ち向かう、我々の人間としての力を高める、そういうことの一助となれば大変幸いです。

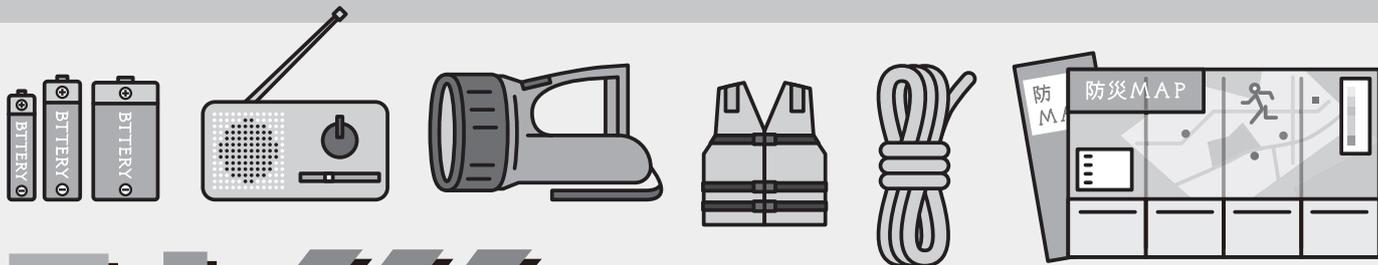
本当に最後までお聞きいただきましてありがとうございました。

# 青森県

## 防災ボランティア講演会 ～シニア世代の防災ボランティア活動～

### ◆開催概要

- ・開催方法：会場開催
- ・開催日：令和5年11月25日（土）13時00分～15時30分
- ・会場：アピオあおもり イベントホール
- ・参加人数：45名
- ・主催：青森県、一般財団法人地域社会ライフプラン協会



# 防災

参加無料

定員 150名

# ボランティア

# 講演会

シニア世代の  
防災ボランティア活動

**開催趣旨** 大規模災害における復旧・復興の一翼を担う人材として、公務員や民間会社を退職したいわゆるシニア層の活用が脚光を浴びています。

地方自治体と協会が共催で退職者による防災ボランティアをテーマに、ボランティア、行政関係者、住民等が参加し、課題の共有、今後のボランティア活動の展開、ネットワークの構築について学ぶ機会を設けることで、今後の更なる活動の充実に資するとともに、退職者等のライフプランの一環として、そのポテンシャルを広く地域に還元していくことを支援します。

令和5年11月25日(土)  
13:00-15:30(12:30開場)

**会場** アピオあおもり イベントホール  
〒030-0822 青森県青森市中央3丁目17-1

## プログラム

13:00 開会挨拶

13:10 **講演 1** シニア世代の災害ボランティア活動について

李 仁鉄 氏 (り・じんてつ) 特定非営利活動法人 いがた災害ボランティアネットワーク 理事長

救急病院に勤務していた2004年に水害で自身が被災し『災害ボランティア』を初めて身近に感じたことを契機に、3か月後の新潟県中越大地震の際はボランティア活動に参加。その後、ボランティア仲間から誘われ『いがた災害ボランティアネットワーク』にスタッフとして参画。会の法人化に伴い常勤職員となる。2008年5月より事務局長、2017年から現職。  
平時には、講演講師やマニュアル策定や訓練監修、非常時の初動対応・事業継続・再編計画の助言を行う。  
災害時には被災地へ緊急救援スタッフとして派遣され、一日も早い暮らしの回復に向けた災害ボランティアセンター設置運営を中心とした支援活動や、災害復興期のボランティア・市民活動支援を行う。



14:10 休憩

14:20 **講演 2** 避難所生活を支える多様な主体について

宗片 恵美子 氏 (むなかた・えみこ) NPO法人イコールネット仙台 常務理事

2003年、男女共同参画の推進に向け、イコールネット仙台の設立にかかわる。東日本大震災発生以降、避難所・仮設住宅における支援活動・調査活動に取り組み、女性防災リーダーの育成にも力を入れてきた。その後、避難所に関するワークショップ等、地域防災力向上に向けた各種講座を継続的に行っており、2021年には、「東日本大震災から10年を振り返る『震災と女性』に関する調査」を実施した。仙台市震災復興検討会議委員、内閣府中央防災会議防災対策推進検討会議委員、仙台市防災会議委員等を経て、現在、気仙沼市防災会議委員等を務める。



15:20 閉会挨拶

主催：青森県・一般財団法人地域社会ライフプラン協会

※この講演会は、自治宝くじの市町村振興事業として、一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を活用して開催しています。

## ◎開会挨拶

### 青森県環境生活部県民生活文化課長 後村 文子

青森県県民生活文化課長の後村でございます。

本日はお忙しい中、防災ボランティア講演会に御参加いただきまして誠にありがとうございます。

また、講師の特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク理事長の李仁鉄様、NPO法人イコールネット仙台常務理事の宗片恵美子様におかれましては、お忙しい中、遠路お越しいただき、心からお礼申し上げます。

さて、国内では、毎年、大規模な災害が発生しており、多くの尊い命や財産が失われています。

本県においても、近年これまでにない自然災害が増加しており、昨年8月の大雨災害では、弘前市、五所川原市、外ヶ浜町、鱒ヶ沢町および中泊町に災害ボランティアセンターが設置され、被災された方々の大きな力となりました。

被災地において災害ボランティアセンターが設置された場合は、これを基点とした災害ボランティアによる復旧支援活動が行われることとなりますので、その円滑な活動に資するための体制づくりや活動のノウハウの蓄積の必要性が一層高まっています。

特に、復旧・復興の一翼を担う人材として、公務員や民間会社を退職したシニア層の活躍が期待されております。

本講演会は、こうした観点から、住民、行政関係者、NPO法人、ボランティア関係団体等が、シニア世代のポテンシャルを生かしたボランティア活動の内容や円滑なボランティア活動が展開できる体制の構築について学ぶことを目的に、県と一般財団法人地域社会ライフプラン協会との共催で開催するものです。

本講演会を通じて、災害時のボランティア活動の展開やネットワーク構築について理解を深めていただくとともに、本県の地域防災力の一層の向上を図る一助となることを祈念し、開催にあたっての挨拶とします。

## ◎講演 1

# 「シニア世代の災害ボランティア活動について」

特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄氏

にいがた災害ボランティアネットワークの李と申します。

タイトルに「防災ボランティア活動」とありますが、「防災ボランティア」や「災害ボランティア」にどのようなイメージをお持ちでしょうか。損傷した家屋や道路を片付けたり、避難所で救援物資を運んだり、といったところでしょうか。

私が初めてボランティアをしたのが30歳で、それまで一度もしたことがありませんでした。2004年に水害で被災をして、いろいろな人に助けってもらった後に、中越地震がありました。その時にたまたま休職中だったことから、恩返しも含めてボランティア募集に応募しました。もともと災害時のボランティア活動に情熱があったわけではなく、いつしか辞めるに辞められなくなり、仕事になり、先代の理事長から引き継いで、今に至ります。



李 仁鉄氏

## 1. 日本を取り巻く災害の状況

まず、世界地図にマグニチュード4.0以上の地震発生をプロットしただけでも、日本を含め東アジア地域の沿岸部が赤く染まります。日本周辺ではプレートの境界を中心として大きな地震が発生しますが、その痕跡が断層です。一定以上のマグニチュードが無ければ地表に痕跡が残りませんし、まだ調査がされていない・これまでの調査では発見されていない地層も多くあります。さまざまな地域で地震が発生する確率が発表されていますが、日本は海でも陸地でも、どこでも地震は発生しますし、認知できていない場所も多くなっています。

このように、特に地震災害が多い日本ですが、さらに昨今、水害の発生も右肩上がりに増えており、大雨・ゲリラ豪雨の発生回数はデータ上でも数値として増え続けています。

20世紀はそれでも災害が少なかった時代で、これまでの皆さんの経験よりも今後は災害が増えていくことは間違いありません。そのため、地域の次の世代の方が安全に暮らしていこうと思えば、災害への取組は必須となり、さらに、今ここにいらっしゃる方々の次の世代にその取組を引き継いでいく、ということも必要になってきます。

## 2. 災害時に求められる支援

一つ目は「命を守る」ための活動です。本日来場いただいている方は自力で逃げられるかも知れませんが、近所や親戚の方で災害時に自力で動くことが難しい方もいらっしゃると思います。

行政が作成している災害時の避難行動要支援者名簿は、少なくともこの方たちは支援が必要であると

いうだけで、その方々だけが全てではありません。移動ができない人・情報が手に入らない人、さまざまいます。外国人の方も、普段聞き慣れない言葉が発せられる災害時には困ってしまうことが多いです。こうした方々を連れて逃げることを日本ではあまりボランティアと呼びませんが、お金を目的とせず動き出す行動がボランティアなのです。もともとは「無償で」ではなく「自ら進んでやる」という意味になります。

二つ目は「生活を支える」として、災害時の避難生活をどう支えていくかです。トイレ・食事・気候の問題等、さまざまな課題が出てきます。こちらの詳細は講義2に譲ります。

三つ目が「尊厳を保つ」ということになります。

### 3. 多面的な被災者のニーズ

災害時のボランティア活動、また、その調整の前に考えなければいけないのは、被災された方々が何に困っているのかという点です。被災者中心・ニーズありきという言い方をしますが、災害ごとにニーズは毎回違いますし、避難所・地域ごとに困っていることは違うはずで、被災者のニーズは多面的であり、目に見えるニーズだけではなく、目に見えない困りごとがたくさんあるということを知っていただきたいと思えます。

例えば、避難所で不安で夜眠れなくても、普段相談している相手も被災していて相談できず、人間関係が切れてしまうことがあります。そういった時に、ボランティアのほうで声をかけてもよいのかも知れません。余震が続く山あいの地域で、毎日の安否確認の電話をあえて夕方から行って、暗くなって不安なお年寄りの被災者に寄り添うというワーカーさんもいらっしゃいました。

目に見える分かりやすい困り事だけを処理していると、見逃してしまうものがいろいろあります。ただ、それを災害時に丁寧に話を聞けば丁寧に答えが出てくるか、また、答えが出てきたらボランティア活動につなげられるかという、決してそうでもありません。災害時は特に被災者のほうから「助けて」とは言いにくい状況です。平時よりも不安な状況下で、見ず知らずの人に頼るのも難しくなっています。ボランティアを騙った犯罪者の報道も多く目にしているはずで、

### 4. 支援者の役割分担

災害時のボランティア活動にはさまざまな活動があります。

作業系のボランティアだけをとっても、例えば水害の際には、もちろん泥を掻き出すような力仕事があり、これは道具も無い手作業なので重作業です。またその後、溝に入った泥をたわしで掃き出すような軽作業もあります。

災害ボランティアというと、重労働や体力勝負のイメージがありますが、それだけではありません。特に女性の方々などは、ボランティアなんて重作業はできないと思っている方も多いかと思いますが、生活支援というような作業もあります。

例えば、配給されるペットボトルの飲み物を長机に並べるだけではなく、クロスとポットを用意して喫茶コーナーのようにして、被災者に声をかけながらお茶やコーヒーを作ってあげる。被災者にとっては水分補給以上の意味がそこに込められないでしょうか。週1回でも構いません。ふだんお茶を自分で入れている方や、ふだん地域でサロンをやっている方が、その延長線上で避難所でも椅子を並べてお茶を出すと、そこに人が座り始めます。そうすると、支援者が動かなくても被災者同士のつながりの場になって、人のつなが

りが生まれてきます。そういった場を提供するという支援があってもよいでしょう。

被災者同士のつながりの場があれば、ボランティアに言いにくい愚痴のようなものも同世代の間でふと出てきたりします。そこで支援する側が気付かない、声を掛けても丁寧に話を聞いても出てこないニーズが汲み取れた、という事例がたくさんありました。

## 5. 災害「時」のボランティア

「災害ボランティア」というと特殊な活動に参加するイメージがありますが、私はそこに「時」という一文字を入れて「災害時のボランティア」と考えます。災害時に何かお手伝いしたいと思ったら、体力のある人はスコップを持って泥出しに行ったり、お茶が好きな方は避難所でお茶出しを一緒にやってもらったりすればよいのです。ふだん皆さんがしている家庭生活・仕事・趣味・地域の活動から、「災害時のボランティア」でできることを考えましょう。

熊本の水害の時に、災害発生から1か月してスタートした活動ですが、仮設住宅の集会所で編み物をしましょう、というボランティアもありました。当初は地元の福祉関係者がサロン活動を行っていましたが、1か月くらいたつと話題もなく、おしゃべりが苦手な方の足が遠のいてしまいました。不安で寂しい避難生活が続く中で、趣味の取組、生きがいつくりのボランティアになります。距離感が良かったらしく、大ヒット企画だったそうです。

被災者の方々がうれしい、楽しいという活動がいろいろあってよいはずですが、もちろん、災害が起きた直後にする活動だけがボランティア活動ではありません。何か特別なトレーニングが要るわけではありません。

むしろ考えなければいけないのは、ふだん身近なところで趣味や自分の好きなことを何か一つ見つけられたら、それが災害時に若い人とは少し違うボランティア活動につながるかもしれない、ということです。

## 6. 自分たちの強みと弱み

現場に出て活動することが全てではありません。なかなか「助けて」という声が出てこないのが災害時です。見ず知らずのよそ者に、自分の弱みを見せる方はほとんどいません。これを引き出せるのは御近所さんです。皆さんが一言、お隣さんに声をかける。皆さんが直接助けるのではなく、助けてくれる人のところにつなぐという役割。もしくは代わりに声を上げる役割もあります。こういった地域の役割もボランティア活動の一つです。

もう一つは、そのボランティア活動に参加をしていただけませんかというお話です。漠然とボランティアに参加してくださいとお願いしてもなかなか難しいですが、例えば「明日8時に集合して、2時間くらい受付に並ぶ人の整理をしてください、駐車場の誘導をしてください」といったように、具体的に聞けば参加しやすいと思います。

九州の水害の時に、水を少ししか持っていないボランティアに声を掛けてもつと渡す、というボランティアもありました。親子で泥出しに来たという小学校4年生の女の子が元気にやってくれました。この後には、地域の高齢の方々がこうした作業をつないでくれました。地域が大変な時に何かしたいと思っていたやる気のある方々でも、テレビに映るのは力仕事の場面ばかりで、自分には無理だと思っていたそうです。ところが、声をかけてもらってうれしかったとおっしゃっていました。

このように「支える人を支える役割」もあります。もう少し限定すれば、災害ボランティアセンターのスタッフという役割があります。

このボランティアセンターのスタッフという役割が、皆さんが無理なく参加できるボランティア活動かもしれません。市区町村の社会福祉協議会がボランティアセンターを運営していて、そこでボランティアセンターの研修を行っているので、そちらを見ていただければと思います。

「災害ボランティア」はどのようなイメージになりましたでしょうか。「災害時のボランティア活動」というふうに見た時に、もしかしたら自分にもできることがあるかもと、幅が広がってくだされば幸いです。

## ◎講演2

# 「避難所生活を支える多様な主体について」

NPO法人イコールネット仙台 常務理事 宗片 恵美子氏

私たちの団体は男女共同参画をテーマにしており、特に東日本大震災以降は女性の視点、多様な視点で防災・減災に取り組むという活動を継続してきました。女性の視点といいますと女性に特化した活動というふうに思われがちですが、災害時に困難を抱えるお年寄り、障がいのある方、また子供たちや若者、そしてさらに性的なマイノリティーの方など、さまざまな方たちの災害時の当事者の視点というのを大事にして活動をしています。

今回は避難所がテーマですが、避難所というのは平時のさまざまな課題が顕在化し、深刻化する場所です。平時の私たちの意識が災害時にも大きく影響するということを皆さんと共有できればと思っています。



宗片 恵美子氏

### 1. NPO法人イコールネット仙台とは

男女共同参画社会の実現に向け、テーマは生活全てです。中でも特に防災・災害復興は重要であると考えています。1995年に阪神・淡路大震災が発生し、その際に女性たちが職場や地域・家庭においてさまざまな困難を抱えました。そういった女性たちの状況が情報として届いてきて、今後宮城県仙台市でも災害が発生する可能性が高いということで、2008年に「災害時における女性のニーズ調査」という調査を行いました。

結果、切実な声が多く寄せられ、さまざまな取組を進めていかなければいけないと思ったところに、2011年に震災が発生しました。震災以降は、避難所を巡り支援活動をするとともに調査を継続しております。

その結果、やはり女性たち自身がさまざまな力をつけて、地域の中で防災に関するリーダーシップを発揮しなければいけないということで、女性の防災リーダーの養成に取り組み、これまで100人以上の女性防災リーダーを育ててきました。

### 2. 東日本大震災における避難所支援から見たこと

東日本大震災では女性のニーズを掘り起こしながら支援活動を行ってきましたが、女性たちも非常時なので、どうしても自分の要望を声に上げないという傾向がありました。

ほとんどの避難所において、リーダーは男性です。自治会の会長さんが横滑りで避難所リーダーになるということが当たり前でした。仙台の場合だけでも避難所生活は4か月で、雪が降っていたころから真夏の7月末まで過ごしているわけです。とても過酷な時間でしたが、避難所では特にプライベート空間が確

保されていないことが問題となっていました。完全に雑魚寝状態で、更衣室も授乳室も無く、女性にとっては着替えや授乳も大変なストレスでした。

それから、被災者の3食を調理するのは同じく避難者の女性たちでした。朝の5時～6時から調理室に入り、夜の10時ぐらいまで解放されませんでした。

ここに男女共同参画の課題があります。リーダーは男性で、炊き出し役は女性であるというものです。もちろん男性も疲弊していましたから、男女が協力して進められなかったものかと改めて思うところです。

また、働く女性たちも震災前は子供を保育所に預け、介護の必要なお年寄りがいれば介護施設にお願いして仕事を続けていました。ところが、そういった施設も被災して再開できません。そうなりと子供を連れて、お年寄りを連れて避難所へ避難をしてきます。仕事は辞めざるを得ません。そういった意味でも生活の面で大変に苦しいというような声も数多く耳にしました。

2011年9月に行った「震災と女性に関する調査」の中で私たちが感じたのは、支援を必要とする人たちに適切な支援が届かなかったということです。困難を抱えている方々は、避難所に長くいるわけにはいかず自宅に戻りますが、自宅は当然損傷しており、そこでほとんど物資も持っていない状態で生活をしていました。私たちの地域で自宅避難をした方たちに物資を届けるボランティアもいましたが、あまりにも多くて私たちが限界を感じた記憶があります。

そして、何よりも女性リーダーがいてほしかったと思います。避難所にいる人の半分は女性たちです。女性たちは自分の要望をなかなか伝えられないという状況の中で、さまざまな困難を抱えました。

防災や災害というと男性の分野と思いがちで、男性たちもそう思って大きな責任を感じていますが、やはり、自ら決定する力を持った女性がリーダーとして男性とともに配置される必要があります。そうなれば、女性たちの声を受け止めて対応ができます。そういった人材が必要であると感じました。

### 3. 避難所ワークショップ

私たちは避難所が閉じた後もさまざまな取組をしてきました。地域の中に入り、地域性に応じた防災計画をつくるという提案や、防災訓練の見直しも提言しました。

特に力を入れたのが、避難所のワークショップです。避難所となる施設を借り、住民の方々に集ってもらい、施設を実際に確認してもらいます。そうすると、避難所ごとに生まれる課題が見えてくるので、それを住民同士で話し合いながら安心できる避難所の設計図を作っていくというワークショップです。こうした取組から地域に困難を抱えている方がいることがわかったり、そういう方々からは避難所でどのようなニーズが生まれるかということや地域で共有したりすることもできました。地域の中には多様な人たちが暮らしているということを、私たちは改めて認識しなければいけないと感じました。

さらに、次世代へ向けての取組も重要です。特に小中学生は地域外に出ることは少なく地域の中で暮らしています。こういった取組で、地域での生活に関心を持つようになります。災害時に自分たちがどのような支援ができるのかということや、こういう機会を通して考えてもらうことができます。

### 4. 多様性を考えるワークショップ

2019年になっても、台風19号での避難所生活中に乳児の泣き声を引け目に感じる、といった事例が新聞に取り上げられるなど、課題はまだまだ生じています。

避難所の中には多様な人たちが暮らしており、私たちが遭遇したさまざまな課題の中でも、発達障がいの方、食物アレルギーの方、視覚障がいの方、性的マイノリティーの方、聴覚言語障がいの方など、多様性に関わる課題を多く目の当たりにしてきました。例えば、トイレの問題、物資の問題などです。

私たちは「人権と多様性に配慮した避難所運営」というワークショップも行っています。避難所における立場別の困難と必要な配慮・支援をゼロから考えてもらうのですが、どれが正解ということではなく、多様な人たちへの配慮がどのくらい可能なのかを考え、多くの方々との関係性を作るにはどうすればよいのかを考える機会となっています。

また「避難所のトイレ問題を考えるワークショップ」もあります。これは、汚れ・暴力・セクハラ等を考慮した避難所のトイレを作ってみようというものです。ここで出来上がったトイレが絶対ということではなく、そのトイレを考えて作る過程の経験を重視しています。

## 5. 避難所の運営体制

避難所の運営体制として、「管理責任者には男女両方を配置する」、「自治的な運営組織の役割に女性が3割以上参画する」、「運営組織に多様な立場の代表が参画する」といったことが必要です。女性に限らず、多様な人たちの声がこの避難所の運営委員会に反映されていく必要があります。

運営ルールについても、避難者による食事作り・片付け・清掃等の負担が特定の性別や立場の人に偏っていないということ、また女性用品は女性担当者が配布を行うこと、などの意識が必要です。

そしてニーズの把握について、避難者からの要望や困りごとを受けられるような仕組みが必要です。女性や子育て・介護をしている人たちの要望や困りごとをしっかりと聞き取って、それに対する対応をお願いしたいと思います。また、避難者の名簿を作成して情報管理が徹底されていることも重要です。さらに、専門職と連携したメンタルケア・健康相談等の相談体制の整備も課題となります。

## 6. 多様な人たちも防災の主体

2015年に仙台市で「第3回国連防災世界会議」が開催されて、〈女性のリーダーシップと多様性〉が軸になりました。女性も若者も、しっかりリーダーシップを発揮する。そして多様な人たちもそれぞれ防災の主体であるということが、共通認識として生まれたということでもあります。

ここでまとめられたのが「仙台防災枠組」といい、2030年まで世界中で取り組まれる防災指針です。この中にあるのが性別の問題、年齢や障がいの有無、文化の違いも超えて一人一人が防災の主体として活動していく、というものです。

2022年から私たちは「多様な視点で取り組む防災力UP講座」というシンポジウムを行っています。第1回は多様な人たちの災害時の困難を「知る」「支え合う」というテーマで、障がい者の団体・LGBTQの支援団体・子育て支援団体・外国人、といった方々にパネリストになってもらい、抱えている困難や必要な支援・できる支援を発信してもらいました。さらにこの中では、先ほどの避難所を作るグループワークも行いました。それぞれが抱える困難をお互いに共有しながら、避難所の設計図を作り上げました。

国連防災世界会議以降、仙台では毎年3月に「仙台防災未来フォーラム」を行っていて、2023年は宮城県内の中学生が「中学生がつくる防災宣言-明日に備えて」という防災宣言をつくりました。私たちはこうした次世代に期待をしたいと思います。

小中学生というと支援を受ける側に回りがちですが、そうではありません。こうした若い方たちも、支援をする側に回ることもできるだけの力を持っています。そういった意味で、これからも若い人たちにも防災意識を高める取組を進めていきたいと思っています。

2016年の熊本地震では、女性リーダーのもと、段ボールベッドとカーテンの仕切りがあるような避難所が設置されました。男性だけの負担が大きいような避難所であってはならず、男性と女性がともに協力をして、避難所を作っていくことが大切だと思います。

避難所で発生することは平時にもつながっていますので、それを皆さんに意識していただければと思います。

## ◎閉会挨拶

### 一般財団法人地域社会ライフプラン協会 理事長 田口 尚文

本日は大変、皆さんお忙しい中、足元の悪い中、たくさんお集まりいただきまして誠にありがとうございました。

本日は、講演で李仁鉄先生からは、「災害時のボランティア活動」ということで、災害ボランティアというのはがれきを片付ける目に見えるボランティアばかりじゃなくて、本当に多様なボランティアがあるんだ、ということをお教えました。我々でも何かお手伝いできるボランティアがあるということを改めて勉強させていただいたと思っております。

そして、宗片恵美子先生からは、避難所の生活について、女性の視点はもとよりですが、本当に多様な方々の多様な思い、あるいはニーズというものがある。そういうふうなきめ細かく一つ一つ対応していかなければいけないということを、多くの御経験やあるいはワークショップから得られた、そういう情報を本日教えていただきまして、本当にありがとうございました。お二方の先生のお話をもとに、今後とも我々法人としても、シニア災害ボランティア活動の一層の推進に一生懸命取り組んでいきたいと思っております。

そして、本日は何よりも、今年初めて青森県でこの講演会を開催していただきました。青森県の後村県民生活文化課長はじめ、課の皆様には大変その準備にお世話になりました。この場を借りまして、厚く御礼を申し上げたいと思っております。

どうか今後皆様、こうした講演会等を通じまして、こうした活動を一層活発にさせていただきますようお願い申し上げます。そして、御参加の皆様のますますの御健勝を心から祈念いたしまして、閉会の挨拶とさせていただきます。

本日は本当にありがとうございました。

# 和歌山県

令和5年度

シニア災害ボランティアシンポジウム in 和歌山  
—いつか来る「その時」のために

## ◆開催概要

- ・開催方法：会場開催
- ・開催日：令和5年12月2日（土）13時30分～16時00分
- ・会場：かつらぎ総合文化会館 AVホール
- ・参加人数：104名
- ・主催：和歌山県、一般財団法人地域社会ライフプラン協会
- ・共催：和歌山県社会福祉協議会（和歌山県災害ボランティアセンター）

かつらぎ町社会福祉協議会

令和5年度

シニア  
防災

災害ボランティア

シンポジウム  
in  
和歌山

いつか来る「その時」のために



日時

令和5年 **12月2日** 日  
13:30-16:00 (開場13:00)

会場

かつらぎ総合文化会館 AVホール  
和歌山県伊都郡かつらぎ町大字丁ノ町2454番地

主催

和歌山県  
一般財団法人地域社会ライフプラン協会

共催

和歌山県社会福祉協議会(和歌山県災害ボランティアセンター)  
かつらぎ町社会福祉協議会

プログラム

13:00

開場

13:30-13:40

開会挨拶

13:40-14:40

第1部 講演

世代をこえて防災について楽しく話し合う場づくり

講師 福本 壘(ふくもと・るい)氏 / 長岡造形大学 造形学部 建築・環境デザイン学科 准教授

14:40-14:50

休憩

14:50-15:50

第2部 パネルディスカッション

災害とボランティア 6月2日の豪雨災害から学ぶ

15:50-16:00

閉会挨拶

参加無料

定員100名

手話通訳  
要約筆記  
あり

※このシンポジウムは、自治宝くじの市町村振興事業として、一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を活用して開催しています。

## ◎開会挨拶

和歌山県環境生活部県民局長 吉富 秀明

皆さん、こんにちは。御紹介にあずかりました和歌山県環境生活部県民局長の吉富でございます。よろしく願いいたします。

本日は、寒い中お集まりいただきましてどうもありがとうございます。私は、和歌山市在住ですが、かつらぎ町の蛇島から東側というのは気温が変わるような印象があり、一段と寒さを肌で感じております。

シニア災害ボランティアシンポジウムということで、こちらへの道中、「災害」について考えておりました。自然災害もありますし、イスラエル等の戦争によるものも、一つの災害なんだろうな、その中でもボランティアさんが一生懸命頑張っているんだということを思い起こすと、どこでボランティアが必要になってくるかわからない世の中なんだなあと思っております。

我々の身近なところで言いますと、6月に紀北地方で大雨が降りました。私の家は、和歌山市内ですが、周辺道路が冠水し、家に帰れずに職場で一夜を明かしました。周りにいろんなポンプや護岸が整備され災害が少し遠のいたかなと思っておりましたが、昨今の温暖化の中で災害が逆に強くなって押し戻してくるよう感じました。

そして、本日は「シニア」ということで御年配の方々にもたくさん集まっていたいております。ロビーには6月の災害ボランティア活動の写真パネルが展示されておりますが、体力のいる力仕事を短期間で進めていけないといけない中で、非常に御苦労があるんだろうなと思っております。

「ボランティア」とはそもそも何かについて調べると、「自分の意志で行動すること」と書いていました。ボランティアの募集はもちろん必要だから募集をするんですが、皆さんが皆さんの意志で被災地に行き、支援活動を行うことが基本なんだと改めて思いました。

自分が何をその場所でやるのか、役割を与えられるのではなくて自分で役割を持って動いていくことが大事なんだと思います。

第1部は福本先生の御講演、第2部では竹本さん、山本さん、そして西村さんによるパネルディスカッションというプログラムでございます。短い時間ではありますが、皆さんの知識、活動の広がりというものを増やしていただければと思っております。

本日はありがとうございます。

## ◎講演 1

# 「世代をこえて防災について楽しく話し合う場づくり」

長岡造形大学造形学部建築・環境デザイン学科 准教授 福本 壘氏

長岡造形大学の福本と申します。今日は「コミュニティデザイン」という、皆さんがあまり聞き慣れない言葉、人と人をつなぐ場づくりの視点からお話をさせていただきます。

### 1. 自己紹介

ふだんは長岡造形大学の教員を主にしながら、他の大学で教えたり会社を運営したり、いろいろな所属を使い分けながら地域づくり、まちづくりに取り組んでいます。

「今日という日は残りの人生の始まりの日」という座右の銘がありますが、2004年に2つ上の兄が24歳で亡くなった最期に「自分の分まで地域社会に貢献してほしい」という言葉をもらい、その後社会貢献・地域活動とはなにかと二十数年間模索しています。

私の専門分野「コミュニティデザイン」は、人と人がつながる場や仕組みをデザインし、地域社会における問題解決を図っていくというものです。今日は防災がテーマですので、この人と人のつながりをつくるといのを防災の視点からお話をしていきます。



福本 壘氏

### 2. 「防災」を再考する

防災とは、災いを防ぐ、災害を未然に防ぐ取組です。災害の「災」は「害」をもたらす原因です。自然現象、人間以外の生き物、人間も含まれて災いになり得ます。「害」には「害」を受ける個人、社会、人間以外の個体や社会も含まれます。災害が発生した時に不利益が生じないように、災害に強い場所・空間をつくったり、災害に強い人を育てたり、原因や対象についてのメカニズムを明らかにしたりする取組のことを「防災」といいます。

防災の考え方としては、「被害」を受ける可能性=危険を考慮して、被害を防ぐ・回避することと、被害を受けてしまった場合の回復する力というものがあります。

報道されている防災の情報というのは社会に関わる全体的な話であり、皆さん個人のために必要なものにはなっていません。そこで被害を受ける対象を自分にとって大事な人・ものに置き換えて考えていく必要があります。大事なもののイメージが湧くと、受ける被害のイメージも具体的になるので、防ごうという気持ちが芽生えやすいかと思います。

こうした防災の考え方を前提に、自分の命を助ける行動を自助、互いに助け合う行動を共助と呼び、公的な救援・復旧支援の公助というのがあります。人口が減るに従い、以前は公的な力でカバーできていた公助ができなくなってきて、自助・共助というのが言われ始めたのが最近になります。どれが大事かで

はなく、様々な観点で地域の防災力を高めていく必要があります。

### 3. 福本の防災活動

私はもともと、自然環境の保全や体験の活動をしていました。水環境の形成機構を研究していましたが、湧き水を中心として人と人がつながる場ができるということを感じたのが始まりです。川の水質調査をする際、住んでいる人に同日同時刻に水をとるというのを手伝ってもらった時に、人のつながりでこういうことができるというすごさを感じました。いろいろな人に協力をさせていただくことで分かることも多く、協力してくれた人にとっても、地域に関わる研究の成果を得られるという、お互い良い関係がつけれるということを学びました。

その後、地域活動をする中で「防災」が出てきました。ロータリークラブの青年や若者を育成するプログラムを使っての地域活動を、アジア環太平洋地域での国際シンポジウムで紹介をしました。この時に災害発生時の助け合い協定を締結したのですが、その2日後にクライストチャーチで地震が起き、1か月後には東日本大震災が発生しました。国際的なネットワークをつくってすぐだったので熱量も高く、自分で何ができるかを模索し始めました。

東日本大震災では地図を作ったりアプリを作ったり物資の運搬をしたり、とにかくいろいろやりました。救命活動のコーディネーターとして現地に入った時に気付いたのが、現地で必要な情報が支援したい人に伝わらないという状況です。自分が現場に行つてつながった人たちから情報をいただいて、それを支援できる人たちにつなぐという活動を1年半ぐらい行いました。

こういう非常事態、新型コロナの時も同様でしたが、未曾有の事態というのは情報が錯綜するからこそ、顔と顔が分かっている人たち同士の情報共有を平時からつくるのが大事だと気付きました。

そして、被災地で学んだ重要なことは「能動性」です。自分で気付いて、考え、行動する。いろいろな人と協力していく姿勢・態度が大事です。しばらく被災地の状況を伝える活動をしましたが、失敗しました。こちらから一方的に伝えるのではなく、防災をテーマに参加者が能動的になれる場が必要だということも分かりました。

大地震は今後必ず発生します。それはいつか分かりません。どこかも分かりません。これが科学で分かっていることです。一人一人、長く滞在する場所は違うと思いますが、自宅をはじめとした場所で訓練していないのはもったいないと思います。自分で自分と家族のための防災訓練、自宅での防災訓練がすごく大事になってきます。

もう一つ、阪神・淡路大震災当時は行政側の経験が少なかったこともあり、公的に動き出せたのがよく言う「72時間の壁」をちょうど超えたところでした。そうすると、もしもの時に命を救えるのは自分とお近くの方々です。お近くの方々とふだんから交流を持つておくことが大事ですし、初めて会う方でもそういう交流ができる人をどう育成していくか、ということが重要になります。事前に交流しておく、地域にいる人の数や年齢を把握できて、自力で逃げられない人の数が把握できます。また、災害の地域性をお互いに共通認識で確認しておけば、災害発生時にどのように対応するか、ということまで意識することができるはずです。例えば漠然と「高台に逃げる」ではなく、「〇〇公民館に避難する」という具体性をもたせることができます。

#### 4. 実践にむけて

地域の中で、特に子育て世代は防災に関する不安が大きいです。学校任せの防災訓練だけでは、子供が学校にいる時の災害しか対応できません。登下校中はどうするかなどを各家庭において具体性を持って考えておくことで、今ある漠然とした不安に対応することができます。

こういった視点で、家族や地域の方々と改めて具体的に話して確認することで、ご近所同士で助け合える関係をつくっていくことが重要です。

そうした場をつくるにあたり、子供から年輩の方まで楽しめる工夫として、クイズのお題のようなものが書いてある「防災トランプ」を使って遊ぶ、というようなワークショップを開催しました。お題にそったことを話すことで、ボーナスがもらえる仕組みです。これまで子供が騒ぐからと地域の防災活動に参加してくれなかったお母さんたちも、子供が楽しいので参加してくれます。世代を超えてお互いを知ることができるのと同時に、コミュニケーションをとることで相手の話から防災を学べた、と感じた方が非常に多い結果となっています。一般の方同士なので、専門家からは「間違っただけを学んでしまうのでは」という危惧もありましたが、防災について正しい・正しくないは結果論であり、そもそも地域の人々がアンテナをたてるということが重要です。

挨拶より一歩踏み込める関係。少し仲良くなって、防災活動や地域活動に参加し始めるという流れができます。地域の防災訓練は座学や技術習得・状況体験等がありますが、そこに親睦型という視点を入れてみましょう。お互いを知るといって視点を入れると、いろいろなことが防災訓練になると思います。そうすると、防災訓練なんて面倒だ、と思っている若い方を含め参加率は上がっていきます。

#### 5. 防災と言わない防災活動

こうした世代交流と楽しさを掛け合わせた「シンボルツール」をつくるのも工夫のひとつですが、もちろんツールがなくてもよいです。防災を楽しく話し合う場を考案し、担い手を育成すればどの地域、どの団体でも実施・定着させることが可能です。

ツールを使わない例として、私の住む新潟県では弾道ミサイルの警報があつて、いざ落ちてくるとなったら実際には5分以内に避難しなければなりません。ただ、走れる速さや距離は年齢や性別・身体状況によって様々です。それをふだんの遊びのような形で家族全員測ってみる、などというのも防災活動になります。

必要な人にとっては、有事よりも平時が大事です。その人たちが好きなものや仕事にどうやって巻き込んでいくかという話になります。もちろん、普段の活動や仕事に有利な条件が発生するような関連のさせ方というのも良いと思います。

#### 6. 世代交流を日常にする場づくりの試み

最後に具体的な私の活動を紹介します。アート×駄菓子屋でまちおこしをしています。ものづくりをする若者が展示や販売をするために空き地や空きスペースを利用したり、地域行事にテントと作品を持参してで出店したりします。そうすると、衰退が懸念される地域行事が活性化されるだけでなく、ここで交流が生まれ、コミュニティが形成されます。

若い世代の「好き」というエネルギーは強いです。それを地域交流の場づくりのエネルギーに変換して

います。地域を知り、理解を深め、愛し、人々との楽しい思い出や記憶を原動力に、防災と言わない防災活動が自然に始まっていきます。

今自分が目指している社会として、つながりをつくって人々の心や体を元気にする環境を、地域の活動で進めていく取組を行っています。皆さんにも「実践に向けたできることチェックリスト」をお配りしていますが、「人と人がつながる場づくり」という視点から今日は話題提供をさせていただきました。この内容をもとに、皆さんが取り組めそうなことをリスト化してあります。こちらに書いてあることに限らず、今後も一緒に活動できることを一緒に模索して、良いまちづくりと地域の支え合いの関係をつくっていききっかけにいただければ幸いです。

## ◎パネルディスカッション

### 「災害とボランティア 6月2日の豪雨災害から学ぶ」

#### ◆コーディネーター

山本 幸則氏（かつらぎ町社会福祉協議会 事務局長）

#### ◆コメンテーター

福本 壘氏（長岡造形大学造形学部建築・環境デザイン学科 准教授）

#### ◆パネリスト

西村 正俊氏（老人クラブ米寿会 元会長）

竹本 郁世氏（かつらぎ町社会福祉協議会 地域係長）

#### 1. パネルディスカッションの狙い

○山本氏 今回は「災害とボランティア」をテーマとして話を進めますが、かつらぎ町においても6月に川の氾濫や土砂災害がありました。その中で、多くのボランティアの協力によって復旧・復興が進んでいます。ボランティアの力によって地域に笑顔を取り戻したという実際の現場もありますので、そういったところを踏まえて話ができればと思います。また、被災された方々の視点からボランティアの活動や役割を確認していきたいと思います。

ポイントとして、災害時のボランティア活動・ボランティアセンターを立ち上げて進めるうえで大切にしておきたいことを確認します。それは、被災された“被災者中心”ということで、被災された方がどんなことに困っているのか、それを応援するのがボランティア活動であろうということです。そして“地元主体”、町なりの地元にあった災害対応、ボランティア活動ということに取り組もうということです。そして“協働”、ボランティアだけでなく行政、社会福祉協議会、被災された方、被災された地域で住んでいる身近な人の力を集めて協働で災害復興に向けて取り組む必要があると考えています。



いろいろな災害の中で「泥を見ずに人を見よ」という言葉があります。泥出しも重要ですが、その経過を踏まえて、被災された方がどのように元の生活を取り戻せるか、どのようにして復興していくかという視点で考えていく必要があるのです。被災された方に寄り添いながら取り組んでいく、そういうボランティア活動が必要だろうということも踏まえて考えていければと思います。

今回、このパネルディスカッションで目的としたいのは、実際の被災を体験して、またはボランティア活動を通じて気付いたところ、今後も起こり得る災害の備えとして、自分たちや自分たちの地域では何ができるのかということを考えるきっかけになればと思います。災害時だけでなく、平時からできることは何かないか、考えていきましょう。



山本 幸則氏

## 2. かつらぎ町の災害を振り返る～被災者の声

2023年6月2日、台風2号の接近に伴い線状降水帯が発生し、大雨による被害や交通機関等への大きな影響がありました。かつらぎ町においても床上浸水、また床下浸水によって生活ができなくなったという方も実際にいました。そういったところにボランティアさんが多く駆けつけ、復興支援に取り組んでいただいています。

まず、実際に被災されました西村さんに被災した時の状況やボランティアさんとの関わり・想いをうかがいます。

○西村氏 私は昭和12年生まれの満86歳です。妻が87歳です。妻と2人で四邑川沿いに住んでいます。四邑川は浅いけど、夕立でもこれまでの大雨でも増水したことはありませんでした。午後2時ごろ、防災ラジオで「避難しなさい」という放送は聞きましたが、今回も大丈夫だろうと避難せず、妻も外出しており一人っていると、いつもと違い玄関が水圧で開きませんでした。

避難しなければと思いつつも、なかなか避難できずにいたら水があつという間に増えてきて、家の中に水が入ってきました。

娘から電話で避難を促され、荷物をまとめて避難しようと思っていたら、消防署の人・消防団の人が表から呼んでくれて、窓から外へ出ました。窓から出たら水位が足の膝より上になっていたのも、消防団の方々が横から支えてくれて、小学校に避難できました。ふだんの川なら一人でも渡ってしまうような深さでしたが、泥を含んだ水が押す力はとても強いです。支えてもらわなければ歩けなかったと思います。

デイサービスに行っていた妻とは、2時間くらい後で合流しました。

夜8時ごろになって、水位が下がったようなので帰宅しました。自宅に戻ると床上まで浸水していて、その日のうちから拭き掃除を何度もしました。

翌日からの土日には娘婿が2人手伝いに来てくれました。週明けの月曜日には、社会福祉協議会のボランティアセンターを通じて支援を申し込み、ボランティアさんに来てもらうようになりました。泥の撤去、荷物の整理などをお願いしました。6人ほど来てくれて、50cmほどの床下に溜まっていた泥を掻き出したりしてくれました。合間にはいろいろ話をして、兵庫・大阪・滋賀などから来ていただいたそうです。普段は普通の仕事をしているそうですが、休みの日に連絡しあいながら、社会福祉協議会にボランティア参加の

申請をしたそうです。

また、隣の方を支援してくれた方はかつらぎ町の方だったようで、地元でも活動してくれている人がいることが分かり、本当にうれしかったです。

ボランティアさんが活動してくれている時は、自分もじっとしていられず手伝いをしました。また、妻の部屋の床板を切り、送風機を活用して床下の泥の乾燥をさせました。もう少し若かったら私もボランティアに行くと思いますが、今は歳なので止められると思います。

今回の災害では、私と妻と2人でいろいろと学ぶことができました。

○**山本氏** 床下浸水の場合は泥が床下に残るので掻き出さなければなりません。泥を放っておくとカビが発生したり臭いが出てきたりします。またシロアリが発生して、家に住めなくなってしまう。そういったおそれもあるということで、ボランティアさんに関わっていただきました。泥を出すのも、乾燥させて固まった泥をとって、ブラシできれいにしなければなりません、ボランティアさんにはそういった作業をしていただきました。

ボランティアさんとの関わりで何か感じたことはありましたか。

○**西村氏** 床下の泥を掻き出してくれたボランティアさんは、以前も泥出しの経験があったようで手順などを詳しく御存じでした。皆さん経験が豊富という感じでした。それから、全部で2回お手伝いに来ていただきましたが、同じ方々で安心して任せることができました。泥を出した後は消毒までしていただきました。それから、電気屋の娘婿が床下を乾燥させる装置をつけてくれました。

自分のところは水害に遭い、遭ってみないとわからないことがたくさんありました。

○**山本氏** 西村さんに関わっていただいたボランティアさんがこういう話をしてくれました。乾燥させなければいけないのに、何回行ってもなかなか乾かず、「何度も来てもらって悪いなあ」と、西村さんはおっしゃっていたそうです。私も西村さんから同じことを聞きましたが、その時には「悪いんだけど、でも、ボランティアさんは来てくれた時にすぐ帰るのではなく、いろいろ話をしてくれて、それがうれしかった」ともおっしゃっていました。

被災された方は不安です。どうしたらいいか分からないですし、なかなかうまく進まないことも多くあります。はじめ、西村さん自身の表情もやはり硬かったとボランティアさんはおっしゃっていました。それが、少しずつ頬が緩んできて、少しずつ笑顔になっていく。それで私たちも頑張れると、そんな話をしてくれたのを思い出しました。

○**福本氏** お話を聞いてまずご無事で何よりですが、ドアが開かないってすごく怖いですよね。水に浸かっている時にどこまで徒歩で避難できるのか、伊勢湾台風の時からいろいろな統計がとられていて、膝下～50 cmくらいの深さになると避難するのが怖いという感覚になります。股下や腰くらいまでの深さになると避難できない状態になります。

まず、そういった基礎知識も実体験としてお聞きすることが大事だと思いました。同時に、そういう時には人のつながりもすごく大事です。それから垂直避難です。家の中でも高い方に逃げるということも大事です。平屋にお住まいの方も、少し高いところを探していただくなど、そういう垂直避難をしていく必要があると思いました。



西村 正俊氏

あとは、ボランティアさんにすごく気を遣われたのと、自分も若ければボランティアに参加していたというお話がすごく心に残りましたが、実はこういうボランティアの活動の仕方というのはいろいろあります。災害ボランティアなので、スキルがあって問題を解決するという、そうした需要ももちろん高いと思います。

一方で、ふだんの生活を取り戻すという視点に立っていただくと、専門的なスキルを持って解決してもらい放しの被災者の心情はどうでしょうか、というのも一つ考えた方が良いと思います。それは、長期化していくとだんだん申し訳なくなってきました。すみません、やってもらって、といった感じの気持ちになってくる。その反面、ボランティアしようと思ったら気を遣われてしまうといった話も含めて、あまりスキルを持っていないと思っても、行くことで被災者の方々から逆に教えてもらって一緒にやっていくことでふだん感覚を取り戻すというのがあります。

このように、問題解決として目指す支援の在り方と、一緒にふだん感覚を取り戻す支援の在り方というのがあるのです。そういった視点で、技術がなければできないという視点ではなくて、自分のできることを探していくという視点を持つ必要があるというのを改めて感じました。

○山本氏 西村さんについては、ボランティアさんが作業しやすいようにということで自分が持っている電動のこぎりを活用していただいたとうかがいました。

○西村氏 会社勤めをしていた時に、電動のこぎりの管理を任されていて使えたので、普段からちょっとした大工仕事用に持っていました。それで床下に入れるように自分で穴を空けるなど、自分でできることはやっておこうと思いました。ボランティアさんにもこれで2時間ほど違うと言っていました。ボランティアさんには本当に感謝しています。

○山本氏 そういった自分ができることをやろうという、そういうふうな気持ちになるというのが大事ですね。

### 3. かつらぎ町の被災を振り返る～支援する側の声

続いて、竹本係長からいろいろなサポートをした中で被災者の方との話や、関わりの中で感じたことについて発表していただきたいと思います。

○竹本氏 この6月2日の大雨で、町内は一般家庭で25軒、企業が5軒、床上浸水の被害に遭われました。川の氾濫で多くの水が家の中に流れ込んで、たくさんの物が濡れて、流されてしまいました。家電や家具が使えなくなったり、家屋を修繕する必要があるなど、被災された方は大変な思いをされています。流された物の中には大切な思い出の品もたくさん入っています。その大切な思い出の品が一瞬で水に流されてしまい、心に大きな傷を負った方がいました。今回、大切にされていた写真やピアノなどを修復・復旧するといった、それぞれ自分の得意とする分野の支援をしてくれるボランティアさんの存在がありました。

かつらぎ町は当初から県外の方のボランティア募集も行っていたことで、得意とする分野を専門的に支援してくれるボランティアの方が、遠方からも多く来てくれて本当にありがたかったと思います。

ただ、やはり家族だけでは身体的にも精神的にも厳しくなることがあると思いますが、その方の近くには地域の方の支えがあって、身近なところにリフレッシュできる場所と時間があると聞いています。自



竹本 郁世氏

分たち家族で抱え込まず、地域の方とのつながりがその方を支えて頑張ろうという原動力になっていると感じました。

ある方の事例ですが、水害で自宅が大きな被害に遭ったのですが、お一人で片付けをされている方がいました。人と関わるのが苦手で、ボランティアさんともうまく意思疎通ができなくて、それでも泥出しや消毒をしなければならず、焦りと大きな不安を抱えていました。その方に私が継続的に関わり、その方の想いを聞いて寄り添うことでコミュニケーションが進み、ボランティアさんにも関わっていただいて作業が進みました。何度も訪問することで自分から話しかけてくれる回数も増え、すごく力が入っていた肩の緊張がふと和らいだ瞬間を見るのができて、私もうれしかった記憶があります。

今回、かつらぎ町では災害ボランティアセンターを初めて運営しましたが、なかなかスムーズに進めることができなかったこともたくさんあります。でも、ここまで来られたのは、多くのボランティアさんや地域の皆さんが協力してくださったことと、あと、被災された方が頑張ろうという想いが強くあったからだと感じています。

災害は、一人では乗り切れません。自分の力、家族の力、身内の力、地域の力、行政や社会福祉協議会の力、それぞれの役割を生かして復旧・復興へ取組が必要だと、今回改めて感じました。

○山本氏 ほかの地域でも、一人暮らしで今回水害に遭われたご高齢の方がいらっしゃいました。夜、川が近くにあって雨が降って、ゴロゴロゴロと石が流れる音を聞くとやはり怖くなる。それでも、家から外に出たら近所の人が出て話ができる、安らげるとおっしゃっていて、そういった近所の方が話をすることも復興支援の一つ、ボランティア活動になるのではないかと感じる場所があります。

○福本氏 東日本大震災の時に全学区が津波で被災した岩沼市の玉浦中学校が2011年12月に文集を出して、東日本大震災を経て思うことというのを国語の先生がまとめています。そこで、誰からどんな支援を受けたのかというのを分析した時の第1位が「励まし」でした。災害時って本当にめちゃくちゃな状態になるので、心が平常に戻るまでに時間がかかります。その時に話をしたり励まされたりすることが、ふっと自分を取り戻せる瞬間が近づくということです。

加えて、能動性です。何でもやってあげるという支援ではなく、その人ができることを探せる状態を整えてあげるという支援を実施されていたんだと思います。これができれば次はこれ、といった小さな成功体験というのが復旧の中でもあって、どんどんお話を聞いていける、そうやって関わる人が力を出せるような、そういう環境をつくるという支援の在り方がとても大事だということを思いました。

最後に、社会福祉協議会さんなどは災害時の受入れがとても大変だと思います。支援の大変さはイメージが湧きやすいですが、支援を受ける方も同じくらい難しいことです。そういった体制も同時に考える必要があるということを感じました。

○山本氏 これから自分たちは何ができるか。自分ができると、自分たちが地域でできることはなんだろうか。

災害時に何をしようと考える前に、平時からどんなことができるかを考えていくのが大切になってくると思いますので、これをきっかけに考えていく機会になればありがたいです。そうすれば、またかつらぎ町が災害に遭った時に、その力が発揮できるのではないかと思いますので、皆さんどうぞよろしく願いいたします。

## ◎閉会挨拶

### 一般財団法人地域社会ライフプラン協会 常務理事 棚橋 裕之

皆様、こんにちは。一般財団法人地域社会ライフプラン協会の棚橋と申します。

本日は、皆様、大変お忙しい中にも関わりませず、大勢の県民の皆様に「令和5年度シニア災害ボランティアシンポジウムin和歌山」に御参加をいただきまして、厚く御礼を申し上げます。

私ども、地域社会ライフプラン協会では、各都道府県の御協力をいただきながらこうしたシンポジウムを、今日も話題になりましたが、東日本大震災の翌年ですね、ですから、西暦で申しますと2012年、平成24年から全国各地で開催しております。今回の和歌山県でのシンポジウムで62回目となっております。

本日は長岡造形大学造形学部建築・環境デザイン学科准教授の福本様には「世代をこえて防災について楽しく話し合う場づくり」というテーマで御講演いただきました。私自身も講演を聞く前、一体どういふお話をなさるのかなと思って大変興味深く拝聴しておりましたが、やはり、私なりに感じますに、まず、防災の前に日ごろの絆というんですかね、人と人との絆づくりをうまくつくっておくということが、いざという時に思わぬ力を発揮するということかなと思います。

私も東京に住んでおまして、全く地域社会と縁がないんでございますね、そういうことで、やはり、まず第一歩としてトランプなり、そういうものを使って楽しくそういう絆をつくり合うということの重要性を学ばせていただきました。

また、後半戦のパネルディスカッションでは、まさしく今年6月2日の豪雨災害から学ぶということで、パネリストの地元住民の方の生々しい御体験をお聞きし、それを踏まえまして災害が発生した時の対処の仕方について議論を深めていただきました。本日、御登壇をいただきました皆様方には心よりお礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

さて、最後になりますが、今回のシンポジウムの開催にお骨折りいただきました和歌山県の関係者の皆様方にこの場をお借りし、深く感謝を申し上げますとともに、本日のシンポジウムが和歌山県における今後のシニアの方をはじめとする災害ボランティア活動の普及、さらなる発展の一助となることを心より祈念いたしまして、閉会の挨拶とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございました。



# 福岡県

## 令和5年度福岡県防災講演会

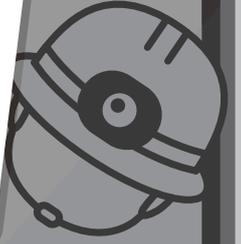
### ◆開催概要

- ・開催方法：会場開催
- ・開催日：令和5年12月18日（月）13時30分～16時00分
- ・会場：福岡県吉塚合同庁舎 803会議室
- ・参加人数：85名
- ・主催：福岡県、福岡管区气象台、一般財団法人地域社会ライフプラン協会



# 福岡県 防災 講演会

参加  
無料



定員 **180名**

※要事前申込み



**対象** ボランティア関係者・行政関係者 ※防災に興味のある方



日時 > 令和5年 **12/18** 月 開場 > 13:00  
開会 > 13:30

場所 > 福岡県吉塚合同庁舎 803会議室

プログラム

13:00 開場  
13:30 開会  
13:40 講演1  
14:40 休憩  
14:50 講演2  
15:50 閉会

講演内容

講演  
**1**

今、あなたができること  
～気象災害から身を守るために～

福岡管区気象台 つつみ まさや  
気象防災部気象防災情報調整官 堤 雅也 氏

講演  
**2**

あなたの避難計画は、あなたにしか判らない  
～個別避難計画と避難行動要支援者対策～

地域防災研究所 所長 おおにし しょうすけ  
加古川グリーンシティ防災会 特別顧問 大西 賞典 氏

主催

福岡県、福岡管区気象台、  
一般財団法人地域社会ライフプラン協会

※この講演会は、自治宝くじの市町村振興事業として、一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を活用して開催しています。



## ◎開会挨拶

### 福岡県防災危機管理局消防防災指導課 課長補佐 秦 俊二

福岡県消防防災指導課課長補佐の秦でございます。本来であれば課長の酒谷が御挨拶申し上げるところでございますが、急遽議会の関係で本日参加することが叶いませんでしたので、私のほうから令和5年度福岡県防災講演会を開催するにあたりまして、主催者を代表いたしまして御挨拶させていただきます。

本日はお忙しい中、本講演会に御参加いただきまして、ありがとうございます。

近年、全国で大規模な自然災害が多発しておりますが、本県も今年7月に大雨による災害が発生いたしました。現在も県は関係機関と連携し、被災地の復旧復興に全力で取り組んでいるところでございます。近年の災害では、高齢者や障がいのある方といった要配慮者のうち、避難の支援を要する方、いわゆる避難行動要支援者の方々が被災しており、要支援者の安全安心の確保の取組を強化することが急務となっております。

令和3年に、災害対策基本法が改正されまして、要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るために、避難先や避難経路、避難を支援するものなど、こういったものを記載した個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされました。このため県では市町村の皆様が実施されます住民の計画策定への理解向上、避難支援者の確保等の取組を促進するための事業を実施しまして、個別避難計画の作成を支援しているところでございます。

この個別避難計画を作成するにあたっては、避難支援者の確保が大きな課題となっており、地域で互いに助け合う共助の意識、これをしっかり持っていただくことが重要となっております。

本日この講演会に御参加の皆様をはじめ、地域住民の方々にも幅広く避難支援者の確保の必要性について十分御理解いただきますよう、よろしくお願いいたします。

本日の講演会では、福岡管区気象台気象防災情報調整官の堤様と地域防災研究所所長の大西様から災害時にとるべき行動や避難行動要支援者対策等について御講演いただくこととなっております。

結びになりますが、本日の講演会が皆様にとって実りの多いものとなりますよう祈念いたしまして、御挨拶とさせていただきます。

## ◎講演 1

# 「今、あなたができること ～気象災害から身を守るために～」

福岡管区気象台気象防災部 気象防災情報調整官 堤 雅也氏

防災は「災害を防ぐ」ことですが、防災を身近にするのはなかなか難しいことです。気象現象を知り、自分がどういう状況かを知り、道具を持つことによって守る。それを、守りたい人と日ごろから一緒に積み重ねていくことによって、「災害を防ぐ=防災」・「災害に備える=備災」をすることができるのではないのでしょうか。

「どこに住んでいるか」、「どんな危険があるか」、「避難の準備はできているか」、「守りたい人は誰か」、「避難はいつするのか」などを考える必要があります。まず天気や気象に興味を持っていたいて、そして、気象に関する知識や自主防災に関する知識・手段を身に付け、それらを家族や仲間へ広げていきましょう。



堤 雅也氏

### 1. 気象災害の現状

九州・山口県ではここ10年間、毎年台風と前線による大雨の災害が発生しています。以前は梅雨の6～7月と台風の10月に多かったのですが、最近では8月にも大雨が発生しやすくなっています。

九州では、ここ7年連続で大雨特別警報が発表されています。大雨特別警報はそもそも避難のためではなく、身の安全を確保するための警報です。福岡県の雨の特徴ですが、年間の降水量は1,600～2,600 mmで、6～7月の梅雨期間にその3～4割が降ります。その間に大雨の発生回数が多くなります。また、これには地域差があり、山があるところでは雨量が多くなりやすいなどがあるため、まずは自分の住んでいるところの雨の降り方、地域を流れる川の上流で雨が降ったらどのくらい後にどれくらい増水するのか、といったことを知っておく必要があります。福岡県の地勢により雨の特徴があり、南西から風が吹いてくると、暖かく湿った空気が山に当たって大雨になるということが多くあります。梅雨時に、朝鮮半島付近に前線があって太平洋高気圧があるような場合は前線に向かって南西から風が吹きやすくなるので気を付けていただきたいと思います。

次に温暖化の影響ですが、2021年の国連の報告書では、温暖化について「人間の影響は疑う余地がない」とされています。温暖化は間違いなく進んでいるということです。福岡の平均気温も100年間で2.49℃上がったというようなデータも出ています。日本全国の平均では1.30℃くらいですが、福岡は都市化の影響もあり、それを上回っています。

温暖化によって雨の降り方も変わります。気温が上がると、空気の中に含むことができる水分の量が増えます。そうすると、大気が大量の水分を貯えることになって、大雨・強い雨が降りやすくなります。全国のデータですが、1日に1.0 mm以上の雨が降る日数というのはゆるやかな減少傾向にありますが、ここ40年間で1時間に80 mm以上の雨が降る回数には1.8倍になっています。1時間に80 mmというの

は息苦しくなるような猛烈な雨です。これは、雨の降る日が減少し、大雨が増加しているということです。

また参考ですが、温暖化で台風自体に長期的な変化はない、まだ分からない、とされているのですが、日本周辺の海面水温が高くなったことによって強い勢力のまま日本付近にとどまりやすくなったり、台風の強度が生涯中最大となる場所が北に移動する変化がみられています。温暖化は間違いなく続いているので、今後も日本付近まで強い勢力のまま台風が接近することが増えていくことが考えられます。

このように、温暖化によって雨の降り方が変化し大雨が増えるということは、気象災害の発生リスクが高まるということになります。

## 2. 大雨によって引き起こされる災害

大雨によって引き起こされる災害は「土砂災害」・「浸水害」・「洪水害」の大きく三つに分かれますが、雨の降り方や降る場所によって、もたらされる災害が異なります。発表される警報は「洪水警報」か「大雨警報」の2種類ですが、大雨警報には浸水害と土砂災害があることを、覚えておいてほしいと思います。

こうした災害については、地域の特性を知ることが大切です。崖や溪流の近くでは土砂災害が起こりやすいですし、河川の近くや都市部の地下街では浸水被害が起こりやすいです。以前は、大河川では河川改修が行われ、氾濫は発生しにくいと言われていましたが、今の雨の降り方に改修が追いつかなくなったことなどから、大河川でも氾濫が起こります。大河川でも氾濫が起きるということは、中小河川はもっと洪水被害が発生しやすくなっているということです。川の近くに住んでいる方は経験があるはずですので、河川の危険性を頭に入れて、行動することで「備災」ができます。

## 3. 防災気象情報の利活用

近年、国の機関である気象台は、気象災害等発生後には、防災気象情報の改善を行っています。例えば「線状降水帯の30分前予測発表」は2023年に始めたものです。ほかにも「顕著な大雨に関する気象情報」など、危険な雨雲が発生しそうな場合にはいち早く知らせようということで2021年から意欲的に取り組んでいるところです。

以前は、都道府県ごとに1・3・24時間の予想降水量を基準とし、都道府県単位で大雨警報を発表していました。しかし、これでは浸水災害が起こるのか土砂災害が起こるのか分かりません。そこで近年では、災害の危険度を指数として計算し、これにより警報や注意報を発表しています。「土砂キキクル」では地域での土砂災害の危険度、「浸水キキクル」では浸水害がこのような分布で発生する危険がある、などが地図上に可視化されています。ほかにも、台風の進路予想の円の大きさが大きく利用しづらかったところを、予報円の大きさを小さくするなどして、精度良く皆さんの役に立つような情報を出すように努力をしています。

ふだんの天気予報から風雨の強さなど、さまざまな用語を駆使して正確な気象情報をお伝えしていますが、もっと分かりやすい情報を出していくようにしていきます。

気象庁が発表する防災気象情報については、注意報・警報・特別警報はご存じかと思いますが、「土砂災害警戒情報」や「顕著な大雨に関する気象情報」、「記録的短時間大雨情報」などがあることも頭に入れておいてください。これらはテレビ・ラジオなどで緊急情報として流れますので、大雨等の際にはまず自分の住んでいるところかどうか確認して、地形なども組み合わせて考えたうえで、安全を確保する

ために活用してください。さらに、大雨時等には1週間程度前から段階的に発表される防災気象情報もありますので、迫り来る危機をいち早く知るために、ふだんから興味を持って気象情報・天気予報に注目していただければと思います。

本日お伝えする中で皆さんに最も覚えてほしいものが、先ほども紹介した「キキクル」です。災害現場に救助に来た自衛隊の方々にも「危険度が分かって対応が取りやすかった」と評価していただけたものです。

土砂災害や洪水・浸水に対する「キキクル」があり、危険度を「黄色<赤<紫<黒」の順で表していますが、こちらはスマートフォンで確認ができ、GPS情報を利用して自分がいるところの危険度が分かるようになっています。自主避難などの判断材料に利用いただければと思います。

気象台が出す情報は、市町村を通じて避難指示などに変換されます。同時に報道機関を通して皆さんに呼びかけていますが、自主的な避難の判断に使っていただきたいと思います。

昔は公助、役場が何かやってくれると思うのが当たり前でしたが、それだけでは十分でない状況もあります。せっかくの救える命も救えなくなってしまうので、「自らの命+大切な人の命は自らが守る」という意識を持つことが必要です。それぞれの家庭や個人が置かれた状況は人それぞれ違うため、どの情報をもったらどう対応しようというのは各々が考えていかなければなりません。ハザードマップも最近では非常に精度が高く、「危険か所が広めでは」などと思わず、活用していただきたいと思います。

市役所・気象台・警察・消防等の行政は、避難行動を取れるように全力で支援します。「自分の命は自分で守る」ため、ふだんから気象情報に興味を持っていただき、大雨特別警報を待って避難するのではなく、その前に避難できるようにしましょう。

線状降水帯についての状況をお知らせします。発生した場合「顕著な大雨に関する情報」や「線状降水帯の30分前予測発表」などがあります。気象台としても、スーパーコンピューターの力を借りながら、線状降水帯の予測等をより良くしていこうと取り組んでいるため、期待していただければと思います。

繰り返しになりますが、迫り来る危機を知るために、常日頃から気象に興味を持って意識をしていただきたいです。興味を持って意識しておくことで危機が迫っていることを知ることができます。そして自分が住んでいるところの災害リスクを確認しておき、そして「キキクル」をもって行動を起こすことで減災につながります。

こういった興味・関心を家族や職場や地域で広げていただき、本日の話をさらに伝えていただければ少しずつ防災・備災になっていくと思います。

## ◎講演2

# 「あなたの避難計画は、あなたにしか判らない」 ～個別避難計画と避難行動要支援者対策～

地域防災研究所 所長

加古川グリーンシティ防災会 特別顧問 大西 賞典氏

防災に関して、全国で素晴らしい活動をされている方が多くいます。災害は忘れたころにやってくるので、防災活動の盛り上がりにも上下があります。我々の防災活動はアウトローだと言われますが、阪神・淡路大震災から29年間、地域の中でいろいろな方と関わりながらつくり上げてきたものになります。

まず、防災の基本は「転ばぬ先の杖」ということだと思います。しかし、多くの方は転んだ後の治療を防災活動だと勘違いしています。我々が考える防災の形というのは、誰もがイヤな災害のために防災活動をやめるのではなく、自分の大切な人を守るために行うというものです。自分が一番で構いません。大切な人と共に生き残ることが防災だと考えています。

ふだんから防災情報・気象情報に耳を傾けたうえで、「個別避難計画」でさらなる備えをしようというのが本日のテーマです。皆さんの頭の中の「防災」という文字が、丸い文字の防災になっていけばよいと思います。



大西 賞典氏

### 1. 個別避難計画

内閣府のホームページに個別避難計画の全国策定状況というのがありますが、2022年の数字で福岡県は策定済8.3%、一部策定済91.7%となっています。これだけ見ると福岡県は遅れていると思いがちですが、策定することがゴールではなく、複合的に「守り合うシステム」が出来上がるかどうか個別避難計画のゴールとなります。

実際の個別避難計画は地域住民がサポートしますが、自主防災組織のカバー率を見ると、福岡県は全国でも上位で94.6%となっています。これをどう見るかです。

問題なのは、個別避難計画の策定が「努力義務」だということです。国はこれを100%にしろと言いますが、災害は会議室ではなく現場で起こるもので、机上の空論で数値だけを100%にしても仕方ありません。防災を継続的に担っている組織ほど、こういった活動の難しさを知っています。問われるのは「他人の命をほんとうに守れるのか」というところになります。

近年の豪雨災害では、犠牲者の中で高齢者が高い割合を占めています。そこで個別避難計画というものが「避難に支援を必要とする人を名簿化する」というように変わってきました。一人一人の避難計画をつくることで皆が助かることを目指していますが、作成には多くの課題が山積しています。

2021年に災害対策基本法が改正され、市町村に個別避難計画を作成する努力義務が課せられました。真剣に頑張っている地域が多数あるにも関わらず、もっと頑張れという話です。個別避難計画

の策定率が伸びない理由の一つに「支援者(支援等実施者)の確保」の大変さがありますし、地域の人口は増減し入れ替わるのにどうやって日々アップデートしていくかという問題もあります。

実際に災害が起きても、正常性バイアスが働いて避難しない人もいます。個別避難計画の対象となる人を「避難行動要支援者」と呼びますが、災害によっても避難行動は違うにも関わらず、この個別避難計画は一つです。災害を一括りにして個別避難計画を策定しても、それは問題なのではないかと思います。

## 2. 個別避難計画の作り方と問題点

「避難行動要支援者」の名簿自体は日本全国でほぼ100%作成されています。市町村が高齢者や障がい者の情報を持っています。それをもとに、自治体は要支援者本人に対して名簿の登録と支援への情報公開の同意を確認します。同意が得られれば、自治体は各地域の自治組織や民生委員・福祉関係者に情報を提供します。そして、その方々が要支援者の方とどのような支援が必要か、車椅子が必要なのか、ベッドで移動するのかなどを話し合っ、個別避難計画を作成することになります。

私はここに問題があると感じています。行政が民間に防災を丸投げしているのではないか。避難計画の作成は市町村の努力義務ですが、支援実施者は地域の住民です。行政の職員や消防、民生委員などは支援等実施者にはなれません。なれる地域もありますが、国にとって都合の良い一般市民請負システムであると思います。災害対策基本法は「国民の生命、身体および財産を災害から保護する使命」と言いながら、個別避難計画は国民が立てて、国民は国民が守れと言っていると思います。

それから、最後の個別避難計画に対する同意確認のところで、あなた方を信用できないので同意しませんということもよく起こっています。行政が用意した同意書だろうと関係ありません。赤の他人に病気や障がいなどの個人情報を知られるのがイヤなのです。

そして、実際何か災害が起こった時、金庫から個別の計画書を出して、戸別訪問して一緒に避難するのかという疑問があります。豪雨災害ならまだしも、地震や津波の場合はそんな余裕はありません。阪神・淡路大震災の経験からしても、災害発生から15分以内の対応が必要となります。

それから、同意を得られなかった人に対しては実際に災害が起きても支援するかどうかが確認すらしない、と考えられなくもないシステムです。これは、日々のバージョンアップの中で「なぜ避難するのか」「なぜ生き残りたいのか」「そもそもあなたの生きる目標は何か」ということを話し合っていくなど、心のバージョンアップをして解決していかなければなりません。

## 3. やるべきこと

福岡でも周辺に大きな断層がいくつもありますし、南海トラフの巨大地震も予測されています。南海トラフ地震はマグニチュード9以上ということも言われています。皆さんが見られている資料は最大でもマグニチュード8.4くらいまでに対応したものですから、県や市が出している資料以上のものがくると考えていただいて構いません。もし、たいしたことがなければ「アイツうそつきやがったな」と思っていたらよいだけです。

二十数年前に、我々は個別避難計画のような取組を行っています。当時は個人情報保護法もなく今よりもやりやすかったです。やはり災害時に名簿を確認して…ということは無意味だと知りました。

我々が学んで至った、もっと大切なやるべきこと。それは、まちづくりを根本的に改革することです。言

い換えれば、楽しくコミュニティづくり・楽しくまちづくりが重要です。ふだんの中で個人情報を話し合える仲にしておくことです。

例えば、我々は地域の防災会議を1～2か月に1回行っていますが、最初は防災の話をきちんとします。その後は皆で懇親です。1人1,000円持ってきて飲み会をしますが、これが20年続いています。20年続けば皆高齢化していますが、懇親会での雑談、最近こんな病気をしてこんな薬を飲んでいるなどということも話します。そのような仲になっていることが大事なのです。

近所の人と挨拶すること、家族と挨拶すること、これは何ものよりもすごい毎日の防災訓練だと思います。名簿を見なければならぬようなまちづくりではいけません。この時間には誰がどこに居て何をしているかを、近所の人や友人がふだんの生活の中で把握していたことが救出につながったという、阪神・淡路大震災における淡路島での教訓があります。

まず地域の方に伝えてほしいことは、自分の命は自分で責任持ってお互いに守り合おうという言葉掛け合いながら、元気でしたかという言葉で防災は十分だと思います。家に帰ったらただいまと言うことも大事です。迎える方はおかえりです。全ては挨拶からはじまるということで、本日のお話を終わりたいと思います。

## ◎閉会挨拶

### 一般財団法人地域社会ライフプラン協会 理事長 田口 尚文

地域社会ライフプラン協会の田口でございます。本日は大変お忙しいところ、最後までありがとうございました。

本日の講演では福岡管区気象台の堤様には、防災気象情報について大変分かりやすく御説明をいただきました。少しでも興味を持って、自らの防災行動に生かしていければというふう感じた次第でございます。また、地域防災研究所の大西様には、個別避難計画について、災害の種類ごとに対応が異なるという難しさについて、大変さまざまな角度から貴重なお話をいただきました。難しい問題でありますけれども、地域での挨拶から始まっていくという地域づくりといえますか、そのお話をいただいて、これからそのような視点を持って頑張っていかなきゃいけないなということを私自身が感じさせていただいた次第です。

また、本日は福岡県の防災危機管理局の消防防災指導課の皆様には開催準備から大変御苦勞をおかけしました。この場を借りまして、厚く御礼を申し上げます。本日の講演会が、今後のシニア災害ボランティアシンポジウム活動の一層の発展につながっていきますことを心から祈念しまして、また御参加の皆様のみますの御健勝をお祈り申し上げます、閉会とさせていただきます。本日は本当にありがとうございました。

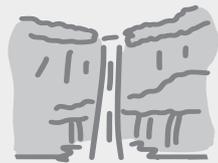
# 栃木県

## 令和5年度災害ボランティアセミナー in 栃木

### ◆開催概要

- ・ 開催方法：会場開催
- ・ 開催日：令和5年12月20日（水）13時30分～16時00分
- ・ 会 場：栃木県総合文化センター 第1会議室
- ・ 参加人数：33名
- ・ 主 催：栃木県、一般財団法人地域社会ライフプラン協会
- ・ 共 催：社会福祉法人栃木県社会福祉協議会

令和5年度



# 災害



150  
栃木県誕生150年  
みんなで創る、未来のとちぎ

# ボランティア



# セミナー



# in 栃木



日時

令和5年12月20日(水)

13:30開会 (13:00開場)

会場

栃木県総合文化センター  
第1会議室

〒320-8530 栃木県宇都宮市本町1-8

プログラム

13:00 開場

13:30 開会・主催者挨拶

13:40 講演1 地域でできる災害ボランティア活動  
栗田 暢之氏 認定 NPO 法人レスキューストックヤード代表理事

14:40 休憩

14:50 講演2 災害時に多様な要配慮者を守るために  
鍵屋 一氏 (一社) 福祉防災コミュニティ協会代表理事

15:50 閉会挨拶

参加無料

定員150名

先着順  
手話通訳あり

主催 栃木県・一般財団法人地域社会ライフプラン協会

共催 社会福祉法人栃木県社会福祉協議会

※このセミナーは、自治宝くじの市町村振興事業として、一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を活用して開催しています。

## ◎開会挨拶

### 栃木県生活文化スポーツ部次長兼県民協働推進課長 篠崎 岳彦

皆様、こんにちは。栃木県生活文化スポーツ部次長兼県民協働推進課長の篠崎でございます。開会にあたりまして、御挨拶を申し上げます。

本日は年末の御多忙の中、本セミナーに、多数御参加いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和元年に発生いたしました。東日本台風では本県におきましても尊い命が失われ、また住家が多数損壊するなど、大規模かつ広範囲にわたる被害が発生いたしました。この災害におきましても、多くのボランティアの方々にきめ細かな支援を行っていただき、復旧復興の大きな力になりました。そのため、県におきましても、災害時のボランティア活動が円滑に行われるよう、平常時から関係機関の連携体制構築等支援ネットワークの強化に努めるとともに、災害ボランティアの裾野拡大に取り組んでいるところでございます。

県では本年4月旧県民生活部に多文化共生業務等に移管し、生活文化スポーツ部に組織改編をしたところであり、今後、「災害時における外国人支援」や「多文化共生の地域づくり」といった視点を加え、各種事業のより一層の充実を図ってまいります。

本日のセミナーは、県民の防災意識の向上や災害ボランティアに参加するきっかけづくりを目的として開催するもので、認定NPO法人レスキューストックヤード代表理事の栗田暢之様および、一般社団法人福祉防災コミュニティ協会代表理事の鍵屋一様をお招きし、それぞれ「地域でできる災害ボランティア活動」、「災害時に多様な要配慮者を守るために」のテーマで御講演いただきます。皆様におかれましては、本セミナーを契機に地域の防災活動や被災地の助け合い、そして災害ボランティア活動について関心を深めていただくことを心より御期待申し上げます。

結びに、本セミナーが皆様にとって実り多いものとなることを祈念申し上げまして、開会の挨拶といたします。本日はどうぞよろしくお願い致します。

## ◎講演 1

# 「地域でできる災害ボランティア活動」

認定NPO法人レスキューストックヤード 代表理事 栗田 暢之氏

1998年、栃木県那須町で水害があった時に、那須町社会福祉協議会と栃木のNPOが一緒になり、全国で初めての災害ボランティアセンターという仕組みを使って何万人というボランティアさんにお手伝いいただきました。あれから25年。当時は年に数年に1～2回程度の頻度だった災害が、今や毎年災害が起きています。



栗田 暢之氏

### 1. ボランティアはどうすればよいのか

温暖化による水害リスクの高まりや、巨大地震が来ると言われている現代社会に生きている中で、ボランティアはどうあるべきかとの問いの答えは、割と単純な話で、困っている方には積極的に動こう、ということです。

水害時の典型的な作業の例は泥かきです。家の中は重機が使えないので人海戦術でやるわけですが、家の中というのは私有地ですので、行政がお掃除してあげましょうというわけにはいきません。地方の山間地に入ると住民の方はほぼ高齢者で、自分たちではどうにもなりません。ここにはもう住めない、仮設住宅に入ろうかと諦めかけたところで、社会福祉協議会さんがボランティアセンターを立ち上げます。その仲介によって、私たちボランティアが現場に入れるということになります。

現場に入るのも実は大変で、住民の方にまずボランティアは何者なのかというのをしっかりと伝えなければなりません。私たちも未だに「後で請求書が来るのではないか」と言われてしまいますが、それも当然です。被災者の方々は分からないのですから。

私たちも社会福祉協議会さんの紹介だから入れるわけで、私が皆さんの地域に勝手に入っていったらどうなるでしょう。おそらく悪徳業者が来たと勘違いされると思います。被災者の方にはボランティアの三原則、自発性・社会性・無償性をしっかりとお伝えして、ボランティアは自己完結でやる、好きでやっている、という話をしなければなりません。

泥かきをしつつも泥に浸かった家財道具の片付けなどをするわけですが、タンスの中に入っていたものを処分するものとしておくものに分ける作業などもあります。これも被災者の方に全て確認してやっていきます。私たちは人夫ではありませんから、被災された方といかに会話をしながら、寄り添って支援ができるかということを考えながらやっています。災害ボランティアという屈強な男たちばかりのイメージですが、男性にも女性にもしっかりと役割があります。

ようやく片付いた時に、住民の方が大粒の涙を流していたことがありました。一度は住むことを諦めた家に住めるという次の希望が見出せてうれしかったそうです。私はボランティアの火は絶対に消してはいけな いと思いました。

## 2. 多彩な被災者ニーズに多彩なボランティア

これまでどれだけ被災された方を勇気づけ元気づけてきたか。各地で災害が起こっていますが、より困った方々にどう支援を届けられるかが重要です。

一般ボランティアの作業の他に、専門性の高いNPOも参加してくれるようになってきました。これは東日本大震災以降、顕著になっています。

例えば床上浸水した場合です。水に浸かったテレビや冷蔵庫、家財など廃棄せざるを得ない場合が多く、その運び出しなどは素人でもできますが、それで終わりではありません。家自体がどうダメージを受けているか。断熱材が濡れている、床下の水を放っておくとカビだらけになる、などもあるので水分を取り除いて乾燥させなければいけません。日曜大工が得意な方が綺麗に床を切り取ったり、床下に潜る作業が好きな方がいたり、安全基準に則ってチームで作業を行ったり、重機を使って作業をしたり、そういった方々の存在は非常に重要です。

他にも、水没した家電の再生・炊き出し・子どもと遊ぶなど災害ボランティアとしていろいろなメニューがあって、被災された方々がどんなことで困っているか、困っていることをどうやってボランティアの力で助けることができるか。そこを考えることが重要です。

一方で、実際に災害が起きた場合には皆さんがボランティアセンターやNPOと連携して行動しなければなりません。静岡県では自治会がボランティアセンターを設置して、被害状況の把握・困りごとの確認・報告などを独自に行ったという例がありました。

しかし、現代の社会病とも言える超高齢化・地域の希薄化・格差の拡大などによって、被災と復興の状況が見えづらくなるということ、最近特に感じるようになっていきます。8割で大丈夫だ、ではなく、ボランティアも社協も行政もみんな、地域社会から外れていて見えない被災者・復旧できていない被災者がいないかどうかチェックをしなければなりません。ボランティアが一番困っている人の近くにいる可能性が高いので、重要な位置づけになります。

## 3. 平常時の多彩な防災活動メニュー

こうした課題を抱える被災現場ですが、では平常時にどうしたらよいでしょうか。

例えば、地域の災害時要配慮者の所在を地域が把握し、緊急時には地域の身近な支援者が声かけや避難誘導を行う仕組みづくりです。民生委員さんに来ていただいて、個人情報共有について承諾を得ながら、他方で支援候補者には必要な研修を行ってマッチングをし、実際に避難訓練を行います。

行政に任せるのではなく、自分たちの知っている範囲で了解を得ながらやります。地域でそういう機会をつくり、ムードを盛り上げることも重要です。地域力によって、地域をみんなで守ろうということです。訓練に参加しない人・個人情報の提供を承諾しない人などいますが、地道に声をかけながら、少しずつ輪を広げていきましょう。

他に、高齢者宅の家具転倒防止を地域の力でやってあげようという地域もありました。地域に意外という大工さんや建築士さんのような家の構造に詳しい方にリーダーになってもらい、そこに消防団や地元の大学生などが加わってグループをつくって、地域の方々の要望に応じていくわけです。

私の地元・岐阜県瑞穂市では、地域にある大学のラグビー寮がありますが、災害時の避難誘導に役立つと考え、実際に訓練に参加してもらいました。自治会の役員や民生委員さんと学生がペアになって、

要支援者のお宅にいったりリヤカーに乗せて連れて行ったりしたところ、お互い経験になったという声が多数ありました。

それから、子供への防災です。いろいろなイベントをやってきましたが、やはり子供にとって「防災」だけを前面に出すと面白くなくて来ないのです。そこで、こちらから集客の必要のない大型ショッピングセンターに出向いて、催事場で親子連れが「楽しく、学べる」イベントを行いました。手作りの地震体験や防災すごろく、防災釣り堀、オリジナルの避難グッズ製作をしたり、ショッピングセンターにあった「かまどベンチ」を初めて使って炊きだしをしたりいろいろ行いました。

災害時にボランティア活動にはいろいろなメニューがあると言いましたが、災害が起こる前にもボランティアが考えられること、できることはたくさんあります。

#### 4. 地域での支え合い・助け合いの重要性

このように、災害時に助け合える社会にしていけることが重要だと考えます。どんなに頑丈な人でも、柱が倒れてきて足を折ってしまったら要支援者になるわけです。いつ誰が誰にお世話になるかというのは皆同じです。皆さんに今できること、ボランティア的に発揮していただくことはたくさんあります。それを一人ではなく、地域やグループなど仲間が加わると、さらにいろいろな知恵が集まり取組が広がっていきます。

阪神淡路大震災でも8割が住民同士の助け合いでした。東日本大震災では高台の住民が津波の被災者に毛布を渡したり、おにぎりを握ったりしました。熊本地震では地域住民が炊き出しをしました。災害が発生すると、やはり隣近所が支え合いの原点になります。困った時は皆助け合っています。

実際の災害現場は想像以上に過酷です。今後も風水害は増加して、地震もいつか来ます。それは決して他人任せではなく、他人任せではいけません。

しかしながら、気負わずボランティアできることもたくさんあります。老若男女誰にでも出来ることがあります。ポイントは減災に向けた「住民参加」を促していくことです。実践・立案・調整・代弁・御意見番など、役割は様々です。「おせっかい」でよいと思います。あなたの命が心配なので助けに迎えに行きます、ということなのです。

災害が起きると、人が亡くなったり、家が無くなったり、思い出が失われたりします。そうしたことで、人生に何回ありますでしょうか。1回でも致命的です。そうした時に「助けて」と言うのはダメなことでしょうか。「助けて」と言ってよいと思います。その時に、私たちはこれができます、これなら助けられます、そういう声がいっぱいあがる社会にしていこうではありませんか。これが災害ボランティアの原点だと思います。

いろいろと考えて工夫して自由に楽しめるのがボランティアでもあります。仕事だとつらい面もありますが、ボランティアは自由なので、この自然災害ボランティアの裾野が広がればよいと思います。

#### 5. 防災グッズの作成ワーク

包帯が見つからない場合、ラップを包帯代わりに巻いてビニール袋の両端を切って腕を通せば簡易的な三角巾のできあがりです。

乾パンを新聞紙の上で砕いて水を入れて練ると団子になります。ジャムやチョコレートをつけると子供も楽しんで食べてくれるかも知れませんし、一緒に作ることでストレスの解消にもなるでしょう。

最後に、毛布と物干し竿で担架を作ることができます。あくまでも緊急用です。

## ◎講演2

### 「災害時に多様な要配慮者を守るために」

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会 代表理事 鍵屋 一氏

まず皆さんに体操をしていただきましたが、できない方が多数でした。できないのはなぜか。それはやったことがないから、また、それを急いでやったからです。

災害対応というのは、ほとんどの人は大きな災害が初めてでやったことがないのに、さらに命がかかってくるわけなので、大変失敗しやすい仕事です。では、どうすればよいかというと、まず一つは目標を低くすること。命と暮らしと人間らしさが守られれば、困難な時期を5～6割で乗り越えられれば良しとするのです。

もう一つは、5～6割乗り越えるために経験や知識を身に着けることです。今回のような機会を受けて計画をつくり、訓練をして見直す。これを繰り返して、被災地に行っているいろいろな状況を生で見せてもらい、支援者のレベルを上げていく、という方法しかないと思っています。



鍵屋 一氏

#### 1. ナマハゲは（災害）ボランティア!

私は秋田県の男鹿出身で、最初に東京の板橋区役所に入り、防災課長になりました。次が福祉事務所長です。大学の教員もやっていますが、研究だけではなく、やはり実際に現場に行き、そこにある課題を解決に努めることが重要と考えています。

さて、男鹿で有名なのはやはりナマハゲです。ナマハゲは地域の模範的な若い衆が務めており、大晦日の夜に20～30軒回ります。私も6年生まで泣かされていましたが、最近は子供が少なくなって、年寄りしかいない家にも行くようになってきました。前の年に行った家は必ず回りますので、その家の状況の変化が分かります。例えば、この家には自分の力で逃げられない人がいるだとか、そういった災害の要配慮者情報の把握もできるようになっているのです。つまり、ナマハゲはふだん、五穀豊穰・家内安全を祈る来訪神ですが、災害時は要配慮者情報に基づいて避難支援を行う災害ボランティアになるのです。

なお、昔の日本のように、農業型の社会で住んでいるところと働いているところが同じで、若者も多く、農業や祭りで一緒にいてつながりが強い、という条件であればナマハゲ方式でもよかったのですが、現代は都市型の社会で、住んでいるところと働いているところが違い、人のつながりが弱く、お年寄りが増えて若者が少なくなっています。つまり、計画をつくって訓練をして効率的にやらないと助からない時代になってきているのです。その計画のことを「個別避難計画」といいますが、それでも昔のナマハゲと今の防災は通ずるところがあると考えています。

## 2. 災害被害の方程式

災害被害というのは、雨の量や地震の大きさ等によって被害が大きくなりますが、同時に人口と社会の脆弱性の掛け算でさらに大きくなります。1時間に50 mm以上の雨が降ると災害リスクが高まりますが、その発生回数はこの40年間で1.5倍に増えました。80 mm以上の雨は2倍に増えています。それにより、最近の水害も多くなっているのです。

皆さん、スマートフォンで「重ねるハザードマップ」と検索してみてください。そこで自分の住所を入れて「洪水」を押すと、自分の家の危険度がわかるようになっています。

現在は、市町村から警戒レベル3が出れば高齢者等は避難、警戒レベル4で全員避難です。ハザードマップで3m以上の浸水想定があったら2階まで届きますので、安全な別の場所へ移動する「水平避難」の必要があります。3m以下でしたら水平避難でもよいですし、時間が無ければ2階に逃げる「垂直避難」も考えましょう。あまりリスクが無いところに住んでいるのであれば、様子を見て無理に避難所に行かないほうがよい場合もあります。避難するべき人と避難しなくてもよい人はしっかりと分けることも大事です。

## 3. なぜ人は逃げ遅れるのか？

高齢者や障がいがある方が避難所に行くのを躊躇して危機に晒されてしまったという新聞記事を2つ紹介しましたが、この方々を助けるにはどうすればよかったですか。なかなかすぐに答えは出ないと思いますが、皆さんに考えていただきたいと思います。

ここで、人間の特性として、自分にとって都合の悪い情報を無視したり過小評価したりしてしまう「正常化の偏見(正常性バイアス)」というものを紹介しておきます。根拠が無くても「たぶん大丈夫だろう」と思ってしまい、逃げなくなってしまうことです。

さて、もう一つ「大地震発生直後、あなたは家族と家にいました。何をしますか?」ということも考えてみてください。私でしたら、まず「地震だ身を守れ」と家族に伝えます。想定外のことがあると、人間の判断力は小学校低学年並みに低下します。机の下に潜る、安全な場所へ移動させる、動けなければ目と頭を守る体勢をとる、といった行動が必要です。

次に、地震が収まって自分がけがをしていなければ、家族がけがをしていないかを確認します。もしけがをしていたら、そのけがの対応が最優先です。家族も無事であれば、その次は余震対策です。隣近所にも声をかけてみて、周辺も無事であれば、広いところで余震に備える。これが大地震の時の初動になります。

では、ここで「自分がけがをしていなければ」と考えられた方はどのくらいいらっしゃるでしょうか。おそらくほまないと思います。それこそが「正常化の偏見」です。自分がけがをするとは思っていないのです。だからこそ、防災力を上げるための教育と訓練が絶対に必要となるのです。我々は正常化の偏見があっても上手に逃げられない生き物であるということを認識し、それを周りにも伝えてあげてください。

自分の弱さを自覚して対策に取り組む。一度、正常化の偏見を外すということが、これから皆さんが防災の指導をする時に大事なことになります。

## 4. 人々が支え合う社会に

2023年は関東大震災から100年ですが、100年前の平均寿命は男41歳・女43歳でした。今は男

81歳・女 87歳です。阪神・淡路大震災のころは75歳以上の高齢者は717万人でしたが、今は1,800万人くらいいます。わずか25年で2.6倍です。また、75歳以上の人の約3割は要支援といわれていますので、つまりは要支援者が増えているということです。なお、74歳以下では要支援者は約4%なので、ここまではお年寄りではなく、むしろ支援者となるでしょう。

ただし、要介護になるともっと厳しいです。自分で入浴できなかつたり、50m以上歩けない方が約7割、階段を上り下りできない方が8割。そして、排泄の失敗をする方も6～7割おり、こういう方は避難所に行きづらいでしょう。こういう方々も安心して避難できる場所が必要です。

また、高齢の単身者は25年で3.2倍になっています。障がい者は6割増、指定難病の患者さんは3.2倍です。ざっと言えば、支援が必要な人が3倍に増えました。

一方で、近所付き合いは減っています。1997年に4割ほどいた「近所の人と親しく付き合っている」という人が2022年には8.6%です。町内会・自治会への参加率も1割くらいと、急激にコミュニティは縮んでいます。消防団員も役所の職員も減り続けています。

このように、支援を必要とする方が増えているのに支援する側は減っているという、25年前に比べてとても弱い社会になっているため、今、災害現場はどこも大変なのです。

東日本大震災で助かった要支援者への調査でも、逃げろと伝えてくれたのは家族・同居者、近所・友人、福祉関係者であり、また、逃げるのを支援してくれたのもその方々で、行政ではありませんでした。つまり、そこと繋がっていないと助からないのです。

しかし現在、人と人のつながりが弱くなりました。特に、弱い人のつながりが弱い不安な社会になってしまったと思います。これを人々が支え合える社会に変えていくことが大事だと思っています。

それから、東日本大震災では支援者も多数亡くなっています。特に、高齢者福祉施設や病院の職員は利用者を置いて逃げられませんでした。そのため、こういった施設は安全な場所に立地する必要がありますが、現実には約3,800もの高齢者施設が津波危険区域にあり、しかも、そのうちの約半分は東日本大震災の後に建てられているものなのです。

また、東日本大震災では、震災関連死が約4,000人近くに上りました。そのうち9割が高齢者でした。高齢者が福祉的支援を受けられないことが大きいので、福祉施設がBCPをつくる、福祉避難所をつくるのが大事だという教訓を得られました。

## 5. 個別避難計画

お年寄りや障がい者を守るための個別避難計画。これは「いつ」「どこに」「誰と」「どうやって」避難するかを決めるものです。優先度の高い人は、ハザードマップのレッドゾーンに住んでいる人、本人の要支援度が高い人、支援者の支援度が低い人です。ただ、その中で、支援者がいない人というのは行政が把握するのも難しいため、福祉の人や地域の人がピックアップして計画をつくっていく必要があります。

高齢化などで避難の支援者がいないという問題がありますが、支援者は連絡するだけの役割でもよいと思います。実際の避難誘導はその場にいる若い人や自主防災会・町内会・自治会・消防団・福祉事業者といった組織にお願いすればよいのです。

個別避難計画は、外見上は支援者が要支援者を助ける計画ですが、恩恵として助けて「あげる」も

のではありません。平時も災害時も支え合える社会「地域共生社会」をつくっていきましょうという話です。助ける方も助けられる方も仲間です。仲間が困った時に助けるのは当たり前のことではないでしょうか。地域の中でつながりをつくって、社協や役所は組織的にバックアップする。災害時だけでなく平常時もこうであってよいはずです。

## 6. そのほかの問題点

熊本地震の災害関連死で最も多かったのは自宅です。それも1週間から1か月後が最も多くありました。在宅の高齢者・障がい者、すなわち「避難所外避難要配慮者」をしっかりと見守って支援することが大事です。

福祉避難所を一般の避難所と同時に開設し、事前にマッチングをした方を受け入れるという体制づくりは進んでいますが、マニュアルができていない、訓練ができていないなど、まだまだ発展途上であり、私たち福祉防災コミュニティ協会ではマニュアルの無償公開をするなどの取組を進めています。

また、防災部署における女性の少なさも問題です。内閣府の防災部署の幹部職員、全国の市町村の防災担当部署のうちで6割以上に女性がいません。そうなると、避難生活のところで女性への目が届かないということになります。地方防災会議において、女性委員の割合が高いほど各種生活用品や女性・乳幼児・高齢者用ケア用品を常備備蓄している割合が高く、備えが充実しています。防災分野における女性の参画強化は、災害に強いコミュニティづくりに不可欠なものです。

最後に、ハーバード大学で75年にわたって行われた研究結果によると、「人を健康で幸福にするのは良い“人間関係”に尽きる」とのことです。災害は身分や学歴、収入に関係なく「皆の困りごと」です。これを、良い社会をつくって助け合えるようにしていきましょう。防災を道具に話し合いをして、人間関係・近所関係を良くしていきましょう。地域共生社会をつくることで、災害や危機に「も」強くなります。

誰に何を言われようと、必要だと思うことに取り組んでいただき、今日を愛し、明日に備えることができれば良い社会になっていくと思います。

## ◎閉会挨拶

### 一般財団法人地域社会ライフプラン協会 理事長 田口 尚文

地域社会ライフプラン協会の田口でございます。本日は本当にお忙しい中をこの災害ボランティアセミナーに御参加をいただきまして、ありがとうございました。本日の講演では、栗田先生、そして鍵屋先生から、それぞれ災害現場の過酷な御経験、あるいは防災活動の経験から、貴重なお話を教えていただいたというふうに思います。

特にお二方もやはり地域の支え合いが防災活動の大切な基盤になるということをお話いただいたのかなというふうに受け止めております。お二方には、深く感謝を申し上げます。

また、本日は栃木県の生活文化スポーツ部の篠崎次長をはじめ県民共同推進課の皆様には、本日のこのセミナーの準備から開催にあたりまして大変お世話になりました。心から御礼を申し上げます。

本日のセミナーが今後のシニア災害ボランティア活動の一層の発展につながることを祈念しますとともに、御参加の皆様の御健勝をお祈り申し上げまして、閉会の挨拶とさせていただきます。本日は本当に最後までありがとうございました。



# 島根県

## 令和5年度島根県防災安全講演会 ～防災福祉とシニア世代の災害ボランティア活動～

### ◆開催概要

- ・開催方法：会場開催
- ・開催日：令和5年12月23日（土）9時30分～12時00分
- ・会場：島根県立大学浜田キャンパス 交流センター コンベンションホール
- ・参加人数：82名
- ・主催：島根県、一般財団法人地域社会ライフプラン協会

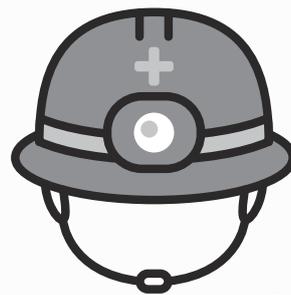
令和5年度

Disaster Prevention and Safety Lecture



島根県

# 防災安全



参加無料

定員 220名

自家用車利用可

# 講演会

防災福祉とシニア世代の  
災害ボランティア活動



## 開催日時

令和5年

12.23<sub>土</sub>

9:30-12:00

9:00開場

開催  
場所

島根県立大学浜田キャンパス  
交流センター コンベンションホール

## プログラム

9:00 開場

9:30 開会・主催者挨拶

9:40 講演①

10:40 休憩

10:50 講演②

11:50 閉会

## 講演①

災害時に高齢者、  
障がい者等を守るために  
～平時も災害時も安全安心な地域社会を目指して～

かぎや はじめ  
講師 鍵屋 一氏

60分

## 講演②

地区防災計画と  
災害ボランティア

むろさき よしてる  
講師 室崎 益輝氏

60分

主催 島根県/  
一般財団法人地域社会ライフプラン協会

※この講演会は、自治宝くじの市町村振興事業として、  
一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を活用して  
開催しています。



## ◎開会挨拶

島根県防災部防災危機管理課 課長 金坂 康弘

皆さんこんにちは。島根県防災危機管理課の金坂と申します。本日はお忙しい中、また雪の影響も心配されましたけれども、多数の皆様にご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。本日の講演会は豊富な人生経験をお持ちのシニア世代をはじめ、御参加の皆様にご災害に強い地域づくりを進めていただくための取組につきまして、理解を深めていただくということを目的として、一般財団法人地域社会ライフプラン協会様と共催で開催するものでございます。

さて、近年毎年のように、全国各地で大規模な災害が発生しております。県内でも7月に県東部に線状降水帯が発生するなど、降り始めから3日間の降雨量が300mmを超えるといった地域もございまして、平年の1月分を上回る記録的な大雨となったところもございました。各地で浸水被害や土砂災害が発生し、1名の高齢者の方がお亡くなりになりました。

全国状況をみましても、近年のこうした災害の犠牲者の多くが高齢者や障がい者といった要配慮者の方でございます。こうした背景もありまして、自ら避難することが困難な要配慮者の支援体制を確保するために、令和3年の法律改正によりまして、要配慮者お一人お一人の避難計画、いわゆる個別避難計画を市町村が策定するよう努めることとされ、現在、各市町村で取組を進めておられます。

この個別避難計画では、いつ、どこへ、誰と、どうやって避難するのかを関係者で決めていただくこととなります。したがって、計画の策定にあたりましては、行政だけではなく地域や自主防災組織の方、福祉専門職の方など、多くの方の御理解と関わりが必要になってまいります。本日もご参加の皆様には、市町村や地域などから個別避難計画の策定にあたって協力要請があった際には、ぜひ御協力をお願いいたします。

本日の講演会では、この個別避難計画など災害から住民や地域を守るための取組につきまして、跡見学園女子大学教授の鍵屋先生から「災害時に高齢者、障がい者等を守るために」と題して御講演をいただきます。

続いて、兵庫県立大学特任教授の室崎先生からは、「地区防災計画と災害ボランティア」と題して御講演をいただきます。

本日の講演会を皆様にとっての災害に強い地域づくりに向けて、有効にご活用いただけますことを祈念いたしまして、冒頭の御挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願い致します。

## ◎講演 1

# 「災害時に高齢者・障がい者等を守るために ～平時も災害時も安全安心な社会を目指して～」

跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 教授 鍵屋 一氏

まず皆さんに体操をしていただきましたが、出来ない方が多数でした。それはやったことがないから、また、それを急いでやったからです。

災害対応というのは、ほとんどの人は大きな災害が初めてでやったことがないのに、さらに命がかかってくるわけで、大変失敗しやすい仕事です。

それではどうすればよいかというと、一つはこうした研修や訓練をして、見直しながら計画をつくっていくこと。もう一つは目標をあまり高く持たないことです。災害ですから厳しいのは当たり前で、命と尊厳と暮らしが守られる。60点くらいで乗り越えられれば万々歳です。



鍵屋 一氏

### 1. ナマハゲは（災害）ボランティア!

私は秋田県の男鹿出身で、最初に東京の板橋区役所に入り、防災課長になりました。次が福祉事務所長です。防災と福祉をやって、とてもやりがいを感じました。

さて、男鹿で有名なのはやはりナマハゲです。ナマハゲというのは地域で手作りするのでそれぞれ顔が違ったりしますが、子供に「泣く子はいねがー!」と言って回るわけです。しかし、最近は子供が少なくなって、年寄りしかいない家にも行くようになりました。ナマハゲは地域の模範的な若い衆が務めていて、大晦日の夜に20～30軒回ります。前の年に行った家は必ず回りますので、安否確認をして毎年情報を更新するわけです。ナマハゲはふだん五穀豊穡・家内安全を祈る来訪神ですが、災害時はこのナマハゲ台帳、法律用語で「避難行動要支援者名簿」に基づいて避難支援を行ってくれる災害ボランティアなのです。

昔の日本は、農業型の社会で住んでいるところと働いているところが同じ、若者が多い、農業や祭りで一緒にいて繋がりが強い、という特徴がありました。ところが現代は、都市型の社会で住んでいるところと働いているところが違い、人の繋がりが弱く、お年寄りが増えて若者も少なくなってきました。つまり、このような状況の中で、計画をつくって訓練をして効率的にやらないと助からない時代になってきたのです。どこに自力で逃げられない人がいるのかを支援者が把握して、避難場所・避難経路・避難方法を決めておく。これが地域防災、地域の皆で助かるための方程式です。

### 2. 災害被害の方程式

災害被害というのは、雨の量や地震の大きさなどによって被害が大きくなりますが、同時に人口と社会の脆弱性の掛け算でさらに大きくなります。1時間に50mm以上の雨が降ると災害リスクが高まりますが、その発生回数はこの40年間で1.5倍に増えました。80mm以上の雨は2倍に増えています。そのため

最近の水害が多くなっているのです。

皆さん、スマートフォンで「重ねるハザードマップ」と検索してみてください。そこで自分の住所を入れて「洪水」を押すと、自分の家の危険度がわかるようになっています。

ハザードマップで3m以上の浸水想定とあると、これは2階まで届きますので、安全な別の場所に移動する「水平避難」の必要があります。逆に3m以下でしたら水平避難でもよいですし、時間が無ければ2階に逃げる「垂直避難」も考えましょう。

現在は、市町村から「警戒レベル」というのが出ます。警戒レベル3で高齢者等は避難、警戒レベル4で全員避難です。警戒レベル3の時点で皆さん避難してしまえば、ほぼ確実に助かるわけですが、しかし、そうは言ってもなかなか人は逃げてくれません。

### 3. なぜ人は逃げ遅れるのか？

高齢者や障がいがある方が避難所に行くのを躊躇して危機に晒されてしまったという新聞記事を2つ紹介しましたが、ここで、人間の特性としてある、自分にとって都合の悪い情報を無視したり過小評価したりしてしまう「正常化の偏見（正常性バイアス）」というものを紹介いたします。これにより、人は根拠が無くても「たぶん大丈夫だろう」と思ってしまうのです。

さて、もう一つ「大地震発生直後、あなたは家族と家にいました。何をしますか？」ということも考えてみてください。私でしたら、まず「地震だ身を守れ!」と家族に伝えます。想定外のことがあると、人間の判断力は小学校低学年並みに低下します。真っ先に机の下に潜る、安全な場所に移動する、動けなければ目と頭を守る体勢をとる、といった行動が必要です。

次に、地震が収まって自分が怪我をしていなければ、家族が怪我をしていないかを確認します。もしけがをしていたら、そのけがの対応が最優先です。家族も無事であれば、その次は余震対策です。隣近所にも声をかけてみて、周辺も無事であれば、広いところで余震に備える。これが大地震の時の初動になります。

では、ここで「自分がけがをしていなければ」と考えられた方はどのくらいいらっしゃるでしょうか。おそらくほまいないと思います。それこそが「正常化の偏見」です。自分がけがをするとは思っていないのです。だからこそ、防災力や危機管理能力を上げるためには教育や訓練が必要となるのです。我々は正常化の偏見があつて上手に逃げられない生き物であるということ認識し、また、周りにも伝えてあげてください。

### 4. 人々が支え合う社会に

2023年は関東大震災から100年ですが、100年前の平均寿命は男41歳・女43歳でした。今は男81歳・女87歳です。阪神・淡路大震災のころは75歳以上の高齢者は717万人でしたが、今は1,800万人くらいいます。わずか25年で2.6倍です。また、75歳以上の人の約3割は要支援といわれておりますので、つまりは要支援者が増えているということです。なお、74歳以下では要支援者は約4%なので、ここまではお年寄りではなく、むしろ支援者となるでしょう。

ただし、要介護になるともっと厳しいです。自分で入浴できなかつたり、50m以上歩けない方が約7割、階段を上り下りできない方が8割。そして、排泄の失敗をする方も6~7割おり、こういう方は避難所に行きづらいでしょう。今後は、こういう方々も安心して避難できるように、どのようにサポートするのが重要になっ

てきます。

また、高齢の単身者は25年で3.2倍、障がい者は6割増、指定難病の患者さんは3.4倍になっています。ざっと言えば、支援が必要な人が3倍に増えました。

一方で、近所付き合いは減っています。1997年に4割ほどいた「近所の人と親しく付き合っている」という人が2022年には8.6%です。地域の繋がりが弱くなると消防団や役所の職員に頼らざるを得なくなるわけですが、その消防団員も役所の職員も減り続けています。

このように、支援を必要とする方が増えているのに、支援する側は減っている。これが掛け算で社会がとて弱くなっているということです。

東日本大震災で助かった要支援者への調査では、逃げろと伝えてくれたのは家族・同居者、近所・友人、福祉関係者であって、警察・消防・行政よりも圧倒的に多かったのです。しかし現在、人と人のつながりが弱くなりました。特に、弱い人が安心して生きられない社会になってしまったと思います。

それから、東日本大震災では支援者も多数亡くなっています。特に高齢者福祉施設や病院の職員は利用者を置いて逃げられません。そのため、こういった施設は安全な場所に立地する必要がありますが、現実には約3,800もの高齢者施設が津波危険区域にあり、しかも、そのうちの約半分は東日本大震災の後に建てられているものなのです。

また、東日本大震災では、震災関連死が約4,000人近くにも上り、そのうち9割が高齢者でした。高齢者が安心して避難生活を送れるような拠点づくりが必要です。

## 5. 個別避難計画

お年寄りや障がい者を守るための個別避難計画。これは「いつ」「どこに」「誰と」「どうやって」避難するかを決めるものです。優先度の高い人は、ハザードマップのレッドゾーンに住んでいる人、本人の要支援度が高い人、支援者の支援度が低い人です。ただ、その中で、支援者がいない人というのは行政が把握するのも難しいため、福祉の人や地域の人ピックアップして計画をつくっていく必要があります。

高齢化などで避難の支援者がいないという問題がありますが、支援者は連絡するだけの役割でもよいと思います。実際の避難誘導はその場にいる若い人、自主防災会・町内会・自治会・消防団・福祉事業者といった組織にお願いすればよいのです。

静岡県富士宮市では、災害時に「ウチは大丈夫」と掲示する黄色い旗を400円で販売しています。面白いもので、お金を払ったお年寄りは元を取ろうとして訓練に参加するそうです。

東日本大震災でも、避難訓練をしていた人はしていない人の2倍逃げられているそうです。津波浸水区域内でしたら3.46倍です。

個別避難計画は、外見上は支援者が要支援者を助ける計画ですが、恩恵として助けて「あげる」ものではありません。平時も災害時も支え合える社会「地域共生社会」をつくっていきましょうという話です。地域の中で繋がりをつくって、社協や役所は組織的にバックアップすることが大事です。

## 6. その他の問題点

熊本地震の災害関連死で最も多かったのは自宅です。在宅の高齢者や障がい者「避難除外避難要

配慮者」をしっかりと見守る必要がありますが、支援計画ができているところが全国でも8%、3日以内に見守りができるところは0.4%しかありません。福祉避難所を整えていく必要がありますが、マニュアルができていない、訓練ができていないなどまだまだ発展途上です。私たちの福祉防災コミュニティ協会がマニュアルを無償公開していますので、よければダウンロードしてみてください。

また、防災部署における女性の少なさも問題です。例えば、全国の市町村の防災担当部署のうちで6割以上に女性がいません。そうすると、避難生活のところで女性への配慮が届かないということになります。

最後に、ハーバード大学で75年にわたって行われた研究結果によると、「人を健康で幸福にするのは良い“人間関係”に尽きる」とのことです。

災害は、身分や学歴、収入、年齢、障がいのあるなしに関係なく、「皆の困りごと」です。これを、良い社会をつかって助け合えるようにしていきましょう。ふだんから人間関係を持って、近所関係を良くしていきましょう。事故や災害があっても落ち込みが少なく、復旧復興のバネが利くような地域社会を一緒につっていければよいですね。

必要だと思ふことを、誰に何を言われようと取り組んでいただき、大事な人と人との繋がりを良くして、安心して生きられる社会をつかっていくために皆様をお願いしたいと思います。

## ◎講演2

### 「地区防災計画と災害ボランティア」

兵庫県立大学 特任教授

神戸大学 名誉教授

減災環境デザイン室 顧問 室崎 益輝氏

私は現在 79 歳で、防災の研究を始めてから 55 年とずいぶん長くさせていただいておりますが、昨今は災害がどんどん進化しており、今までの防災の取組と同じ事を繰り返してはいけなくなりました。コミュニティ、そしてボランティアも変わらなければなりません。



室崎 益輝氏

#### 1. 災害の動向と防災の課題

現代は、自然の強暴化と社会の脆弱化が並行していて、災害が巨大化・頻発化・多様化・複合化するようになりました。

地球の中の動きも激しくなっており、日本に限らず世界中で大地震が起っています。日本では、地震や大雨で大きな災害があると激甚災害の指定がされますが、それがこの 10 年ほどで 30 回以上ありました。以前はあっても 1 年に 1 回くらいでしたが、今では 1 年に 4~5 回も珍しくありません。それくらい活動期を迎えているということです。

地球の温暖化もたくさん悪さをします。究極は魚や作物のとれ方が変わってきてしまったことによる食糧危機ですが、現状では豪雨災害、そして山火事につながっています。さらに、山で食糧が少なくなるとネズミヤリス、コウモリが人里近くまで下りて家畜と仲良くなって、ウイルスによる感染症が広がったりもします。

一方で、社会の脆弱化はというと、例えば、お風呂で溺れ死んだ人が、30 年前は 1,200 人だったのが今は 6,000 人となっており、一人暮らしの高齢者が増えていて誰も助けに来てくれない、という状況が見てとれるでしょう。

大きな災害に小さな人間が向き合うためには、力を合わせるしかありません。これを「協働」と言います。また、災害が多様化していますので、人間の身体で例えると、健康に気を付けるような「公衆衛生」も必要になってきます。ライフスタイルを変えることや、人と人とのつながりを良くするといったような、日常的な我々の生き方を変える必要があります。

以前は避難所でインスタントラーメンや冷たいおにぎりを配るだけでしたが、被災者も多様化しており、個別対応が求められるようになりました。アレルギーに対応したり、高齢者向けの食事を考えたりする必要があるのです。被災住宅の再建を例にしても、昔は一律で 300 万円などでしたが、今はケースマネジメントと言って、個別対応をしていかなければなりません。

そういった「協働」「公衆衛生」「個別対応」が防災に求められるようになってきた、というのが新たな防災の課題です。これはもはや行政だけではどうにもならなくて、コミュニティが重要となってくるわけです。

## 2. コミュニティ防災の原理

コミュニティの役割についてお話します。まずは「日常的対応」、すなわち健康のために野菜を食べるようなものです。これは、非常時だけの避難訓練ということではなく、いかに日常の中に訓練や防災への知識を取り込むかということです。

次に「互助的対応」です。阪神・淡路大震災の時についてしまった悪い癖なのですが、災害対応にボランティアが来てくれるので、水害などが起こってもボランティアを待つようになってしまいました。ところが、コロナ禍などでボランティアが行けない時もあります。外から応援に来てもらうのもよいですが、その前に隣近所で助け合うということが必要なのです。

そして「個別対応」、これはまさに一人一人に寄り添うことです。こういった対応ができるのはコミュニティしかありません。防災で重要なのは、行政の下請けになることではなく、コミュニティでしかできないことにあります。

多様で複合的な災害の時代では、公衆衛生的な体質改善が基本となります。今までの地面にくっついたようなコミュニティでは無理です。そこに住んでいる人たちだけでやろうとしても高齢化していますし、人口も減っている。働きに来ている人や中学生・高校生など、いろいろな人たちの力を借りていく必要があります。

神奈川県自主防災組織の会議の例ですが、行政からは炊き出しをしますとは絶対に言い出せませんが、その時に地元の料理店の店主が「俺に任せろ」と言い、避難の際に担当を決めて炊き出しの食材などを持ち寄ろうという案が出ました。そのため、持ち寄る担当者は絶対に避難するようになるのです。避難はだいたい空振りに終わりますが、持ち寄った食材で宴会が始まります。一度それを経験すると、また次も避難しようとなるわけです。日常の訓練と実際が一体化しているような感じですが、このように、新しい人間関係をつくることで、住んでいる人たちだけではできないこともできるようになります。

災害は何が起こるかわかりませんし、地域によって被災者が違えばニーズも違います。そういった多様性に細やかに応えるのが、「地区防災計画」であり「個別避難計画」です。クライシスマネジメントと言いますが、AさんがBさんを助けるというような、Aさんがいなければ破綻してしまう一律の計画ではなく、皆が皆を助けるような計画を立てる必要があります。これは、コミュニティであれば柔軟な対応ができます。

## 3. 地区防災計画

2023年に日本のコミュニティ防災に関わる法律が2つできました。一つは、行政からのトップダウンだけではなく、コミュニティが自ら地区防災計画をつくってよいですよ、という法律。もう一つは、消防団・防災リーダー・防災士を中心とした地域防災の向上を図る法律です。

例えば、行政では避難所を開設したらインスタントラーメンを配るくらいしか計画できませんが、コミュニティで1か月分の献立を考えようとなったら、地域で防災用の畑を持つというような案が出てきたりします。これは行政にはできないことです。

もう一つ、以前は災害時に車を使うと渋滞が起きるので、行政からは使ってはいけないと言われていましたが、現在の高齢化社会で車を使わないなどということはあり得ません。そうすると、地域の中で大きめのワゴン車を用意しておこう、災害時は車を3台まで使うようにして、鍵はここに置いて管理しておこう、という計画が出てきます。

また、行政が決めた避難所の小学校は遠くて行けないから、近くのお寺にいったん避難しようという地区防災計画をコミュニティで決めて、行政に提出し、行政側が了承すれば、そこが指定避難所になります。もしくは、お金を出し合って高台に新しく集会所（＝避難所）を作ろうという話も出てきます。地域ごとにその地域でしかできないこと、分からないこと、やれることを決めていってよいということになったのです。しかも、自分たちで決めたので、自分たちで責任を持ってやるようになります。自分たちが地域の主人公になって率先してやる。それが地区防災計画です。

これを2013年ごろから取り組み始めて10年くらいたって、今ではそうしたコミュニティが1万くらいできました。しかし、日本にコミュニティ・自治会は20万あります。まだまだ20分の1です。ただ、思っていたより広がり早いのです。行政からのトップダウン・下請け的なコミュニティではなく、自分たちの新しい提案をしてコミュニティが自治体を変えていくような、ボトムアップの方向で防災が進むようになってきています。

私は、この地区防災計画を展開していくためには3つの「つ」が必要だ、と言っています。まず「つながる」、行政・専門家・他地域・諸組織とつながること。そして「つちかう」、これは防災には知識や技術が必要なので、それを習得して活動を広げていくこと。最後に「つたえる」、次の世代や他の地域に伝えていくこと。この3つです。

#### 4. つなぐ人と寄り添う人

ボランティアの取組も抜本的に変えなければいけないと思っています。今、何か災害があつて動いてくれるボランティアは5万人いません。ボランティアのサークルや団体はできていますが、そういう人しか動かなくて、それ以外の人は関係しないというようになってしまいました。今はボランティア組織があるからそのボランティアが行くということになってしまっていますが、それではいけません。ボランティア団体だけが集まってボランティア活動の議論をしていますが、そうではなく地域ごとに集まってどうやって助け合うのか、という仕組みに作り替えないといけません。

それから、災害の時だけカンパするとかではなく、災害が起きる前からカンパしてほしいと思います。いくら災害後に義援金が集まっても、被災者が多くなるとどうしても1人あたりの金額は少なくなります。私は義援金の前払いと言っていますが、日ごろから積み立てておくようなボランティア基金をつくっておけば、いざという時に使えます。

災害時だけボランティアが頑張るのではなく、日常のボランティア、福祉や環境のボランティアなど、そういう人たちは災害時も頑張ってくれます。ボランティアの裾野をしっかり育ておけば、いざという時にそういう人たちがみんな支援に回ってくれるはずだと思っています。

防災に特化した取組や、指示待ちのボランティアではだめなのです。それぞれがもっと連携をとるような仕組みをつくっていかねばならないでしょう。

全ての人がボランティアになりうるし、ボランティアを心がけなければならないと思っています。例えば、声をかけるだけでもボランティアです。誰でもやれることがあり、また、それぞれの得意技を活かすことで、人間の足し算で協働することが重要です。

究極は信頼関係です。信頼関係を繋ぐために「4つのC」、すなわち「コミュニケーション」、「コーディネーション」、「コーオペレーション」、「コラボレーション」というものがよく言われます。情報や言葉を交わし合い、お互いに認め合う。ものごとを決める時は一緒に決める。現場で汗を流す。こういったことが重

要なのです。

また、ボランティアには4種類あると思っています。図のようにヒマワリの花を咲かせようとしているとすると、「土の人」は地域に密着してそこに暮らしている人。土には栄養がないといけませんので、土地の一人一人が災害に強い知識など力を持っていないといけません。そこに「風の人」、経験や技術を外から持ってきて種を植える人、すなわち外からの専門家です。そして「水の人」、地域密着型の支援者です。「陽の人」は行政です。災害ボランティアにおいては「水の人」が重要になります。

ボランティアは心技体が重要です。「心」については、人々の暮らしを大切にするという思いやりと、未来の社会を展望するような想い、これがないとボランティアはできないと思います。自分がではなく、皆が協力しなければボランティアはできない、と思えなければいけません。

そして「技」、技術も必要です。話を聞くだけでも技術です。もちろん、ハイテクという意味での技術も柔軟に、積極的に取り入れていかなければなりません。

ボランティアの世界は、究極の心技体というものをつくっていくような取組をしなければいけません。

## ◎閉会挨拶

### 一般財団法人地域社会ライフプラン協会 常務理事 棚橋 裕之

こんにちは。ただいま御紹介いただきました、一般財団法人地域社会ライフプラン協会の棚橋と申します。本日は公私ともに大変お忙しいところ、大勢の県民の皆様がこの「鳥根県防災安全講演会」に御参加をいただきまして、厚く御礼を申し上げます。

私ども地域社会ライフプラン協会では、今日も話題が出ましたが、2011年の東日本大震災の翌年の平成24年から全国各地でこうした講演会、シンポジウムを開催させていただいておりまして、今回の浜田市でのシンポジウムで65回目を迎えております。鳥根県様には、毎年開催させていただいて、大変ありがたく思っております。

本日は、前半で鍵屋先生に、それから後半で室崎先生にそれぞれ御講演をいただきましたが、お二人とも大変お話が上手で、特に鍵屋先生は、最初に体操で緊張をほぐす御配慮をいただきましたが、こういうのは私も初めての経験でした。興味深いお話を聞かせていただき、大規模な自然災害が発生した時に、本日のこの講演会のチラシにも書いてあったと思いますが、地域にお住まいの住民の方の皆が助かるためにはどうしたらよいかといった、非日常からの態勢づくり、すなわち構えをつくっておくことの重要性について、改めて問題意識を皆様と共有できたと思っております。本日の講師のお二方の先生には、心より御礼を申し上げます。ありがとうございました。

最後になりますが、今回のシンポジウム開催にお骨折りをいただきました、鳥根県の関係者の皆様方にはこの場をお借りいたしまして、厚く感謝を申し上げますとともに、本日のシンポジウムが鳥根県における今後のシニアの方をはじめとする災害ボランティア活動の普及、発展の一助となることを心より祈念いたしまして、閉会の御挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

# 熊本県

## 熊本県防災セミナー

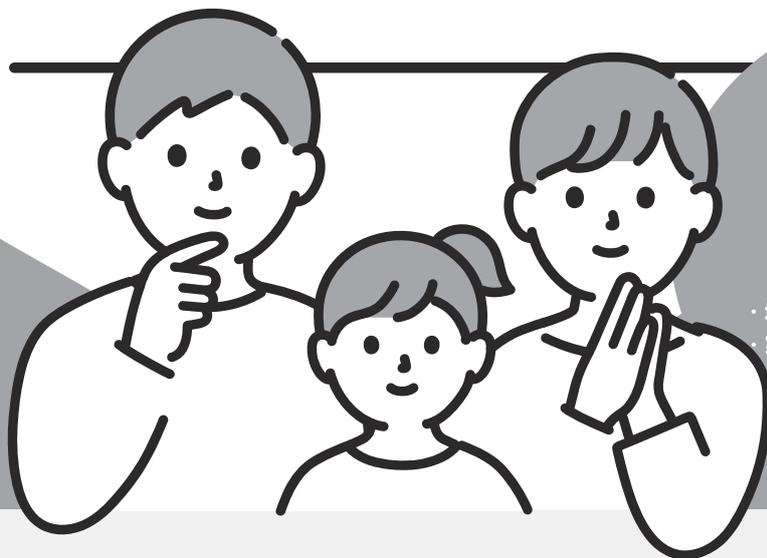
### 「地域で防災活動を進めるために」

#### ◆開催概要

- ・開催方法：会場開催
- ・開催日：令和6年1月12日（金）13時00分～15時50分
- ・会場：熊本県防災センター2階 災害対策本部会議室
- ・参加人数：72名
- ・主催：熊本県、一般財団法人地域社会ライフプラン協会

KUMAMOTO  
BOSAI SEMINAR  
熊本県防災セミナー

# 地域で 防災活動を進めるために



参加無料

定員100名

- ・地域で防災に取り組みたい方
- ・災害ボランティアに関心のある方等

令和6年

1.12 FRIDAY

13:00-15:50 (開場: 12:30)

会場

熊本県防災センター  
2F災害対策本部会議室

熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号  
熊本県庁敷地内

主催

熊本県  
一般財団法人地域社会ライフプラン協会

- 12:30 開場
- 13:00 開会・主催者挨拶
- 13:05 **講演1 鍵屋 一氏**  
みんなで高める地域防災力  
～支え合う地域社会を目指して～
- 14:05 **自主防災組織活動事例発表 木本 隆典氏**  
「やなぎのびゅう とない近助みまもっ隊」 これまでの取組
- 14:35 休憩
- 14:45 **講演2 槻木 正剛氏**  
災害ボランティアとして活動するために  
～令和2年7月豪雨の災害対応から～
- 15:35 **ぼうさいこくたいの概要 熊本県**
- 15:45 閉会・主催者挨拶
- 15:50 防災センター見学(自由参加)

※このセミナーは、自治宝くじの市町村振興事業として、一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を活用して開催しています。

## ◎開会挨拶

熊本県危機管理監 橋本 誠也

こんにちは。県の危機管理課の橋本でございます。本日は年始の御多用の中、「熊本県防災セミナー～地域で防災活動を進めるために～」に多数御参加いただきまして、ありがとうございます。また皆様には、日ごろからさまざまな防災活動に取り組んでいただき、敬意を表しますとともに感謝申し上げます。

1月1日に最大震度7の令和6年能登半島地震が発生しました。まず、亡くなられた方々に心からお悔やみを申し上げますとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。

本当に大きな被害となっております、避難された方々も大変厳しい状況が長期間続くことが懸念される状況です。熊本県としまして、被災された方々が一日も早く落ち着いた生活を取り戻せるよう、現在、県から情報連絡員や、保健医療、仮設住宅、あるいは教育関係などの支援チームを派遣しているところです。現地の状況に応じまして、我々も熊本地震の経験を踏まえた最大限の支援を行っていきたく思っております。

発災からやがて2週間近くということになりますが、未だ孤立した被災者の方、それから十分な支援が行き届かない避難所もあるような状況と聞いております。山間部、あるいは海岸沿いの集落などは非常にアクセスが難しく、人や物資の支援がなかなか行き届かないという状況もあるようです。

同様のことは令和2年7月豪雨で、我々も経験しております。本日は球磨村からもおいでいただいておりますが、その当時70以上の孤立集落が発生しました。やはり、最低でも3日間自活できるような備えが必要ではないかと思っております。本日の講演の中でも詳しいお話があると思いますが、平時から家庭や地域での自助共助、こういった取組を行い、地域の災害対応力を高めておく必要があると改めて感じているところです。

本日は跡見学園女子大学の鍵屋教授、あさざり町の木本様、それから球磨村の槻木様より、御講演いただくということになっております。いずれも御参加の皆様にとりまして、地域での防災活動や被災地におけるボランティア活動に大変参考になるものと思っております。

本県では、本当に大きな災害が続いたわけですけれども、今、熊本地震からの創造的復興の総仕上げ、それから令和2年7月豪雨で被災した球磨川流域の緑の流域治水、これに全力で取り組んでいるところですので。

こうした中で今年の秋には、後ほど担当のほうから御説明しますが、内閣府等が主催する国内最大級の防災イベント「防災推進国民大会」が熊本県で開催されます。それから、また同時期に世界約50か国の高校生が自然災害の脅威と命を守る対策を学ぶ「世界津波の日高校生サミット」も開催することとしております。この機会に、本県の防災の取組や創造的復興の状況を国内外の皆様にはしっかりと発信していきたいと考えております。

最後になりますが、本日のセミナーが御参加の皆様にとって有意義なものとなり、より一層の地域防災力の向上につながることを祈念しまして、挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしく願いいたします。

## ◎講演 1

# 「みんなで高める地域防災力～支え合う地域社会を目指して～」

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会 代表理事 鍵屋 一氏

まず皆さんに体操をしていただきましたが、できない方が多数でした。このように、できないことを急いでやるとなると、さらに難易度が増します。

災害対応というものも同様で、これは早くやらないと命に関わってくるため、当然難しいに決まっています。それではどうすればよいかというと、一つはこうした研修や訓練をして、計画を見直しながらつづいていくこと。

もう一つは目標をあまり高く持たないことです。災害対策ですから100点なんてありません。命と尊厳と暮らしが守られるような60点くらいで乗り越えられれば良し、としていくことが大事だと思っています。

そして、今回の能登半島地震でも、やはり「地域のコミュニティ」というものが非常に重要だと感じているところです。



鍵屋 一氏

### 1. ナマハゲは（災害）ボランティア!

私は秋田県の男鹿出身で、最初に東京の板橋区役所に入り、防災課長になりました。次が福祉事務所長です。防災と福祉をやって、とてもやりがいを感じました。

さて、男鹿で有名なのはやはりナマハゲです。ナマハゲというのは地域で手作りするので、それぞれ顔が違ったりしますが、大晦日の夜に子どもがいる家に「泣く子はいねがー!」と言って回るわけです。最近子どもが少なくなって、年寄りしかいない家にも行くようになりました。このナマハゲは地域の模範的な若い人が務め、20～30軒回ります。前の年に行った家は必ず回りますので、毎年情報を更新するわけです。ナマハゲはふだん、五穀豊穡・家内安全を祈る来訪神ですが、災害時はこのナマハゲ台帳、法律用語で「避難行動要支援者名簿」に基づいて避難支援を行ってくれる災害ボランティアなのです。

昔の日本は、農業型の社会で住んでいるところと働いているところは同じ、若者が多い、農業や祭りで一緒にいてつながりが強い、という条件がそろっていました。ところが、現代は都市型の社会で、住んでいるところと働いているところが違う、人のつながりが弱い、お年寄りが増えて若者が少なくなり、計画をつくって訓練をして効率的にやらないと助からないという時代になってきたのです。

どこに自力で逃げられない人がいるのかを支援者が把握して、個別に避難場所・避難経路・避難方法を決めておく。これが地域防災、地域皆で助かるための方程式です。

### 2. 災害被害の方程式

災害被害というのは、雨の量や地震の大きさなどによって被害が大きくなりますが、同時に人口と社会

の脆弱性の掛け算でさらに大きくなります。1時間に50mm以上の雨が降ると災害リスクが高まりますが、その発生回数はこの40年間で1.5倍に増えました。80mm以上の雨は2倍に増えています。そうしたことから、最近の水害が多くなっているのです。

皆さん、スマートフォンで「重ねるハザードマップ」と検索して、自分の住所を入れて「洪水」を押してみてください。そうすると、自分の家の危険度が分かるようになっていきます。

現在は、市町村から「警戒レベル」というのが出ます。警戒レベル3で高齢者などは避難、警戒レベル4で全員避難です。警戒レベル3の時点で皆さん避難してしまえばほぼ確実に助かるわけですが、そうは言ってもなかなか人は逃げてくれません。

### 3. なぜ人は逃げ遅れるのか？

高齢者や障がいがある方が避難所に行くのを躊躇して危機に晒されてしまったという新聞記事を2つ紹介しましたが、この方々を助けるにはどうすればよかったですか。

ここで、人間の特性として、自分にとって都合の悪い情報を無視したり過小評価したりしてしまう「正常化の偏見（正常性バイアス）」というものを紹介しておきます。根拠が無くても「たぶん大丈夫だろう」と思ってしまう、逃げなくなってしまうものです。

さて、もう一つ「大地震発生直後、あなたは家族と家にいました。何をしますか？」ということも考えてみてください。私でしたら、まず「地震だ身を守れ!」と家族に伝えます。想定外のことがあると、人間の判断力は小学校低学年並みに低下します。机の下に潜る、安全な場所に移動する、動けなければ目と頭を守る体勢を取る、といった行動が必要です。

次に、地震が収まって自分がけがをしていなければ、家族がけがをしていないかを確認します。もしけがをしていたら、そのけがの対応が最優先です。家族も無事であれば、その次は余震対策です。隣近所にも声をかけてみて周辺も無事であれば、広いところで余震に備える。これが大地震の時の初動になります。

では、ここで「自分がけがをしていなければ」と考えられた方はどのくらいいらっしゃるでしょうか。熊本地震を経験された皆さんでさえ、おそらくほほいと思います。それこそが「正常化の偏見」です。自分がけがをするとは思っておらず「大丈夫だ」と思っているのです。だからこそ、防災や危機管理というのは教育や訓練をしないとレベルは上がっていかないのです。我々は正常化の偏見があって上手に逃げられない生き物であるということを自覚しなければなりません。

### 4. 人々が支え合う社会に

2024年で関東大震災から101年です。100年前の平均寿命は男41歳・女43歳でした。今は男81歳・女87歳です。阪神淡路大震災のころは75歳以上の高齢者は717万人でしたが、今は1,800万人くらいいます。わずか25年で2.6倍です。75歳以上の人が増えているということは、要介護・要支援の人が増えているということです。74歳以下で要介護・要支援の人は約4%、75歳以上になると約3割になります。

この要介護・要支援の人をどう守っていくか。自分で入浴できない方、50m以上歩けない方が約7割、階段を上り下りできない方が8割います。そして、排泄の失敗をする方も6~7割いて、こういう方は避難

所に行きづらいでしょう。こういう方々も安心して避難できるような制度に変えていかなければいけません。要介護の人が辛い思いをするのは、社会にその備えが無いということが問題なわけです。

また、高齢の単身者は25年で3.2倍です。障がい者は6割増、指定難病の患者さんは3.4倍です。ざっと言えば支援が必要な人が3倍に増えました。

一方で、近所付き合いは減っています。1997年に4割ほどいた「近所の人と親しく付き合っている」という人が2022年には8.6%です。地域のつながりが弱くなると、消防団や役所の職員に頼るわけですが、その消防団員も役所の職員も減り続けています。

支援を必要とする方が増えているのに、支援する側は減っている。これが掛け算で社会がとても弱くなっているということです。昔の防災対策ではとても間に合いません。

東日本大震災で助かった要支援者への調査でも、逃げろと伝えてくれたのは家族・同居者、近所・友人、福祉関係者であって、警察・消防・行政よりも圧倒的に多かったのです。つまり、地域のコミュニティがしっかりしていなければ人は助からないのです。

しかし現在、人と人のつながりが弱くなりました。特に、弱い人が安心して生きられない社会になってしまったと思います。それを変えていくというのが日本社会の最大のテーマだと考えています。

それから、東日本大震災では支援者も多数亡くなっています。特に高齢者福祉施設や病院の職員は利用者を置いて逃げられません。そのため、こういった施設は安全な場所に立地する必要がありますが、現実には約3,800もの高齢者施設が津波危険区域にあり、しかも、そのうちの約半分は東日本大震災の後に建てられているものなのです。

また、東日本大震災では、震災関連死が約4,000人近くにも上り、そのうち9割が高齢者でした。高齢者が安心して避難生活を送れるような拠点として、能登半島地震でも福祉避難所が必要になっていますが、まだ準備ができておらず、広域避難をせざるを得ないという状況があります。

## 5. 個別避難計画

お年寄りや障がい者を守るための個別避難計画。これは「いつ」「どこに」「誰と」「どうやって」避難するかを決めるものです。優先度の高い人は、ハザードマップのレッドゾーンに住んでいる人、本人の要支援度が高い人、支援者の支援度が低い人です。ただ、その中で、支援者がいない人というのは行政が把握するのも難しいため、地域の人々がピックアップして計画をつくっていく必要があります。

高齢化などで避難の支援者がいないという問題がありますが、支援者は連絡するだけの役割でもよいと思います。実際の避難誘導は、その場にいる若い人や自主防災会・町内会・自治会・消防団・福祉事業者といった組織にお願いすればよいのです。

東日本大震災では、避難訓練をしていた人は、していない人の2倍逃げられているようで、津波浸水区域内でしたら3.46倍です。間違いなく訓練は効果があります。一方で、こうした講義はあまり有意な差は生まないので、皆さんは講義を聞いて持ち帰って、地域の避難訓練につなげていただければと思います。訓練というと届出を出すなど大変ですが、山形県酒田市では「ひなんさんぽ」という気軽な取組もあります。

個別避難計画は、外見上は支援者が要支援者を助ける計画ですが、恩恵として助けて「あげる」ものではありません。平時も災害時も支え合える社会、すなわち「地域共生社会」をつくっていきましょう。

何のために防災をやるのか。それは、災害で不幸になってもらいたくないからです。

ハーバード大学で75年にわたって行われた研究結果によると、「人を健康で幸福にするのは良い“人間関係”に尽きる」とのことです。

防災は単に災害時に損失を減らすのではなく、良い地域づくりをして人間関係を良くして、幸せになっていくことが大事だと思います。事故や災害があっても落ち込みが少なく、復旧復興のバネが利くような地域社会を一緒につくっていければよいですね。

正常化の偏見がありますからなかなか協力してくれないかもしれませんが、必要だと思うことに取り組んでいただき、安心して生きられる社会をつくっていくために皆さんにお願いしたいと思います。

## ◎自主防災組織活動事例発表

### 「『やなぎのびゅう とない近助みまもっ隊』

### これまでの取組」

あさぎり町柳別府区 区長 木本 隆典氏

あさぎり町から来ました木本です。あさぎり町は熊本県の最南端に位置しており、山を隔てると宮崎県えびの市と小林市です。その中央あたりに柳別府（やなぎのびゅう）区があります。区内で小さな電器店を40年やっておりますが、区内のほとんどは田んぼです。柳別府区は令和5年4月1日現在、147世帯・約400人で11の班があります。75歳以上は80人、一人暮らし世帯は34軒・23%になります。一人暮らしの班長さんも3人います。

令和3年4月から区長となりましたが、コロナ禍で公民分館が使用禁止になりました。6月、幼馴染みが孤独死をして亡くなってから数日たって発見されました。近年では区内で4件、孤独死がありました。そんな折、社会福祉協議会から「ご近所支え合いネットワーク事業」の説明会があり、参加しました。すぐに社会福祉協議会から区の役員会に説明に来てもらい賛同を得て、この事業に取り組むことにしました。



木本 隆典氏

#### 1. 組織づくり

まず、一人暮らしや仕事で忙しい班長さんを助ける補助員を設けることが大切だと考えました。多少の反対意見はありましたが、私と民生委員さんで各世帯を相談して回りました。

そして皆さんに承諾を得て、班長さんと補助員さんを集めて福祉委員会議を行い、柳別府区ならではの福祉活動方法を話し合いました。この時に決まったのが活動名である「やなぎのびゅう とない近助みまもっ隊」です。私たちは「隣」を「とない」と言います。そして「近所」に「助ける」を入れて「近助」にしました。助の字も赤です。

【区の皆さんが隊員です!!】を合言葉に活動を開始して、チラシを配り周知を行いました。隣近所に何かあったら区長、もしくは民生委員に連絡するというのが活動のイメージです。区長や民生委員・社会福祉協議会の連絡先や、班長・補助員の名前を配布しました。一人暮らしの高齢者のお宅では、玄関に貼ってもらったりもしています。

11の班を4つのグループに分けて、各グループの皆さんをそれぞれ集めて「支え合いマップ」を作ってもらいました。高齢者や一人暮らし世帯の把握を始め、気付いた情報を書き込んで完成させました。

#### 2. 初期の活動

この活動を通じて、いろいろなことができるようになりました。例えば区内の清掃活動です。里道の倒れた竹の除去・清掃作業に50人も集まりました。区内の山頂にある神社の清掃作業もそれまでは老人クラ

ブでやっていますが、先ほどのグループで順番に行うようにしました。こちらは毎回 20 人ほど集まるなど、良い語らいの場になっているようです。翌年の清掃作業は 95 人も集まりました。

そして、地区の入口にある荒れた町有地を借りて花壇にしようという運動も自発的に始まり、「やなぎのびゅう花・スキ・クラブ」というものが立ち上がり、県や町の支援も受けながら、地区の皆で動いていきました。

### 3. 防災への取組

最初に作った「支え合いマップ」をもとに、有事の際の備えとして「防災マップづくり」を進めることにしました。まず自主防災組織・みまもっ隊・班別連絡網といったLINEグループを作っています。地震などの際には、電話よりもグループLINEで連絡を取り合ったほうがよいと実感しました。

支え合いマップを作った時よりも多い人数が集まり、避難経路・避難目標を追記して防災マップが出来上がりました。

そして、そのマップをもとに避難訓練を行いました。LINEと区内の告知放送で避難指示を出し、防災マップで決めた一次避難場所に集合します。足の悪いお年寄りはもちろん事前に決めたとおりに補助しながら行動します。各班で安否確認を行い、公民分館に集合したところ、154 名の方が参加してくださっていました。

公民分館では危機管理監から講話をいただき、避難食の試食も行いましたが、区の住民皆さんの防災意識の高さに感動しました。

### 4. 直近の活動

令和5年からは、区の役員と社会福祉協議会・危機管理監で話し合い、効率よく「支え合い・防災マップ」を同時に作れるように打ち合わせをしました。御高齢の方の参加は少し減りましたが、若い方の参加が増えました。前年からです、作ったマップはプリント・ラミネートして班長さんと補助員さんに配布しています。困った時の連絡先は全世帯に配布です。

そして、前年同様に避難訓練も行いました。避難所では熱中症対策としてかき氷を出し、子供たちに大人気でした。コロナ禍が明けたということで、危機管理監と社協の講話後には「バーベキュー世代間交流会」も開催することができました。

ほかにも、子ども会と老人クラブの世代間交流会として、公式ワナゲ大会が2回ほど開催されています。

区内・班内の状況は年々変化しています。毎年、皆で班内の「見える化」を更新することで、より充実した「とない近助みまもっ隊」の活動が継続されていくと思います。今後もこの活動が区の年間事業の一つとして定着し、継続していければと思っています。

災害時こそ、日ごろからの御近所同士の見守りと支え合いが大切だと思います。

## ◎講演2

# 「災害ボランティアとして活動するために ～令和2年7月豪雨の災害対応から～」

球磨村社会福祉協議会 福祉活動専門員 梶木 正剛氏

まず、3年前に球磨村で起きた豪雨災害において、熊本県内の皆様に多大なる御支援をいただいたことを感謝いたします。この水害の経験を、何かお役に立てればと思い、お話をさせていただきます。

私は球磨村生まれ球磨村育ちの36歳で、14年間一人で球磨村の地域福祉をやってきました。生活困窮者の相談と、地域を回って被災後の地域づくりのコーディネーターをしています。

球磨村は熊本県の南端にあり、鹿児島県との県境になります。熊本空港ではなく鹿児島空港を利用するような地域です。ここ熊本市からは車で1時間半ほどかかります。

人口は水害前は約3,500人でしたが、令和5年4月1日で約2,900人、直近では約2,700人となっています。山と川しかないような、自然豊かな地域になっています。



梶木 正剛氏

### 1. 令和2年7月豪雨災害

3年前の令和2年7月3日の夜から4日の未明にかけて線状降水帯が発生し、球磨川が堤防を越えて氾濫しました。村内で被災をしていない地域がないと言ってよいほどで、25名の方が亡くなりました。昭和の大合併において3つの集落が合併して球磨村になっていますが、全ての集落が被災し、建物被害は全体の35%、特に公共施設は川沿いに多くありましたので、68%が被災しています。

私自身も、夜中の2時に消防団の招集がかかり外に出ましたが、何もできない状態で朝になり、球磨川の様子を見て「球磨村は終わった」と思いました。橋が落ちたのでその後5日間は孤立しており、ずっと消防団活動をしていました。その中で、山間地域に透析を受けている方がいたので、安否確認をしつつ水を届けるということで、一人10本以上担いで片道5～6キロの山道を歩いていた記憶があります。死ぬかと思いました。

その後に自衛隊が入ってきて孤立が解消し、災害ボランティアセンターに勤務をすることができました。私の知り合いの方や思い出の場所は、かなり流されて失われてしまいました。

### 2. 球磨村災害ボランティアセンター

球磨村災害ボランティアセンターは、球磨村総合運動公園のさくらドームというところに作りました。

では、そもそも、なぜ社会福祉協議会が災害支援を行うのでしょうか。社会福祉協議会は、福祉というところで皆さんが住みよい地域を住民の方と一緒につくっていく、というのを目指して、ふだんの暮らしを守る活動を行っています。ただ、災害が起きると福祉というふだんの暮らしが崩れますので、社会福祉協

議会としてボランティアセンターの運営や生活支援も含めて被災者支援を行います。

阪神・淡路大震災の際にも、全国から大量の支援物資とボランティアが集まったのですが、孤独死の発生・救援物資の大量廃棄・ボランティアのミスマッチや盗難窃盗事件などが起こってしまい、その課題・教訓を生かして災害ボランティアセンターが設置されるようになりました。

球磨村災害ボランティアセンターは、当初は人吉市と合同で設置され、その後独立して現在も活動を行っています。これまで延べ5,000人の方に協力をいただいて、運営スタッフも延べ1,500人に達しています。

また、当時の苦悩として、「新型コロナウイルス感染症」もありました。コロナ禍になって初めての災害ということで、マスク着用・検温・海外渡航歴の確認等、災害ボランティアセンターで感染者を出さないように徹底しました。

夏でしたので、熱中症の注意喚起をしつつオリエンテーションを行って、マッチング・グルーピング・活動先の調整等を行って送り出します。道路も被害を受けていたので資機材の搬送や送迎も行ったうえで活動してもらい、終了後に報告を受けて資機材の洗浄、というのが一連の流れでした。さらに、ボランティアが入る前に被災者のところでニーズ調査もしっかりと行いました。

コロナ禍だったので県外からのボランティア受入れを中止していて、人員が不足気味だったのですが、熊本県と県内の市町村に独自にボランティアバスを運行してもらい、多大な御支援をいただきました。

### 3. 私たちにできること

今回、大きな災害が能登半島で起きていますが、皆さんは現地に行ってボランティア活動できるでしょうか。まずは、あなたや家族、大切な人の命を守ることが大切です。安全の確保を行ってから、自分にできることを考えていただければと思います。

ボランティアには5つの原則があります。「自主性」「社会性」「無償性」「先駆性」「継続性」とあり、私たち社会福祉協議会ではこうしたことを小中学生に福祉教育として教えているところです。

さらに、災害ボランティアの原則というのもあります。「自己完結」、交通手段や被災地での生活に関わるものは自分で準備する。「自己責任」、ケガや病気、万が一のことを考え保険に加入する。「被災者への配慮」、誰のための活動なのか、被災者への寄り添いを第一に考える。「多様性の尊重」、支援者とお互いに連携し、支え合うことです。

球磨村の宿泊施設も被災していましたので、ボランティアの方が泊まることはありませんでした。また、保険に関しても、被災地で加入しようとするとその社会福祉協議会の負担を増やしてしまうので、地元で加入してからボランティアに向かわせてください。もちろん、現地に行くだけでなく、募金をしたりするなどのお金での支援もボランティア活動です。

当時、社協には20名いましたが、出勤できたのは3人だけでした。それから、災害前に住民の方に手伝っていただけるよう養成講座を行っており、そちらも20名登録されておりましたが、結果御協力いただけたのは3名でした。

そのような人員不足もあり、1日に受け入れることができるボランティアの数にも限りが出てきてしまいます。災害時には、そういったボランティアセンターをスタッフとして運営を支援していただけるような、地元のボランティアさんも必要となってきます。手指消毒のお手伝いとか資機材洗浄などの簡単な仕事も、立派なボ

ランティア作業です。さらに今回、送迎や運搬が必要でしたが、通れる道が分かるのは地元の方だけです。当然、「〇〇へ行ってください」と言って分かるのも地元の方です。

もっと言えば、妻も村の保健師で当時は災害対応にあたっていました。そこで2人の子どもを避難所に避難していた地元住民の皆さんが面倒を見てくれて、私たちは活動することができました。改めて、ふだんからのつながりが大事だと感じました。

ボランティアに行っても、希望の作業がない場合もあります。また安全上の問題で現地に入るのを待機していただく場合もあります。そういったところを理解して、被災地に寄り添った活動をしていただければと思います。

災害発生時のボランティアに限らず私たちができることとして、ふだんの生活の中でできる防災を考えてください。防災マップの確認、家族の学校・職場での避難先の確認・周知、そして隣近所の付き合いと防災訓練などです。そして、ボランティアで分からないことは地元の社会福祉協議会に聞いてください。

#### 4. 球磨村のいま（災害から3年）

球磨村も、今は自分たちにできることを少しずつやっています。支え合いセンターを立ち上げて、被災者の訪問や交流支援を行っています。人吉・球磨の職員皆で研修を受けて企画のノウハウを勉強しています。

ほかにも、災害ゴミや汽車が来なくなった駅の清掃、有償の活動、地元のイベント開催を盛り上げたり、子ども食堂を始めたり、私も子供たちにサッカーを教えたりなど、いろいろな活動をしています。

災害公営住宅や特別養護老人ホームも建設ができて入居が始まります。崩れた橋と別ルートの道も作っています。

集落の人口が減り小学校が解体されて別の災害公営住宅になるなど、悲しくなります。国の推計では、2050年には球磨村の人口は600人となっています。人口を増やすことはできないかも知れませんが、人が出ていくのをどうにか防ごうと、魅力的な球磨村を目指して頑張っています。

3年前はまさか自分が被災するとは思っていませんでした。災害後は地獄のような日々で、何度も逃げたいと思いました。辞表も書いています。ただ、周りの方に助けられて、今もこうして支援ができています。

皆さんへのお願いとして、社協の職員・行政の職員も被災者であり、プロではありません。地元の皆さんの協力をいただきながら、地域を取り戻して復興につなげていければと思っています。皆さんも無理をしない程度に日ごろの活動を頑張っていたいただければ幸いです。

## ◎閉会挨拶

### 一般財団法人地域社会ライフプラン協会 理事長 田口 尚文

地域社会ライフプラン協会の田口でございます。本日大変お忙しい中をこのセミナーに御参加をいただきまして、深く感謝申し上げます。

本日の講演では鍵屋様、木本様、そして槻木様には災害の関係、防災の関係で大変心に染みるお話をいただきまして、深く感謝申し上げます。ありがとうございました。

そして、本日このセミナーを主催していただきました熊本県知事公室の橋本危機管理監はじめ、危機管理防災課の皆さまには、能登半島地震への支援等大変お忙しい中、このセミナーの開催にも御尽力をいただきまして、ありがとうございました。深く感謝申し上げます。熊本で開催される今年の防災国体が是非成功に終わることを心からお祈りいたしております。

本日のセミナーでございますが、シニア災害ボランティア活動のセミナーでございます。その活動が今後ますます活発化することを心から祈念しまして、御参加の皆様の御健勝を祈念して、閉会とさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。



# 岐阜県

令和5年度

シニア災害ボランティアシンポジウム in 岐阜

## ◆開催概要

- ・開催方法：会場開催
- ・開催日：令和6年1月26日（金）14時00分～16時30分
- ・会場：岐阜県庁1階 ミナモホール
- ・参加人数：111名
- ・主催：岐阜県、一般財団法人地域社会ライフプラン協会

シニア

令和5年度

# 災害

# ボランティア シンポジウム

参加無料

定員150名

開催場所

岐阜県庁1階  
ミナモホール

岐阜市藪田南  
2-1-1

in岐阜

開催  
日時

令和6年

1.26 (金)

14:00-16:30

13:30開場

主催 岐阜県  
一般財団法人地域社会ライフプラン協会

※このシンポジウムは、自治宝くじの市町村振興事業として、  
一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を活用して開催  
しています。

## プログラム

13:30 14:00 14:05 14:35 14:45 16:25

開場 開会 主催者挨拶 講演 休憩 パネル ディスカッション 閉会挨拶

### 講演

災害からいのち・暮らしを守る地縁・ボランティア縁

30分

認定NPO法人  
レスキューストックヤード  
代表理事

講師 栗田 暢之氏

### パネルディスカッション

災害多発時代をどう乗り切るか  
～シニアの底力～ 100分

#### パネリスト

藤野 龍夫氏 災害復旧支援チームふじさん代表  
松登 繁隆氏 小松商業高校講師  
椿 佳代氏 エンジェルランプ代表

#### コメンテーター

小山 真紀氏 岐阜大学 流域圏科学研究センター 准教授

コーディネーター 栗田 暢之氏

## ◎開会挨拶

### 岐阜県健康福祉部 次長（福祉担当） 浅井 克之

岐阜県健康福祉部次長の浅井と申します。どうぞよろしく申し上げます。

令和5年度シニア災害ボランティアシンポジウムに御参加いただき、誠にありがとうございます。主催の岐阜県を代表しまして、一言御挨拶を申し上げます。

まずもって、令和6年能登半島地震で被災された方々、その御家族に対しまして、心よりお見舞いを申し上げる次第でございます。

御承知の通り、能登半島地震では230名を超える方が亡くなり、石川県を中心に甚大な被害が発生しております。岐阜県といたしましても、明日は我が身、今日は我が身、我が事として、岐阜県の総力を挙げて支援をさせていただいているところでございます。発災直後から救急救命・救助のために、警察・消防・医療の関係者が現地に入りまして、今も医療や健康管理の支援を続けているところでございます。

現在、岐阜県としましては、対口支援ということで、輪島市の災害対策本部や避難所へ、県や市町村の職員が一班30名体制で繰り返し現地入りをしているという状況でございます。これまで、行政職員の他にも、医療機関等の関係機関を合わせまして、岐阜県から延べ6,000人を超える人数の支援をさせていただいておりますが、まだまだ長期戦になると思っております。引き続きしっかり支援を進めてまいりたいと思っております。

さて、能登半島地震におきます災害ボランティアに関しましては、御承知の通り、人命救助やインフラ復旧を優先するというので、一般の災害ボランティアの募集は本格的に行われておりませんでした。明日から七尾、志賀、穴水の三市町で560人分のボランティアが動き出すということでございます。今後、徐々に災害ボランティアの活動の場が広がってくると思っております。

本日御参加いただいております皆様方におかれましては、このシンポジウムで得た知識を活用していただきまして、是非、能登半島地震の災害ボランティアとして活動されることを期待しております。

そして、近い未来に発生が予想されております南海トラフ地震や、近年も頻発しております集中豪雨や台風等による大規模災害への支援活動においても、皆様方の御活躍を期待しまして、私からの御挨拶とさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

## ◎講演 1

# 「災害からいのち・暮らしを守る地縁・ボランティア縁」

認定NPO法人レスキューストックヤード 代表理事 栗田 暢之氏

能登半島では2020年ごろから群発地震が続いていますが、それまでは大災害には至っておらずあまり注目されていなかったかもしれませんが、原因や今後については専門家も首をかしげている状態でした。2023年5月5日に震度6強の地震が発生し、ようやく落ち着いてきた矢先の2024年1月1日に能登半島地震が起きました。



栗田 暢之氏

### 1. 防災の課題は山積

5月の地震では珠洲市内の約6,000世帯のうち、1割強の住宅が被災しました。ここは日本でもかなり高齢化率の高いところで、その際も罹災証明書の申請や修繕等も一人ではどうしようもない方々が多く、ようやく6割くらいまで暮らしの再建が見えてきたところでした。残り4割の市役所に行けない、そもそも罹災証明書が何かも分からないといった方々に一人一人対応していこうとしていたところだったのです。

超高齢化による課題の長期化、被害の点在による孤立化、地元支援の限界・人材・支援団体不足、風化による支援の鈍化、群発地震が終わったわけではない、といったいろいろな課題は、今回の能登半島地震においても同様の状況が続きます。

最近では、毎年のように水害が起き、5月の地震直後の6月には台風2号で愛知県豊橋市・豊川市・岡崎市を中心に浸水被害が発生し、私たちの団体も支援に駆けつけました。水に浸かってしまったものの仕分けなどもしましたが、その中で、喫茶店のエアコンの室外機を、藤野さんの「災害復旧支援チームふじさん」が修理して使えるようにした時には、お店の方に泣いて喜ばれました。

### 2. 能登半島地震について

7月も九州で大雨被害がありました。その後は秋田、台風13号で福島県いわき市が浸水、と続いていきました。そして今回の能登半島地震です。これは本当に深刻です。

よく「ボランティアはちょっと待て」という話がありますが、前提として、一般のボランティアと「災害復旧支援チームふじさん」や私たちの団体のような専門的なボランティアは少し違います。

現在、石川県内には百強くらいの専門性が高いNPOのボランティアが入っています。熊本地震の時は300以上でしたから、まだまだ少ないです。私もいろいろな役割があり、まずは1月2日に石川県庁に入り、こうしたNPOが県と連携した団体だということを証明する通行証の発行について了解をいただいたり、その後3～4日は、現地入りしていたNPOに衛星携帯電話やポータブル電源をお届けするため、珠洲市まで二往復したりしました。

道路の損壊が激しく、今回ばかりは現場に入ること自体が大変です。全ての携帯電話が使えず連絡もとれません。電気・ガス・水道も全てダメなので、全てのものを持っていかねばいけません。それから、地勢的に南からしか入れない、また、山あいなのでヘリコプターも簡単には着陸できない、漁港も津波で被災していて船もつけられない、といったことから険しい陸路で行くしかなく、支援が非常に入りにくい状況でした。

発災から19日の段階で、死者は236人、そのうち15人が災害関連死です。災害関連死というのは、避難によって持病が悪化したり、車中泊によるエコノミークラス症候群になったりなど、いろいろな原因によって発災後に亡くなってしまうことです。災害関連死をこれからどれだけ減らせるかというのは、官も民も共通認識として今必死に対応しているところです。

また、今回の被害の特徴として、家屋の倒壊が著しい点が挙げられます。現在、市町村から上がっている数字もありますが、調査が間に合っておらず、今の住宅被害約3万棟から今後もっと増加すると思われる。

この寒い中、現在進行形で約1万人の方が避難所におり、まだ家に帰れていません。ボランティアセンターも開設されつつありますが、まだまだ少しずつです。県外からも含めて、ボランティア登録をされた方は1万人を超えましたが、各地域の社会福祉協議会も被災をしているので、「早くしろ」と言われても無理なわけです。ボランティアセンターがしっかり稼働しなければ、ボランティアの方々をニーズに合ったところへ派遣できません。勝手にやってくださいというわけにはいきません。余震も続いていきますし、二次災害が起こったら誰がどう責任をとるのかなど、ボランティアの安全も考えて慎重に進めなければなりません。

また、浸水被害の泥かきと比較して、地震の被害・被災者のニーズは複雑です。それから、今回は二度目の被災の方々も多くいらっしゃる、まだまだ余震も続いていたり、被災者の方々も追い詰められていますので、精神的なサポートも必要となります。ボランティアは、とにかく被災者一人一人のペースに合わせて行われることが大切です。

RSYとしては、全ての材料や機材を持って、1月4日には穴水町でなんとか炊き出しを行うことができました。1月26日現在では、民間の力によってさまざまな地域で炊き出しが行われていますが、食事の提供は災害救助法において、国が弁当を届けるというように決まっていた。ただ、それができていないから、まだまだ民間がやっています。もちろん、対応できる業者がなかなかいないといった問題や、配送の問題など、いろいろあるとは思いますが、この官民の逆転現象は大きな課題です。

また、寝床の改善・トイレ環境の改善等も行いました。「避難所はこうあらなくてはならない」という正しい知識を持った人がいなければ、次第に避難所は荒れていき、衛生状態も悪くなってしまいます。今回は、そういった人材の必要性、さらにはその育成の重要性を強く感じました。

その後には、避難所の自主運営のための支援、足湯、車中泊への対応なども行いました。

ただ、ここは地域の助け合いはもともとあったんです。当初はお正月用のごちそうを持ち寄ったり、極寒の中地域で焚火をして暖を取ったり、地域の若手女性が炊き出しを行ったりなど、いろいろ行っているのです。しかし、それでも長い避難生活の疲れや、なかなかお弁当が届かなかったりして、どんどん疲弊してきています。今回の災害は地域が頑張ればよいというレベルを超えているわけです。

さまざまな地域住民同士の助け合いの心を引き出しながら、少しずつその避難所が快適になっていくこと。そして、災害関連死を出さない、ということを経験を重要な柱にしています。しかし、穴水町だけでもまだ30

か所以上の避難所があり、加えて、断水状態で倒壊の危険がある家の中で在宅避難をしている方も大勢います。これは非常に大きな課題です。

足湯に入った被災者の方々のいろいろな声を聞きました。特に御高齢の方は、地域同士でやっていくとして、なかなか二次避難に行かれない方がほとんどです。こうした方々一人一人の話を丁寧に聞くということが重要です。

こうした足湯のボランティアもまだまだ続いていくので、興味のある方はぜひお問い合わせください。また、私たちの他にも頑張っているNPOもあります。必ずボランティア活動が必要な時は来るので、長い目で見ていただき、息の長い支援と協力をお願いします。

## ◎パネルディスカッション

### 「災害多発時代をどう乗り切るか ～シニアの底力～」

#### ◆パネリスト

藤野 龍夫氏（災害復旧支援チームふじさん 代表）

松登 繁隆氏（小松商業高校 講師）

椿 佳代氏（エンジェルランプ 代表）

#### ◆コメンテーター

小山 真紀氏（岐阜大学流域圏科学研究センター 准教授）

#### ◆コーディネーター

栗田 暢之氏（認定NPO法人レスキューストックヤード 代表理事）

○藤野氏 私は愛知県小牧市在住のもうすぐ72歳です。仕事も無い年金暮らしの独居老人ですから、自由に気楽に災害ボランティアに出て行けます。2023年もほとんどボランティアに出ていました。

2011年の3月、東日本大震災で帰宅困難区域の方に知り合いがいて、そこを月に1～2回手伝いに行くようになったことをきっかけに、ボランティア活動を始めました。2021年から「災害復旧支援チームふじさん」をつくって災害復旧支援を行いながら、地元の防災活動や奉仕活動もしています。

災害支援に行くと、捨てられた家電が非常に多くありますが、私にとっては宝の山です。災害ボランティアは、よく「災害ゴミは今しか捨てられない」と言いますが、修理すれば復活できます。

特にエアコンについては、室外機の駆動部分がモーターだけなので、洗浄して乾燥すれば70～80%は復活します。チラシもお手元にお配りしましたので、皆さんやお知り合いが災害で困った時は電話してみてください。行けなくてもやり方を説明したりすることもできます。

ちなみに、洗濯機も防水がしっかりしているので、直る確率が高いのですが、冷蔵庫は浸水した時に電源が入っている可能性が高いので、壊れていることが多いです。それから、最近の家は床下がコンクリートでベタ基礎のところが多いですが、これらは浸水すると水が抜けないため、2,000円くらいでできるDIYとして、掃除機とバケツを使った吸水ポンプの作り方を教えたりもしています。

○松登氏 私は県立高校の教員を35年やってきて、退職してから講師をしています。今回の能登半島地震では小松市の被害は少なかったですが、落ち着いたら自分に何が出来るかを考えて支援しようと思っています。また、皆さまも能登半島に心を寄せていただいてありがとうございます。

さて、2022年8月に、私の地元の石川県小松市中海町で水害がありました。山から流れてきた2つの川が合流するところにありますが、8月3日の深夜から未曾有の大雨が降り、町の80%が水没しました。12時間に367mmという雨で、川の水位が2時間に4mも上がって町中に溢れていきました。

水害後、私は歴史や地形を調べ、水害時の水の流れや被害状況等を調査して記録し、地域の防災活動に役立つように活動しています。説明会や講演会も行っています。



○栗田氏 被災すると「もう嫌だ」となってしまうがちですが、松登さんは次の災害に向けての活動をやっていらっしゃるということですね。そのポイントはどこでしょうか。

○松登氏 まず活動の一番根本にあるのは、「故郷に対する愛着」です。そして次への反省において大切なことは、「記録に残す」ことです。ただ、講演をしていると、自分の住んでいる町のことをよく知らない人が多く、町の特性や特徴を知らせる必要があると強く感じました。今回の水害についても、聞き取りや測量などから集まった情報をもとに、次の水害時にはどうすべきかを考え、共有する活動をしています。

○椿氏 私は防災士で、災害ボランティアコーディネーターの養成講座を2003年に受けて、その後、毎年どこかの被災地に出かけて20年支援をさせていただいています。被災地の皆さんが困ったことやつらいことを、自分の地域では起こさないように対策に取り組んでいます。これまでの活動などからたくさんのことを学ばせていただくとともに、「被災地支援は地域福祉」、「被災者支援は人道支援」だということを、身をもって感じています。

地域で「防災」と言うとアレルギーがありますので、なるべく「防災」を使わずに体験して学んでもらおうと活動を行っています。これまで実践者から教わった言葉から、「楽しくなければ人は集まらない」「防災と言わない防災を」「子どもイベントには親が出てくる」「イベントには食と音楽が大切」といったようなキーワードを生かして、地域で実行委員会方式で進めています。

防災企画会議、人材バンク、盆踊り、高齢者の日常の困りごと支援、学区のHP運営など、できることをやっています。基本的に、何をやっても防災につながってくると思っています。そのために話し合いをし、周りからあんなことがやりたいという声があれば、何でもやってしまうという気持ちで地域活動を進めています。

長いこと活動しているので、災害が起こると多くの皆さまから何かしたいという申し出をいただきます。今回の能登地震も同じです。何かしたいのはよくわかりますが、まずは自分のところに同じような地震や災害が来た時にも対応できるよう、しっかり対策をしていただきたいと思います。それから支援について考えてください。

○**小山氏** 災害の話は「知っていればなんとかできたのに」ということに集約されます。ここで聞いたことをほかの人に教えてあげるなど、自分で何かするだけではない防災活動につなげていただければと思います。

藤野さんのエアコンは洗えば直る、ということを知っているだけでも違いますね。

松登さんの災害の記録を取る・伝えることも重要です。ちょっとした災害はたいてい、昔に地域の中で起こっていたりします。ただ、それが伝わっていないだけです。過去の地域の災害を知るだけでも、防災に対して見えてくるものがたくさんあります。

椿さんのお話は、善意と善意がぶつかると揉めたり、上から目線で「こうするべきなのになぜやらないのか」などと言うと防災活動が進まなかったりしてしまいますが、皆で楽しく一緒に学ぼうという姿勢や行動についてご紹介いただき、非常に参考になります。「防災」という言葉を使わないのも納得です。こういう「防災シンポジウム」というと、防災に興味がある人しか来ません。しかし、本当に伝えたいのは防災に興味がない人たちです。広く防災を伝えるためには、楽しくやるということがヒントになってくると思います。

○**栗田氏** 藤野さんの活動を広めるための、これからの課題は何でしょうか。

○**藤野氏** 私は皆さんに知ってもらうことと、メーカーにもこういったことをやってほしいと思っています。それから、メーカーにもリタイアしたシニアがいると思いますが、そういったメーカー経験者や技術を持った方々にも、災害があった時に予備自衛官のような制度で支援していただきたいです。

現在、災害救助法が適用になるとメーカーが無償で見に行くのですが、これもマニュアル通りに5cm水に浸かっただけでもうダメですよ、という宣告をされて終わってしまいます。水に浸かっても大丈夫ということ、大学の先生などにバックアップしていただけたらするとよいですね。

○**栗田氏** やはり知っていたら捨てずに済んだ。出費が抑えられた、こういうことが大事ですね。

続いて松登さん、災害の記録を残すことは非常に大事で、今も講演などされていますが住民の皆さんの反応はどうか。

○**松登氏** 講演する度に、まず皆さん基本的な知識を持ち合わせていないことが分かります。天気図を見ても分からない、断層と言われても分からないような状態なのですが、まずはそういったことから教えていくことが大事なのではないかと感じています。それこそが、自分の地域を理解する第一歩だと思います。災害に関しても、基礎知識がないとどう判断してどう動けばよいか分からないでしょう。知識のあるなしで1秒を争う避難行動が全く変わってきます。

○**栗田氏** なかなかハードルが高いのではないのでしょうか。

○**松登氏** そうですね、生徒に次の日テストをやらせてもできません。でも、ほんの少しでよいのです。自分の命に関わることなので、基礎的なことだけでも知識として持って置いてもらいたいです。

○**栗田氏** 2年ほど活動されて、なにか課題を感じたことはありますか。

○**松登氏** 避難場所の課題と、河川そのものの課題を感じました。そして、今回の能登半島地震にも適応すると思いますが、「情報を集める」「的確な判断をする」「すばやく行動する」、この3つが大切だということをお伝えしたいです。

これをスムーズに行うためには、防災意識を高めていかないとはいけません。常にいつ何が起こってもおかしくないと思って、逃げられる準備をしておく必要があります。

○栗田氏 その通りですね。情報と自分の地域の経験を組み合わせて読み取ること。それから判断ですね。「正常化のバイアス（「自分は大丈夫だ」という根拠のない偏見）」といって避難しない人が多いですが、そういう時に声を掛け合ったりする。そして素早く行動できない方に対しては、地域の中で助け合ったりしなければいけないですね。

松登さんの話を若者にしっかり伝えていくことも非常に重要だと思います。

○松登氏 今、若い人がどんどん減ってしまっていますね。被災した家を放棄してしまう方も増えて、高齢化が進んでいますので、そういった点も大きな課題です。

○栗田氏 松登さんの活動が実を結ぶとよいと思います。

椿さんのお話にもありました、「防災」と掲げると来てほしい人こそ来ない、というのは全国的な課題だと思います。椿さんの活動はその結論の一つですね。手応えはあると思いますが、課題もありますか。

○椿氏 小山先生のご指摘でもありましたが、上から目線で「ついてこい」とやると振り返ると誰もいないということは気を付けなければいけません。それから、防災企画会議は年齢層が高かったのですが、ありがたいことにPTAのつながりから若返ってきて、40代のお母さんたちにノットタッチできるのではないかと感じています。

○栗田氏 椿さんはまだまだ頑張っていただけとは思いますが、「椿さんだからできた」というのではないですね。それをどうつなげていくかということですね。

○藤野氏 お伝えしたいことがもう一点。地震や風水害によって家の屋根瓦がずれて雨漏りが発生してしまった際に、屋根の上にブルーシートをかけてほしいという要望が多いのですが、これは危険な作業になります。私たちは屋根に上らずに室内の天井にブルーシートを張って、水を1か所に集めるような処置の方法を紹介しています。

○栗田氏 千葉の台風の際は、止むにやまれず被災者自身や地域で張ったのですが、残念ながら屋根から落ちて、何名か亡くなっています。屋根の上に上るのは非常に危険で、ましてや一般のボランティアはできません。能登でも、室内へのブルーシートの応急処置をオススメしています。「震災がつなぐ全国ネットワーク」というHPに動画も紹介されていますので、ぜひ検索していただければと思います。

○藤野氏 広島県の水害等では、高齢者が悪徳業者に騙されて高額請求された悲しい事例もありました。昨年できた新しい制度で今回の能登でも使われるはずですが、申請すれば1世帯あたり5万円の補助が出ます。

○栗田氏 ボランティア団体が作業する場合には工賃は出ませんが、行政からブルーシートなどの現物は支給されますので、ぜひ活用していただきたいです。

では最後に一言ずつお願いします。

○藤野氏 リタイアして家に居て家族に疎まれるくらいなら、ボランティアに出かけたほうが気は楽です。やりがいもあります。生き甲斐も出てきますので、ぜひ一緒に頑張ればと思います。よろしくお願いします。

○松登氏 岐阜県も昔大きな災害が起こっています。災害が起こる前に、自分の地域の歴史的・地理的な特性を見直して、見落としているリスクをぜひ考えてください。そして、我々シニアは力仕事では若い人には勝てません。何か力になれるとしたら、経験と知識・知恵だと思いますので、ぜひそれを生かして、自分にできることで貢献していただきたいと思います。

○椿氏 被災地で流された多くの涙を一つも忘れることなく、今後も防災活動を続けていきたいと思いま

す。生活環境を守ること、食・トイレをきちんとすることが重要です。皆様も学びを止めることなく、防災活動に邁進していただければと思います。

○**小山氏** 今日「シニア災害ボランティア」ということでシニアの方々に聴いていただいています。現役世代だと仕事の都合等で長期的に関わるのが難しいですが、シニアの方々は時間に融通が利きます。能登半島地震でも長期的な支援が必要となりますが、それこそ仕事だけがボランティアではなく、いろいろな形で支援があり得て、そこに貢献していただける方々がシニアの方々だと思います。

「今能登が大変だね」ではなくて、同じ問題が自分の地域でもいつか起きます。自分のところで起きた時にどうするのかということ、今ならまだ間に合いますので、今のうちに取り組んでいただきたいと思います。

災害が起きてから地域の方と初めましてだと大変です。起きる前にいろいろな人たちとつながっておくというのが必要で、それは災害時のネットワークもそうですが、日常の子育て・まちづくり・PTA、そういうところと一緒につながって、防災という視点だけではなく有機的につながっていくことが大事です。また、皆が同じことを全部できる必要はなくて、得意技をいろいろ持ち寄って活動していけるような場ができるとういと思います。

今、岐阜県と岐阜大学が防災減災センターを作っており、そこで「げんさい未来塾」というプログラムを行っています。どういうことをやったらよいのか、私たちとも一緒に考える機会にもなりますので、そういったところに御応募いただくのもよいかも知れません。

○**栗田氏** 人生100年時代ということを考え、まだまだシニアの皆さまにも時間を有効活用していただきたい。その一つとして災害ボランティアというのがあります。

私も登壇者の皆さんの人間愛とか地域愛を感じました。そして何より皆さん自らが生き生きしていらっしゃいました。私も大変勉強になりました。本日はありがとうございました。



## ◎閉会挨拶

### 一般財団法人地域社会ライフプラン協会 常務理事 棚橋 裕之

皆様こんにちは。私は一般財団法人地域社会ライフプラン協会の棚橋と申します。本日は、大変お忙しい中にもかかわらず、これほど多くの県民の皆様がこのシンポジウムに御参加をいただきまして、誠にありがとうございました。厚く御礼を申し上げます。

さて、元日に起きました、令和6年能登半島地震では、二百数十名の尊い命が奪われ、多くの住民の方が、一年の中で最も寒さの厳しいこの季節に不自由な避難生活を余儀なくされておられます。亡くなられた犠牲者の御冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。一日も早く、失われてしまったお一人お一人の日常を取り戻すことができますことを、心より願っております。

私ども地域社会ライフプラン協会では、本日のようなシニア災害ボランティアシンポジウムを、東日本大震災が起きた翌年の2012年から、全国の都道府県の御協力をいただいて各地で開催をいたしております。今回の岐阜県でのシンポジウムで67回目を迎えております。

本日は、認定NPO法人レスキューストックヤード代表理事の栗田様には、この能登半島地震の被災地の大変厳しい状況について御講演をいただきました。そして、続くパネルディスカッションでは、「災害多発時代をどう乗り切るか～シニアの底力～」というテーマで、藤野様、松登様、椿様、そしてコメントターの小山様、コーディネーターの栗田様の5名の方々に日ごろからの防災対策ですとか、あるいは避難行動の要諦、つまり、いざという時のポイント。そして、こうした大地震や水害が発生した後の復旧作業と、その復旧作業をサポートされるボランティアの方々の活動の効果的な進め方と課題、問題点について、多面的な角度から議論を深めていただきました。御登壇いただきました皆様方に、心より御礼を申し上げます。

最後になりますが、今回のシンポジウムの開催にお骨折りをいただきました、岐阜県の関係者の皆様方に、この場をお借りして深く感謝申し上げますとともに、本日のシンポジウムが、岐阜県における、今後のシニアの方をはじめとする災害ボランティア活動の普及・発展の一助となることを心より祈念をいたしまして、閉会の挨拶とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございました。

